

9 月定例会提出予定議案

令和 6 年度 9 月補正予算（緊急対策）

計上予定額について

（概 計）

令和 6 年 9 月 1 7 日

財 務 部

財 政 課

令和6年度補正予算提案額概計

1 総括

(単位：千円、%)

区分		既定予算額	今回提案額	合計	前年同期対比
一般会計	歳入	2,339,007,000	10,985,000	2,349,992,000	98.5
	歳出	2,339,007,000	10,985,000	2,349,992,000	98.5
	差引	0	0	0	—
特別会計	歳入	1,635,505,071	0	1,635,505,071	101.8
	歳出	1,635,505,071	0	1,635,505,071	101.8
	差引	0	0	0	—
計	歳入	3,974,512,071	10,985,000	3,985,497,071	99.9
	歳出	3,974,512,071	10,985,000	3,985,497,071	99.9
	差引	0	0	0	—
公営企業会計	歳入	302,333,439	0	302,333,439	102.3
	歳出	327,258,158	0	327,258,158	104.8
	差引	△ 24,924,719	0	△ 24,924,719	—
合計	歳入	4,276,845,510	10,985,000	4,287,830,510	100.0
	歳出	4,301,770,229	10,985,000	4,312,755,229	100.2
	差引	△ 24,924,719	0	△ 24,924,719	—

2 一 般 会 計
ア 部局別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
総 務	66,611,440	0	0	0	0	0	66,611,440	100.8
企 画	9,252,701	0	0	0	0	0	9,252,701	120.4
財 務	471,130,595	0	0	0	0	0	471,130,595	100.6
県 民 生 活	6,936,709	0	0	0	0	0	6,936,709	99.9
危 機 管 理	3,310,650	346,000	346,000	0	0	0	3,656,650	36.1
福 祉	377,850,064	0	0	0	0	0	377,850,064	102.3
保 健 医 療	72,373,609	0	0	0	0	0	72,373,609	58.5
産 業 労 働	626,341,061	4,688,000	4,688,000	0	0	0	631,029,061	98.2
農 林 水 産	77,963,733	456,000	341,400	0	102,000	12,600	78,419,733	95.8
環 境	5,044,618	96,000	96,000	0	0	0	5,140,618	111.4
土 木	125,996,465	5,399,000	2,779,500	52,200	2,291,700	275,600	131,395,465	98.7
まちづくり	16,458,085	0	0	0	0	0	16,458,085	111.4
教育委員会	334,237,866	0	0	0	0	0	334,237,866	105.9
警 察	141,302,113	0	0	0	0	0	141,302,113	103.5
行政委員会等	4,197,291	0	0	0	0	0	4,197,291	110.4
歳入振替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,339,007,000	10,985,000	8,250,900	52,200	2,393,700	288,200	2,349,992,000	98.5

イ 経費別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
I 一般行政経費	1,811,675,798	5,148,000	5,148,000	0	0	0	1,816,823,798	97.9
(1) 人件費	461,161,277	0	0	0	0	0	461,161,277	106.5
職員給等	427,662,277	0	0	0	0	0	427,662,277	102.4
退職手当	33,499,000	0	0	0	0	0	33,499,000	217.4
(2) 物件費	11,404,128	258,000	258,000	0	0	0	11,662,128	96.0
(3) その他	1,339,110,393	4,890,000	4,890,000	0	0	0	1,344,000,393	95.2
II 投資的経費	185,909,059	5,837,000	3,102,900	52,200	2,393,700	288,200	191,746,059	100.4
(1) 普通建設事業費	174,946,315	5,837,000	3,102,900	52,200	2,393,700	288,200	180,783,315	102.8
(1) (イ) 補助事業	94,370,000	5,604,000	3,102,900	52,200	2,184,000	264,900	99,974,000	104.5
(ロ) 単独事業	70,446,315	0	0	0	0	0	70,446,315	101.6
(ハ) 国直轄負担金	10,130,000	233,000	0	0	209,700	23,300	10,363,000	95.9
(2) 災害復旧事業費	10,962,744	0	0	0	0	0	10,962,744	72.4
(イ) 補助事業	10,962,744	0	0	0	0	0	10,962,744	80.3
(ロ) 単独事業	0	0	0	0	0	0	0	皆減
(ハ) 国直轄負担金	0	0	0	0	0	0	0	—
III 公債費	270,485,433	0	0	0	0	0	270,485,433	101.5
IV 繰出金	70,936,710	0	0	0	0	0	70,936,710	99.8
歳入振替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,339,007,000	10,985,000	8,250,900	52,200	2,393,700	288,200	2,349,992,000	98.5

ウ 歳入予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	計	前年同期 対 比
県 税	815,900,000	0	815,900,000	101.0
(1) 普 通 税	815,865,000	0	815,865,000	101.0
(2) 目 的 税	35,000	0	35,000	100.0
地 方 譲 与 税	104,971,000	0	104,971,000	104.7
(1) 特別法人事業譲与税	100,400,000	0	100,400,000	105.1
(2) 地方揮発油譲与税	3,347,000	0	3,347,000	95.0
(3) 石油ガス譲与税	100,000	0	100,000	78.1
(4) 自動車重量譲与税	674,000	0	674,000	105.0
(4) 森林環境譲与税	196,000	0	196,000	104.3
(6) 航空機燃料譲与税	254,000	0	254,000	101.6
地 方 特 例 交 付 金	16,449,000	0	16,449,000	530.4
地 方 交 付 税	348,800,000	288,200	349,088,200	101.7
(1) 普 通 交 付 税	344,600,000	288,200	344,888,200	101.7
(2) 特 別 交 付 税	4,200,000	0	4,200,000	101.6
臨 時 財 政 対 策 債	11,600,000	0	11,600,000	43.9
調 整 債	8,396,000	0	8,396,000	106.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,292,000	0	1,292,000	93.2
繰 越 金	1,000	0	1,000	100.0
計 (一 般 財 源)	1,307,409,000	288,200	1,307,697,200	101.3
分 担 金 及 び 負 担 金	4,216,659	52,200	4,268,859	104.1
使 用 料 及 び 手 数 料	19,645,881	0	19,645,881	98.8
国 庫 支 出 金	169,935,209	8,250,900	178,186,109	67.9
財 産 収 入	2,406,854	0	2,406,854	111.0
寄 附 金	408,437	0	408,437	110.5
繰 入 金	79,738,621	0	79,738,621	169.4
諸 収 入	651,845,939	0	651,845,939	99.2
県 債	103,400,400	2,393,700	105,794,100	103.8
合 計	2,339,007,000	10,985,000	2,349,992,000	98.5

9 月定例会提出予定議案

令和 6 年度 9 月補正予算（緊急対策）
計上予定額について

令和 6 年 9 月 1 7 日

危 機 管 理 部

令和6年度9月補正予算(緊急対策) (案)
危機管理部

1 補正予算の規模

(単位：千円)

区分	現計 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳						合計 a+b
			国庫			特定	起債	一般	
			通常補助	地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金				
一般会計	3,310,650	346,000	0	346,000	0	0	0	0	3,656,650

2 事業の概要

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
1 県民生活の安定化・事業者の経済活動への支援		
(1) 光熱費高騰影響の緩和		
① LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減		
	LPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、1契約あたり650円の料金軽減対策を実施 ○ 対 象 LPガス販売事業者(約473,000契約) ○ 支 援 額 定額 650円/契約	346,000

9 月定例会提出予定議案

条例・事件決議

令和 6 年 9 月 1 7 日

企 画 部

1 大阪・関西万博兵庫棟（仮称）等展示設計・制作業務請負契約の変更

大阪・関西万博兵庫棟（仮称）等展示設計・制作業務に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 業務名

大阪・関西万博兵庫棟（仮称）等展示設計・制作業務

2 契約金額

契約金額	今回変更しようとする金額	増 額
405,130,000円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	574,780,000円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	169,650,000円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
36,830,000円	52,252,727円	15,422,727円

3 契約の相手方

大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

とっぽん
凸版印刷・トータルメディア開発研究所・神戸新聞事業社・神姫バス・TSP太陽共同企業体

(代表者)

トッパン
TOPPAN株式会社西日本事業本部

執行役員 関西クロステックビジネスイノベーション事業部長 あわの あつひろ
栗野 充裕

(構成員)

- 株式会社トータルメディア開発研究所

代表取締役 やまむら けんいちろう
山村 健一郎

- 株式会社神戸新聞事業社

代表取締役社長 さがわ ひでき
佐川 英樹

- 神姫バス株式会社

代表取締役社長 ながお まこと
長尾 真

- TSP太陽株式会社 大阪支店

大阪支店長 すぎもと やすのり
杉本 裕紀

4 変更の理由

工事開始時までの物価上昇の影響及び今年度業務における積算の照査に伴い契約金額を増額する。

資料5

総務常任委員会資料

ひょうごビジョン2050の推進状況報告書
(令和5年度)

令和6年9月

兵庫県

〈目 次〉

I	ひょうごビジョン 2050 の概要	3
II	推進状況の評価	4
III	ビジョンの推進状況	
1	自分らしく生きられる社会	11
2	新しいことに挑戦できる社会	12
3	誰も取り残されない社会	13
4	自立した経済が息づく社会	14
5	生命の持続を先導する社会	15

I ひょうごビジョン2050の概要

1 ビジョンの役割

- (1) 基本的な性格 ・県民が共にめざす姿を描く ・県民が主役になり、地域から取り組む
・変化を生み出し、成長する
- (2) 展望年次 ・私たちの子や孫が生きる 30 年先の 2050 年頃のめざす姿を描く
- (3) 県政上の位置づけ ・県が進める政策の羅針盤として運用
- (4) 全県と地域 ・全県ビジョンと一体的に 9 つの地域ごとの地域ビジョンを策定

2 社会潮流の変化

- ・人口減少・超高齢化 ・地球からの警鐘 ・テクノロジーの進化
- ・世界の成長と一体化 ・経済構造の変容 ・価値観と行動の変化

3 兵庫の強み

- ・五国の個性 ・進取の気風 ～ 開放的な地域性 ～ ・培ってきた地力

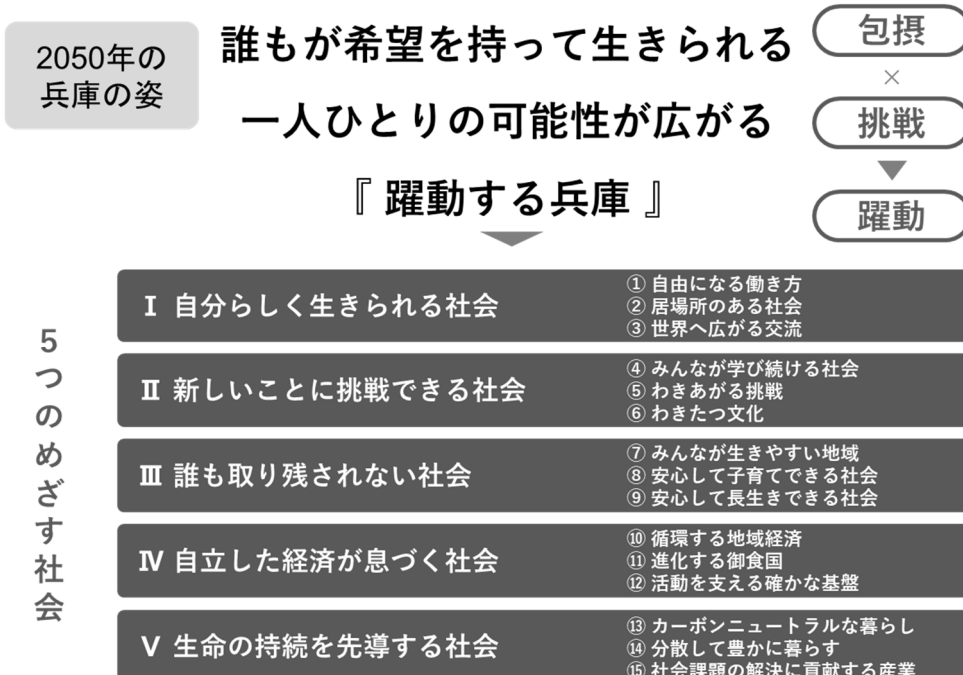
4 策定の視点

- ・県民の想いに共通し、兵庫の強みでもある「開放性」をキーワードに
兵庫の未来を描き取り組む

<県民の想い>

- ・多様な価値を認め、変化に柔軟に対応できる社会を
- ・自分なりの生き方が選択できる自由度の高い社会を
- ・人と人のつながりを育み、共に歩む「包摂」を
- ・未来を担う次代のために社会の「持続」を

5 めざす姿



II 推進状況の評価

1 「兵庫のゆたかさ指標」の概要

(1) 趣旨

ひょうごビジョン 2050 で掲げる将来像ごとに、統計や事業量では測りきれない生活の質や豊かさを明らかにするための主観指標「兵庫のゆたかさ指標」を設定し、指標による県民意識調査の結果をもとに、ビジョンの推進状況を点検・評価する。

(2) 調査方法（県民意識調査）

- ・ 設 問 数 : 48 項目（全体評価（4 項目）及びめざす姿（各 2～3 項目）で構成）
- ・ 対 象 者 : 県内に居住する満 18 歳以上の男女個人 5,000 人
（各市町の住民基本台帳をもとに無作為抽出）
- ・ 調 査 期 間 : 令和 6 年 6 月 24 日（月）から 7 月 24 日（水）
- ・ 回 収 率 : 42.1%（2,106/5,000）
- ・ 有効回答数 : 2,052

(3) 評価方法

調査項目ごとに 5 段階で得られた回答（1. そう思う～5. そう思わない 等）を肯定的なものから 5 点～1 点に点数化し、これを 10 点満点に換算した（最高点 10 点、中間点 6 点、最低点 2 点）。

2 評価結果

(1) 全体の評価

総合的生活満足度及び 5 つのめざす社会別に昨年度と比較すると、8 項目で点数が上昇（8 項目で低下）した。

		R6(A)	R5(B)	(A)-(B)
全体評価	総合的生活満足度	6.77	6.80	▲ 0.03
自分らしく 生きられる社会	①自由になる働き方	5.78	5.72	0.06
	②居場所のある世界	6.28	6.22	0.06
	③世界へ広がる交流	5.93	5.97	▲ 0.04
新しいことに 挑戦できる社会	④みんなが学び続ける社会	5.67	5.54	0.13
	⑤わきあがる挑戦	5.10	5.11	▲ 0.01
	⑥わきたつ文化	5.87	5.79	0.08
誰も取り残され ない社会	⑦みんなが生きやすい地域	5.36	5.33	0.03
	⑧安心して子育てできる社会	6.14	6.18	▲ 0.04
	⑨安心して長生きできる社会	6.61	6.62	▲ 0.01
自立した経済が 息づく社会	⑩循環する地域経済	5.20	5.16	0.04
	⑪進化する御食国	7.09	7.07	0.02
	⑫活動を支える確かな基盤	6.62	6.60	0.02
生命の持続を 先導する社会	⑬カーボンニュートラルな暮らし	6.97	7.10	▲ 0.13
	⑭分散して豊かに暮らす	6.55	6.57	▲ 0.02
	⑮社会課題の解決に貢献する産業	5.83	5.85	▲ 0.02
合計		97.75	97.63	0.12

(2) 各調査項目の点数

		調査項目(ゆたかさ指標)	R6 (A)	R5 (B)	差 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	
全体評価	総合的生活満足度	1 あなたは、全体として、今の生活に満足していますか。	6.87	6.88	-0.01	-0.1%	
		2 あなたは、全体として、将来の生活に不安を感じますか。	4.43	4.51	-0.08	-1.8%	
		3 あなたは、住んでいる地域のことに関心がありますか。	7.56	7.54	0.02	0.3%	
		4 あなたは、住んでいる地域にこれからも住み続けたいですか。	8.21	8.27	-0.06	-0.7%	
自分らしく生きられる社会	①自由になる働き方	5 多様な働き方を選択しやすい社会だと思いますか。 キーワード:テレワーク、在宅勤務、フレックスタイム、副業など	5.48	5.48	0.00	0.0%	
		6 自分にあった職業への就職や転職がしやすい社会だと思いますか。	5.14	4.92	0.22	4.5%	
		7 あなたは、しごとと自分の生活の両立ができていますか。	6.72	6.75	-0.03	-0.4%	
	②居場所のある社会	8 あなたは、職場や学校、家庭以外に、安心感や充実感を得られる場がありますか。 キーワード: サークル、スポーツクラブ、コミュニティカフェなど	5.60	5.59	0.01	0.2%	
		9 あなたは、住んでいる地域で、異なる世代の人とつきあいがありますか。	6.02	5.89	0.13	2.2%	
		10 あなたには、知人や親戚など頼りになる人が近所にいますか。	7.22	7.17	0.05	0.7%	
	③世界へ広がる交流	11 お住まいの地域には、自慢したい地域の宝(風景や産物、文化など)がありますか。	6.23	6.19	0.04	0.6%	
		12 あなたは、外国の文化や人々と接してみたいと思いますか。	5.99	6.11	-0.12	-2.0%	
		13 お住まいの地域は、外国人にも暮らしやすい環境が整っていると思いますか。	5.57	5.63	-0.06	-1.1%	
	新しいことに挑戦できる社会	④みんなが学び続ける社会	14 お住まいの地域では、子どもの自ら学び考える力を伸ばす教育が行われていると思いますか。	6.13	6.15	-0.02	-0.3%
			15 あなたには、目的を持って学んでいるものがありますか。	5.74	5.43	0.31	5.7%
			16 新たな知識や技能を身につけたり、専門性をみかため、だれもが学びたいときに学び直すことのできる社会になっていると思いますか。	5.13	5.05	0.08	1.6%
		⑤わきあがる挑戦	17 若者が希望を持てる社会だと思いますか。	4.64	4.69	-0.05	-1.1%
18 商売、事業を新たに始めやすい社会だと思いますか。			4.95	4.90	0.05	1.0%	
19 あなたは、ボランティアなどで社会のために活動していますか、またはしてみたいですか。			5.70	5.73	-0.03	-0.5%	
⑥わきたつ文化		20 あなたは、暮らしの中でスポーツをしたりスポーツ観戦を楽しんだりしていますか。	5.98	5.79	0.19	3.3%	
		21 あなたは、暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていますか。	5.60	5.47	0.13	2.4%	
		22 お住まいの地域では、伝統芸能・文化などが受け継がれていると思いますか。 キーワード: 祭りなどの年中行事、民謡・民舞、能、歌舞伎、伝統工芸など	6.02	6.10	-0.08	-1.3%	
誰も取り残されない社会		⑦みんなが生きやすい地域	23 孤立しがちな人を生まないように気にかけてあげられる社会であると感じますか。	4.77	4.71	0.06	1.3%
	24 ハラスメントの予防・解決に向けた取組が社会全体として進んでいると思いますか。 キーワード: セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど		5.17	5.15	0.02	0.4%	
	25 お住まいの地域には、年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思いますか。		6.13	6.12	0.01	0.2%	
	⑧安心して子育てできる社会	26 子育てとの両立がしやすい労働環境が整っている社会だと思いますか。	4.91	4.91	0.00	0.0%	
		27 お住まいの地域には、地域で子どもを見守り育てる環境がありますか。	6.63	6.67	-0.04	-0.6%	
		28 お住まいの地域では、安心して楽しく子育てできると感じますか。	6.88	6.95	-0.07	-1.0%	
	⑨安心して長生きできる社会	29 あなたは、心身ともに健康であると感じますか。	6.63	6.65	-0.02	-0.3%	
		30 お住まいの地域には、安心できる医療の環境が整っていると思いますか。	6.84	6.84	0.00	0.0%	
		31 お住まいの地域は、高齢になっても安心して暮らし続けられる地域だと思いますか。	6.36	6.39	-0.03	-0.5%	
	自立した経済が息づく社会	⑩循環する地域経済	32 お住まいの地域の駅前や商店街に活気があると思いますか。	5.23	5.24	-0.01	-0.2%
			33 お住まいの地域の企業に活気があると思いますか。	5.47	5.40	0.07	1.3%
34 お住まいの地域には、優れた製品・技術・ブランド力をもった企業があることを知っていますか。			4.90	4.84	0.06	1.2%	
⑪進化する御食国		35 地元や県内の農林水産業に活気があると思いますか。	5.68	5.66	0.02	0.4%	
		36 あなたは、地元や県内でとれた野菜、果物、魚介類、肉などの食材を買っていますか。	7.38	7.34	0.04	0.5%	
		37 あなたは、食品廃棄物をできるだけ出さない暮らしを心がけていますか。 キーワード: 食品ロス、フードロス、食べ残し、賞味期限など	8.21	8.19	0.02	0.2%	
⑫活動を支える確かな基盤		38 あなたは、家庭で災害に対する自主的な備えをしていますか。	6.00	5.97	0.03	0.5%	
		39 お住まいの地域は、治安が良く、安心して暮らせると感じますか。	7.36	7.27	0.09	1.2%	
		40 お住まいの地域の公共交通は便利であると感じますか。	6.50	6.56	-0.06	-0.9%	
生命の持続を先導する社会		⑬カーボンニュートラルな暮らし	41 お住まいの地域では、山、川、海などの自然環境が守られていると思いますか。	6.76	6.89	-0.13	-1.9%
	42 あなたは、日頃から節電・省エネに取り組んでいますか。		7.26	7.50	-0.24	-3.2%	
	43 あなたは、製品を購入する際に、環境に配慮したのを選んでいきますか。		6.89	6.92	-0.03	-0.4%	
	⑭分散して豊かに暮らす	44 あなたは、住んでいる地域に愛着や誇りを感じますか。	7.32	7.33	-0.01	-0.1%	
		45 あなたは、住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加していますか、または参加したいと思いますか。	5.89	5.93	-0.04	-0.7%	
		46 ICT(情報通信技術)などにより、どこにいても便利に暮らせる社会になってきていると思いますか。キーワード: ビデオ通話、テレワーク、オンラインショッピング、オンライン診療など	6.45	6.45	0.00	0.0%	
	⑮社会課題の解決に貢献する産業	47 お住まいの地域には、生活の不便さを補うさまざまなサービスが増えていると思いますか。 キーワード: 買物代行、移動販売、配食サービス、送迎サービスなど	5.92	5.96	-0.04	-0.7%	
		48 兵庫県は、社会を先導する新しい産業が活発な県だと思いますか。 キーワード: 先端医療、ロボット、環境、エネルギー、新素材、IT、航空宇宙産業など	5.74	5.74	0.00	0.0%	

標本数	5,000	5,000
回収数	2,106	2,209
回収率	42.1%	44.2%

(3) 総合的満足度、めざす姿別の主な特徴

ア 総合的満足度

ひょうごビジョン 2050 の掲げる「めざす姿」別の設問とは別に、総合的な満足度に関する設問を設定している。昨年度に比べて、低下しているものの全体的な満足度は高い水準を保っている。少子高齢化や人口減少、気候変動等により将来への不安が高まる中、県民が安心して希望を持てる社会づくりを引き続き進める。

- ・「全体として、今の生活に満足しているか (6.87)」は 0.1%低下
- ・「全体として、将来の生活に不安を感じているか (4.43)」は 1.8%低下
- ・「住んでいる地域のことに関心があるか (7.56)」は 0.3%上昇
- ・「住んでいる地域にこれからも住み続けたいか (8.21)」は 0.7%低下

イ 自分らしく生きられる社会

①自由になる働き方、②居場所のある社会は上昇し、③世界へ広がる交流は低下している。仕事と生活の両立支援や、異文化交流の推進、外国人県民が安心して暮らせる環境づくりなどを進めていくことが必要である。

① 自由になる働き方

- ・「多様な働き方を選択しやすい社会か (5.48)」は横ばい
- ・「自分にあった就職や転職がしやすい社会か (5.14)」は 4.5%上昇
- ・「しごとと自分の生活の両立ができていくか (6.72)」は 0.4%低下

② 居場所のある社会

- ・「職場や学校、家庭以外に安心感や充実感を得られる場があるか (5.60)」は 0.2%上昇
- ・「地域で多世代のつきあいがあるか (6.02)」は 2.2%上昇
- ・「頼りになる人が近所にいるか (7.22)」は 0.7%上昇

③ 世界へ広がる交流

- ・「自慢したい地域の宝があるか (6.23)」は 0.6%上昇
- ・「外国の文化や人々と接してみたいか (5.99)」は 2.0%低下
- ・「外国人にも暮らしやすい環境か (5.57)」は 1.1%低下

ウ 新しいことに挑戦できる社会

④みんなが学び続ける社会、⑥わきたつ文化は上昇し、⑤わきあがる挑戦は低下している。子どもが試行錯誤できる探求型の学びの充実やボランティア活動に挑戦しやすい環境づくり、伝統芸能を継承する担い手育成を進める必要がある。

④ みんなが学び続ける社会

- ・「子どもの自ら学び考える力を伸ばす教育が行われているか (6.13)」は 0.3%低下
- ・「目的を持って学んでいるものがあるか (5.74)」は 5.7%上昇
- ・「学びたいときに学び直すことのできる社会か (5.13)」は 1.6%上昇

⑤ わきあがる挑戦

- ・「若者が希望を持てる社会か (4.64)」は 1.1%低下
- ・「商売、事業を新たに始めやすい社会か (4.95)」は 1.0%上昇
- ・「ボランティアなどで社会のために活動しているか、してみたいか (5.70)」は 0.5%低下

⑥ わきたつ文化

- ・「暮らしの中でスポーツ・スポーツ観戦を楽しむか (5.98)」は3.3%上昇
- ・「暮らしのなかで芸術文化を楽しむか (5.60)」は2.4%上昇
- ・「伝統芸能・文化が受け継がれている地域か (6.02)」は1.3%低下

エ 誰も取り残されない社会

⑦みんなが生きやすい地域は上昇し、⑧安心して子育てできる社会、⑨安心して長生きできる社会は低下している。地域全体で子育て世帯や高齢者を支え合う社会づくりを進める必要がある。

⑦ みんなが生きやすい地域

- ・「孤立しがちな人を生まないように気にかける社会か (4.77)」は1.3%上昇
- ・「ハラスメントの予防・解決に向けた取組が社会全体で進んでいるか(5.17)」は0.4%上昇
- ・「年齢・性別・障害の有無などに関わりなく暮らしやすい環境が整っているか (6.13)」は0.2%上昇

⑧ 安心して子育てできる社会

- ・「子育てとの両立がしやすい労働環境が整っているか (4.91)」は横ばい
- ・「地域で子どもを見守り育てる環境があるか (6.63)」は0.6%低下
- ・「安心して楽しく子育てができる地域か (6.88)」は1.0%低下

⑨ 安心して長生きできる社会

- ・「心身ともに健康であると感じるか (6.63)」は0.3%低下
- ・「安心できる医療の環境が整っているか (6.84)」は横ばい
- ・「高齢になっても安心して暮らし続けられる地域か (6.36)」は0.5%低下

オ 自立した経済が息づく社会

⑩循環する地域経済、⑪進化する御食国、⑫活動を支える確かな基盤、すべてが上昇している。今後とも、商店街の活性化や、県産農林水産物のブランド力向上、交通基盤の整備などの取組を進めていく。

⑩ 循環する地域経済

- ・「駅前や商店街の活気があると思うか (5.23)」は0.2%低下
- ・「地域の企業の活気があると思うか (5.47)」は1.3%上昇
- ・「優れた製品・技術・ブランド力をもった企業があることを知っているか (4.90)」は1.2%上昇

⑪ 進化する御食国

- ・「地元や県内の農林水産業に活気があると思うか (5.68)」は0.4%上昇
- ・「地元や県内でとれた野菜、果物、魚介類、肉などの食材を買っているか (7.38)」は0.5%上昇
- ・「食品廃棄物をできるだけ出さない暮らしを心がけているか (8.21)」は0.2%上昇

⑫ 活動を支える確かな基盤

- ・「家庭で災害に対する自主的な備えをしているか (6.00)」は0.5%上昇
- ・「治安がよく、安心して暮らせる地域か (7.36)」は1.2%上昇
- ・「公共交通が便利な地域か (6.50)」は0.9%低下

カ 生命の持続を先導する社会

⑬カーボンニュートラルな暮らし、⑭分散して豊かに暮らす、⑮社会課題の解決に貢献する産業はすべて低下している。引き続き、環境に配慮したライフスタイルの定着や先端科学技術を活かした生活の利便性向上に積極的に取り組む必要がある。

⑬ カーボンニュートラルな暮らし

- ・「自然環境が守られているか (6.76)」は1.9%低下
- ・「日頃から節電・省エネに取り組んでいるか (7.26)」は3.2%低下
- ・「環境に配慮した購入行動をとっているか (6.89)」は0.4%低下

⑭ 分散して豊かに暮らす

- ・「地域に愛着や誇りを感じるか (7.32)」は0.1%低下
- ・「住んでいる地域をよりよくしたり盛り上げたりする活動に参加しているか、参加したいか (5.89)」は0.7%低下
- ・「ICT などによりどこにいても便利に暮らせる社会になってきているか (6.45)」は横ばい

⑮ 社会課題の解決に貢献する産業

- ・「生活の不便さを補うサービスが増えているか (5.92)」は0.7%低下
- ・「社会を先導する新しい産業が活発な県か (5.74)」は横ばい

(4) 地域別の評価

地域別の合計で見ると、10地域のうち、3地域で点数が増加し、7地域で減少した。

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
R6	98.63	99.92	97.09	98.85	93.28	96.96	94.29	92.07	95.91	94.84
R5	97.42	99.13	98.72	99.49	94.92	97.19	92.37	93.69	95.65	94.98
R6-R5	1.21	0.79	-1.63	-0.64	-1.64	-0.23	1.92	-1.62	-0.26	-0.14

【点数が減少した地域の主な項目】

○北播磨 (-1.64点)	(R5)	(R6)	(R6-R5)
・外国の文化や人々と接してみたいか	6.00	→ 5.50	(-0.50)
・地元や県内の農林水産業に活気があると思うか	5.52	→ 5.10	(-0.42)
・生活の不便さを補うサービスが増えているか	5.66	→ 5.30	(-0.36)
○阪神北 (-1.63点)	(R5)	(R6)	(R6-R5)
・全体として、将来の生活に不安を感じているか	4.74	→ 4.24	(-0.50)
・外国の文化や人々と接してみたいか	6.47	→ 6.03	(-0.44)
・日頃から節電・省エネに取り組んでいるか	7.62	→ 7.21	(-0.41)
○但馬 (-1.62点)	(R5)	(R6)	(R6-R5)
・地域に愛着や誇りを感じるか	7.27	→ 6.87	(-0.40)
・自然環境が守られているか	7.05	→ 6.67	(-0.38)
・高齢になっても安心して暮らし続けられる地域か	5.69	→ 5.36	(-0.33)

【点数が増加した地域の主な項目】

○西播磨 (+1.92 点)	(R5)	(R6)	(R6-R5)
・住んでいる地域のことに関心があるか	7.04	→ 7.60	(+0.56)
・住んでいる地域をよりよくしたり、盛り上げたりする活動に参加しているか、参加したいか	5.90	→ 6.41	(+0.51)
・地域に愛着や誇りを感じるか	6.67	→ 7.14	(+0.47)
○神戸 (+1.21 点)	(R5)	(R6)	(R6-R5)
・目的を持って学んでいるものがあるか	5.36	→ 6.07	(+0.71)
・暮らしのなかでスポーツ・スポーツ観戦を楽しむか	5.80	→ 6.27	(+0.47)
・地域で他世代のつきあいがあるか	5.46	→ 5.88	(+0.34)

(5) 性別の評価

性別の合計で見ると、男性、女性ともに上昇した。

	男性	女性
R6	96.52	99.22
R5	96.18	98.31
R5-R4	0.34	0.91

【男性の点数が上昇した主な項目 (+0.31 点)】

・暮らしの中でスポーツ・スポーツ観戦を楽しむか	(R5)	(R6)	(R6-R5)
	6.00	→ 6.44	(+0.44)
・頼りになる人が近所にいるか	6.58	→ 6.96	(+0.38)
・目的を持って学んでいるものがあるか	5.26	→ 5.51	(+0.25)

【女性の点数が上昇した主な項目 (+0.91 点)】

・目的を持って学んでいるものがあるか	(R5)	(R6)	(R6-R5)
	5.54	→ 5.88	(+0.34)
・自分にあった就職や転職がしやすい社会か	4.92	→ 5.21	(+0.29)
・治安がよく、安心して暮らせる地域か	7.23	→ 7.42	(+0.19)

(6) 年代別評価

年代別の合計で見ると、18～29 歳や 60 代、80 代以上は減少したが、その他年代は増加した。

	18～29 歳	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代以上
R6	96.07	94.93	98.33	97.13	97.95	100.23	96.37
R5	96.79	91.59	96.78	95.83	98.04	98.75	101.91
R6-R5	-0.72	3.34	1.55	1.30	-0.09	1.48	-5.54

【点数が減少した年代の主な項目】

○80 代 (-5.54 点)	(R5)	(R6)	(R6-R5)
・駅前や商店街に活気があると思うか	5.93	→ 5.28	(-0.65)
・社会を先導する新しい産業が活発な県か	6.36	→ 5.74	(-0.62)
・自然環境が守られているか	7.18	→ 6.60	(-0.58)

【点数が増加した年代の主な項目】

○30代 (+3.34点)	(R5)	(R6)	(R6-R5)
・職場や学校、家庭以外に安心感や充実感を得られる場があるか	4.54	→ 5.92	(+1.38)
・自分にあった就職や転職がしやすい社会か	4.32	→ 5.12	(+0.80)
・年齢・性別・障害の有無などにに関わりなく暮らしやすい環境が整っているか	4.66	→ 5.24	(+0.68)
○40代 (+1.55点)	(R5)	(R6)	(R6-R5)
・家庭で災害に対する自主的な備えをしているか	5.81	→ 6.42	(+0.61)
・暮らしの中でスポーツ・スポーツ観戦を楽しむか	5.61	→ 6.18	(+0.57)
・ボランティアなどで社会のために活動しているか、してみたいか	5.41	→ 5.95	(+0.54)

Ⅲ ビジョンの推進状況

1 自分らしく生きられる社会

① 自由になる働き方

いろいろな働き方を自分の意思で選ぶことができ
自分なりの役割を見出せる社会

【女性活躍、自分に合った仕事、多様な人材が活躍できる職場づくり】

- 女性の県内企業への就職を促進するため、ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）による取組事例の発表や学生との意見交換を行う「企業×学生ミモザセッション」を開催するなど、ミモザ企業認定制度や認定企業に関する周知・広報を展開
- 県内で正社員として働きたい方と正社員採用をしている企業とのマッチングを促進する「おためし企業体験 in HYOGO」を実施（R5:603人参加）
- 県内中小企業等との連携により、若手従業員を対象とした新たな奨学金返済支援制度を創設し、就職後5年間は県と企業で補助することで、人材確保を推進（R5：制度導入企業数 273 企業）
- 就職市場における売り手優位が続く中、中小企業の採用力を強化し、県内企業への就職を促進するため、セミナーや個別相談、モデル企業の取組紹介等を実施
- 県内企業の知名度向上と、企業研究による県内就職への意識醸成のため、大学1・2年生を対象にワーク・ライフ・バランス認定企業や SDGs 認証企業などの企業見学や成果発表会を開催（R5 参加者数：39 人）



企業×学生ミモザセッション



中小企業採用力強化支援セミナー

② 居場所のある社会

みんなに人とつながれる居場所があり
孤独を感じないで暮らせる社会

【ひきこもり、依存症、子どもの居場所、避難民支援】

- 青少年の不登校や「8050 問題」などの課題に対応するため、家族会・支援団体・有識者・市町等で構成する「ひきこもり支援連携検討会議」を設置し、各地域での実態・ニーズ調査に基づく本県のひきこもり支援施策の充実・強化を検討
- 依存症に関する正しい知識の理解を進め適切な支援や治療につなげるため、自助グループ等への活動補助や大学生向け啓発等を展開（R5 補助件数：11 件）
- 経済的な理由等により食事が十分にとれていない子どもたちに温かい食事を提供する「子ども食堂」について、冷蔵庫、炊飯器や食器購入費等立ち上げ経費を支援（R5 支援件数：23 件）
- ウクライナ避難民の避難生活の長期化等を見据え、県内視察バスツアーや交流会の開催、避難民によるウクライナ文化紹介などにより地域におけるコミュニティ形成を促進（R5 バスツアー、交流会等参加者数：延べ約 230 名）



依存症相談窓口 PR ポスター



子ども食堂

③ 世界へ広がる交流

五国の多彩な魅力が人をひきつけ
国内外との双方向の交流が活発に行われる社会

【五国の個性、交流人口、ウクライナ支援、グローバル人材】

- 「ひょうごフィールドパビリオン」について、プログラム提供者やサポート人材の育成等によるコンテンツの磨き上げや、ファムトリップの実施や国内外の旅行博へ出展するなどプロモーションを展開したほか、500 日前イベント等により万博開催に向けた機運醸成の取組を推進（認定プログラム(R6.3.26 時点:211 件)、プレミアプログラム(R5.11.30 時点:9 件）
- 兵庫テロワール旅を基軸とした HYOGO ブランドの確立に向け、地域に根差した食や文化、歴史的背景等を体験する「兵庫デスティネーションキャンペーン」(R5.7~9)を開催（期間中県内宿泊者数：403 万人（前年比 119%））
- 淡路島における受入拠点の魅力アップのため、交流の翼港でのクルーズ船の受入環境向上や、夢舞台温室にて蘭の特性を生かした空間演出に取り組んだほか、瀬戸内大交流圏の形成に向け、姫路港と岡山県（直島）・香川県（犬島）を結ぶ周遊クルーズ実証実験を実施
- 『「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会』で、ウクライナ支援に関する提言を作成し、シンポジウム（R6.2）で情報発信（シンポジウム参加者：150 人）
- 外国人留学生の採用を検討する県内企業や留学生本人からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までを支援する「外国人留学生採用ワンストップ相談窓口」を開設（R5 相談件数：430 件）



ひょうごフィールドパビリオン
海外プロモーション



兵庫デスティネーションキャンペーン
オープニングイベント

2 新しいことに挑戦できる社会

④ みんなが学び続ける社会

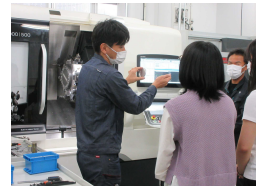
子どもの個性を伸ばす教育が行われ
大人になってからも学び続けられる社会

【学ぶ環境の充実、探究型の学び、地域に学ぶ体験学習】

- 兵庫の未来を担う児童生徒が充実した学校生活を送ることができる環境整備として、授業や部活動で使用する用具・備品など、各校の状況・特色に応じた整備を集中的に実施（R5～R7年度3ヵ年で163校全校で実施）
- 老朽化が進行している県立学校施設について、選択教室や体育館の空調整備、普通教室棟トイレ改修など、施設の環境改善を集中的に実施（R5整備件数：選択教室空調整備：127教室、体育館空調整備：17校、普通教室棟トイレ改修：10校）
- 私立高等学校等への就学機会を確保するため、授業料軽減補助について多子加算を創設するなど支援内容を拡充
- ものづくりの魅力や奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに技能者の後継育成に繋げるため、中学生に加え新たに高校生を対象に、プロの技の実演と体験指導を行う体験学習を実施（R5参加者数：7,985名（うち高校生55名））



部活動等応援事業



ものづくり体験学習

⑤ わきあがる挑戦

アイデアを形にする実践が無数に行われ
新しいチャレンジが次々と生まれる社会

【起業家精神の醸成、協業、起業する学生への支援】

- 県内でアントレプレナー教育の充実を図るため、講師育成を目的とした教職員等対象の認定フェロー研修を開催（R5参加者数：26名）
- オープンイノベーションの裾野拡大に向け、県内事業者に対して共創による地域課題解決に取り組む際の協業検討を支援（R5支援件数：9件）
- 起業プラザひょうごへの留学生起業支援窓口の新設や、起業時のイニシャルコスト支援への県内学生枠の創設等により、県内学生や外国人留学生への起業支援パッケージを展開（県内学生枠での支援件数：4件）
- 起業プラザひょうごで県内学生起業家向けに、6ヶ月間の学生会員向け無料お試し期間の設定や学生起業相談窓口の設置などさらなる優遇措置を導入



教職員等対象の認定フェロー研修



オープンイノベーションイベント

⑥ わきたつ文化

文化が暮らしの中心にあり
伝統と革新が織りなす多彩な表現活動が展開される社会

【誰もが芸術文化を楽しめる環境、学生による発信、障害者スポーツ、eスポーツ】

- 芸術文化施設を無料開放する「ひょうごプレミアム芸術デー」を県内市町・民間へ拡大するとともに、障害のある方や子育て中の方等にも配慮し、誰もが楽しめる取組を実施（14県立施設、56市町立施設、19民間施設でR5.7開催）
- ターゲティング広告による「特別展」の広報やガイド専門家や陶磁器の専門家によるガイドコンシェルジュの育成などにより陶芸美術館の魅力を発信（R5育成者数：31名）
- 大学生等が施設の魅力向上・発信に資する取組を企画・提案する「HYOGO ミュージウム魅力発信プロジェクト」を展開（R5：大学生等50人が参加）
- スポーツの持つ多面的な価値を、兵庫県の活性化に最大限活用するため、スポーツ行政を教育委員会から知事部局に移管し、地域や企業、観光、福祉分野などと連携した総合的なスポーツ行政を推進
- 神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の機運醸成や、パラスポーツ振興を推進（子どもとパラアスリートとの交流、子ども向けパラスポーツ体験会等の実施）
- eスポーツに取り組む高校生の新たな活動目標や裾野拡大を目的に、「HYOGO 高校生eスポーツ大会」を開催（R6.1.20～2.12 14チーム86名参加）



パラスポーツ体験会
（パラスポーツ王国）



HYOGO 高校生
eスポーツ大会

3 誰も取り残されない社会

⑦ みんなが生きやすい地域

年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わりなく一人ひとりの個性が大切にされる社会

【ケアリーバー、性的マイノリティ、在宅障害者、自殺対策、ユニバーサルツーリズム】

- ケアリーバー（施設退所者等）支援体制構築のため、関係機関との調整や施設間及びこども家庭センター職員の相互交流の場を開設
- インターネット上の誹謗中傷等に関する専門相談やLGBT等性的マイノリティに関する相談・交流会を実施（R5:ネットによる人権侵害相談件数61件、LGBT相談件数53件、交流会2回実施）
- 「親なきあと」を見据えて、在宅障害者と保護者に対し、グループホーム等地域での生活への理解を促すため、具体的な姿を説明・提案する説明会を開催（R5 説明会参加者数：482人）
- 女性を中心とした、働き盛り世代の自殺対策として、企業内で悩みを抱える人に声かけ等を行うゲートキーパーを養成する研修会を開催するとともに、相談窓口等を紹介するパンフレットを作成（R5 研修会参加者数：2,496人）
- ユニバーサルツーリズムの推進のため、新たに高齢者・障害等の受入に向けたソフト対策支援を行うほか、バリアフリー改修への支援を強化するなど、ソフト・ハード両面から宿泊施設を支援（R5 支援件数：ソフト対策支援3件、ハード整備支援4件）



「親なきあと」説明会



ユニバーサルツーリズム
モニターツアー

⑧ 安心して子育てできる社会

地域に見守られながら安心して子育てができ
多様な家族の形を受け入れる社会

【不妊治療、不登校、スマホ対策、子どもとの関わり、里親支援】

- 子供を生み、育てたいと願う方たちが安心して不妊治療を受けられる環境づくりに向け、不妊治療支援の方向性を議論する検討会を開催するとともに、不妊治療についての情報を発信する専用サイトを開設（R6.2）
- 不登校児童生徒の増加を踏まえ「ひょうご不登校対策プロジェクト」を立ち上げ、学校・家庭・地域の連携強化や支援施設間のネットワークづくり等を推進
- 青少年の安全安心なインターネットの利用のため、子どもと親世代を対象に、「スマホ等の利用に関するガイドライン」の周知や「親子でスマホの使い方を考えるワークシート」の配布を通じた啓発を実施
- 親子の関係性や子どもとの関わり方等を学ぶためのペアレントトレーニングについて、トレーニング教材の制作などにより普及に努めることで子育て・親育ちを支援
- 公民連携により里親・特別養子縁組制度を推進するため、里親支援センターの開設準備や民間委託モデル事業等を実施



不妊治療応援サイト
PRポスター



知事の校内サポートルーム視察

⑨ 安心して長生きできる社会

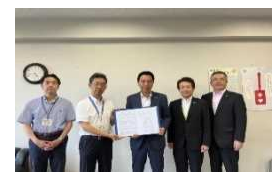
充実した医療・福祉サービスを受けられ
何歳まで生きても安心な社会

【新興感染症、産科医療、リハビリ、新病院整備、高齢者見守り】

- 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、次の新興感染症に備えるため、「兵庫県感染症予防計画」を改定し（R6.3）、新興感染症発生・まん延時の医療提供体制に係る数値目標等を設定
- 安心して妊娠・出産できる体制の検討を進めるため、産科医療体制に関する研究会を設置（R5 開催回数：2回）
- 高齢化の進展に伴い運動器・呼吸器に複数疾患をもつマルチモビディティ患者が増加していることを踏まえ、リハビリを担う専門職を養成（R5 養成人数：80人）
- 安定的・継続的に医療を提供するため、県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編による新病院（兵庫県立西宮総合医療センター（仮称））の整備を開始
- 一人暮らし高齢者の見守り活動や緊急事態への早期対応のため、各家庭を訪問し異変を発見する可能性のあるライフライン企業等民間事業者と見守りに関する協定を締結し、市町が取り組む見守り事業を支援（協定締結企業数：50）



県立西宮総合医療センター（仮称）
完成イメージ図



地域見守りネットワーク
応援協定 締結式

4 自立した経済が息づく社会

⑩ 循環する地域経済

地域の課題に応える仕事が次々と生み出され
地域の中で価値が循環する社会

【企業誘致、中小企業、地場産業、コミュニティビジネス】

- 産業立地条例を改正し、全県域で成長産業を重点支援するほか、投資促進地域としてベレリア地域を設定し、重点的に支援（R5 全県域での支援件数：延べ 101 件）
- ひょうご産業 SDGs 推進宣言企業を対象に、SDGs の取組の更なるステップアップを促進し、県内企業による SDGs 経営の裾野拡大を図るため、県が3段階で認証する「ひょうご産業 SDGs 認証事業」を創設（R5 認証企業数：153 社）
- 地場製品の魅力向上を図り、地場産業のブランド価値向上を推進するため、地場産地組合等の SDGs の取組を支援（R5 支援件数：18 件）
- 地域団体等がビジネスとして地域課題解決を図る取組を支援するため、県内 6 地域に「地域しごとサポートセンター」を開設（R5：77 団体が起業）



ひょうご産業 SDGs 認証事業創設記念フォーラム



地域しごとサポートセンター

⑪ 進化する御食国

多様な気候風土を活かして多彩な食を生み出し
地域に豊かな食が行き渡る社会

【環境創造型農業の推進、多様な担い手の確保・育成、県産農林水産物の輸出拡大、豊かで美しい海づくり】

- 環境創造型農業に地球温暖化対策への貢献など新たな視点を加えた今後の施策展開を検討する有識者会議を開催し、県立農業大学校に「経営として成り立つ有機農業」を体系的に学ぶ「有機農業アカデミー（仮称）」の新設することを決定
- 持続可能な農業・畜産業の実現と生産者の経営改善を図るため、耕畜連携に関する会議を設置するとともに、耕畜連携に資する施設整備や機械導入等を支援
- 移住者等への農作業研修会の開催、企業との協働による産地育成支援など、農業に携わる多様な人材を確保する取組や地域と連携して農業に参入・参画する企業を支援
- 肥料高騰等による生産コスト上昇を踏まえ、農業の低コスト化・生産性向上等を図るため、産地内のスマート農業機械のシェアリングを行うグループ形成を支援（R5:3 件）
- 豊かで美しい海の創出と継承に向けた取組を推進するため、「ひょうご豊かな海づくり県民会議」を設立し、公民連携による県民総参加の運動を展開



有機農業検討会



農作業研修会
(草刈り研修)

⑫ 活動を支える確かな基盤

交流と安全の基盤が整い
自ら危機に備える文化も根付く強靱な社会

【充実した交通基盤、防災・減災、犯罪や事故の減少】

- 県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークの早期整備を推進（R5：全体延長 916.5km 中、開通済 774.7km(84.5%)、整備中 58.6km(6.4%)、未着手 83.2km(9.1%)）
- 南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靱な県土の構築に向け、尼崎西宮芦屋港海岸の高潮対策などの防災・減災対策を推進
- 犯罪被害者等の支援のための条例に基づき、不安や悩みを抱える犯罪被害者等に対するワンストップ相談窓口を設置（R5 相談件数：68 件）
- 全年代で努力義務化された自転車用ヘルメットの着用について、本県の着用率が低迷している状況を踏まえ、高齢者や子育て世帯等の購入を支援（支援件数：50,656 件）
- 特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増加していることを踏まえ、自動録音機能付電話機等の機器購入を支援するとともに、金融機関等で広く被害防止対策キャンペーンを実施（支援件数：2,700 件）



東播磨道北工区整備状況



特殊詐欺被害防止
PR キャンペーン

5 生命の持続を先導する社会

⑬ カーボンニュートラルな暮らし

自然との共生が日々の暮らしに浸透し
地域と世界の持続可能性が高まる社会

【脱炭素・水素社会、ブルーカーボン、クリーンエネルギー】

- 水素社会の到来を見据えた普及啓発のため、県内の大学生・高校生が中心となって参加者と一緒の水素社会を考えるシンポジウム（R5参加者：約120人）を開催するとともに、小学4～6年生を対象とした動画等の普及啓発教材を制作
- カーボンニュートラルに向け、藻場再生によるブルーカーボンクレジットの創出と養殖ノリにおける脱炭素化に向けた研究・検討を推進
- CO2排出量の見える化による脱炭素化を推進するため、農産物の生産段階や製品の製造工程において排出される温室効果ガス削減効果のモデル算定や消費活動におけるCFP普及ワークショップ等を実施
- 県内での再生可能エネルギー導入拡大を図るため、県自らがPPA方式で太陽光発電設備を導入し、消費する電力を賄うことで温室効果ガス削減を推進。また、他自治体へ導入拡大を図るため、当事業で得られた知見をマニュアルを作成。
- 燃料電池モビリティの普及促進を図るため、水素ステーション、パッケージ型水素供給設備、燃料電池バスの導入費用を支援（R5：水素バス1台運行開始（神戸市）、パッケージ型水素供給設備供用開始（三木市））



水素社会がやってくる！
みんなで考えるシンポジウム



藻場保全活動

⑭ 分散して豊かに暮らす

自然の豊かさを享受する暮らしが各地で生まれ
大都市集中が緩和した社会

【多自然地域の活性化、交流基盤の確保、移住促進】

- 市町に対する広域的・専門的な県支援事業を検討するため、県、関係市町、有識者等で構成する「ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議」を設置また、多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向けて取り組む市町に対して事業費および人件費等の支援を実施（R5支援市町数：6市町）
- 地域住民の日常生活や観光・交流による地域活性化に欠くことのできないJRローカル線を維持するため、地域住民等が主体的に利用促進策を検討するワークショップの開催や地域団体等が行う駅周辺活性化の取組みを支援（R5支援件数：13件）
- 地方回帰の流れを受けた地方移住への関心の高まりを踏まえ、移住webサイトのリニューアルやカムバックひょうごセンター3拠点の体制拡充など、ひょうご移住プロジェクトを推進
- 複数の仕事を組み合わせて安定雇用を創出し、地域の担い手確保や移住、を通じて地域経済活性化が期待される特定地域づくり事業協同組合（マルチワーク組合）の設立を促進するため、構想検討段階から支援（構想検討支援1件）



多自然地域づくり
トークセッション



JRローカル線維持・
利用促進協議会

⑮ 社会課題の解決に貢献する産業

兵庫発の社会課題を解決する産業で
暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【暮らしの持続可能性を高める産業、社会課題の解決に貢献する産業】

- 民間との共同モデル事業により、レベル4飛行実現やドローン等の社会実装を見据えた高度利活用を検証するドローン社会実装促進事業を展開（R5採択数：10件）
- 空飛ぶクルマの社会実装に向けて「次世代空モビリティひょうご会議」を設置し、課題や今後の可能性などを関係者と意見交換するとともに、県内で空飛ぶクルマのビジネス化を目指す事業者の実証事業等を支援（R5：6事業者を支援）
- 県内自治体の抱える社会課題・地域課題の解決を図るため、民間企業の技術を活用した協働実証を支援する「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」を展開（R5：情報伝達アプリを活用した消防団活動の担い手確保等9件のプロジェクトを採用）
- ひょうごSDGs Hubを拠点に、オール兵庫でSDGsを推進。SDGsの取組のPRや会員同士のマッチングができる公式サイトを開設するとともに、経済団体等と連携して県政の重点テーマに挑むSDGs公民共創プロジェクトとして、大学生による企業のSDGsPR動画作成事業を実施（6大学・6企業が参画）
- 「寄附を通じて地域社会に貢献したい」という思いと課題解決を図るプロジェクトを結びつけるため、県内外の企業への訪問活動や広報商材の作成、イベントを通じて寄附募集等を展開



次世代空モビリティ
ひょうご会議



ひょうごTECHイノベーション
プロジェクト最終報告会

第二期兵庫県地域創生戦略
実施状況報告書
(令和 5 年度)

令和 6 年 9 月

兵 庫 県

〈目 次〉

概 要	3
I 兵庫県地域創生戦略の概要	5
II 戦略目標の達成状況	7
III 実施状況（令和5年度）	
1 地域の元気づくり	8
幅広い産業が元気な兵庫をつくる	10
内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	16
豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	21
2 社会増対策	25
自分らしく働ける兵庫をつくる	28
3 自然増対策（子ども・子育て対策）	32
結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	34
4 自然増対策（健康長寿対策）	38
生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	40

戦略1 地域の元気づくり

【達成状況】

○国を上回る一人当たり県内総生産の伸びを維持

[R5 実質] 国 107.5 < 県 113.1 [R5 名目] 国 119.2 < 県 121.9

【一人当たり国内・県内総生産（実質GDP）の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
全国一人当たりGDP	418 万円	417 万円	424 万円	428 万円	436 万円	438 万円	435 万円	419 万円	434 万円	443 万円	449 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<99.8>	<101.6>	<102.4>	<104.4>	<104.8>	<104.1>	<100.4>	<104.0>	<106.1>	<107.5>
全国GDP（実質）	532.1 兆円	530.2 兆円	539.4 兆円	543.5 兆円	553.2 兆円	554.5 兆円	550.1 兆円	528.7 兆円	544.9 兆円	553.7 兆円	558.2 兆円
県一人当たりGDP	381 万円	378 万円	391 万円	394 万円	401 万円	403 万円	404 万円	394 万円	410 万円	423 万円	431 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<99.2>	<102.5>	<103.4>	<105.2>	<105.6>	<105.9>	<103.2>	<107.4>	<110.9>	<113.1>
県内総生産（GDP）（実質）	21.2 兆円	21.0 兆円	21.6 兆円	21.8 兆円	22.1 兆円	22.2 兆円	22.2 兆円	21.5 兆円	22.3 兆円	22.9 兆円	23.2 兆円

○住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について前年度を上回る

R4:77.8%⇒R5:79.0% (+1.2%)

【状況分析】

○一人当たり名目 GDP と一人あたり実質 GDP の伸びはともに国を上回った

○まちの魅力、住みやすさ等への評価は令和4年度から1.2ポイント上昇

【今後の取組方向性】

○地場産業の育成や起業支援、DX 等による生産性の向上、地場産業の競争力強化などの取組を強化し、持続可能な地域経済の確立に向けた取組を推進する。

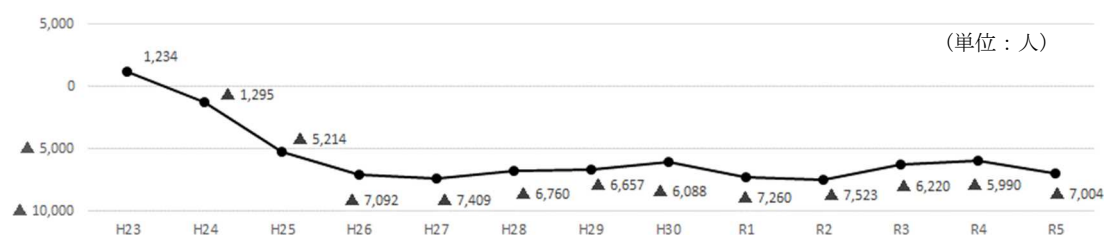
○兵庫のもつポテンシャルを活かして、魅力的でにぎわいがあるまちづくり、誰もが暮らしやすい安全安心なまちづくりなど、良好で快適な生活環境を創出する取組を推進する。

戦略2 社会増対策

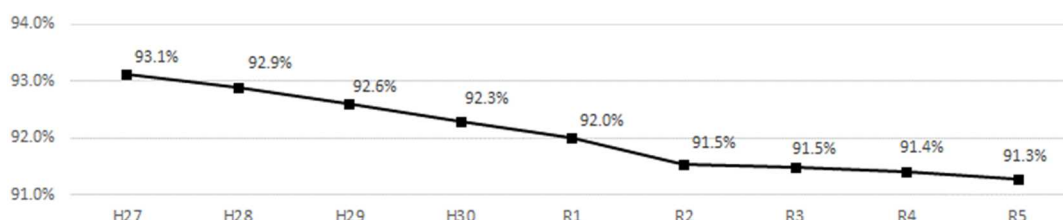
【達成状況】

○日本人の転入超過数(2024年までに日本人社会減ゼロ)

R5 目標：▲214人⇒▲7,004人 国内移動のみ (R5 住民基本台帳人口移動報告)



○20歳代前半の若者の県内定着率（日本人） R5 目標：92.8%⇒91.3%



○5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

R5 目標（R2からの累計）：20,000人⇒27,600人 (R5 住民基本台帳人口移動報告)

【状況分析】

○日本人の社会減は▲7,004人で、令和4年から1,014人悪化

○就職等に伴う転出により、20歳代前半の若者定着率は低下基調が継続

○コロナ禍による国際移動の制限が解除され、外国人材の就労・受け入れが進んでいる。

【今後の取組方向性】

○依然として 20 代を中心に転出超過が続いており、県内就職の促進や子育て世帯対象にした住宅施策の推進など若者・Z 世代への応援施策を総合的に展開する。

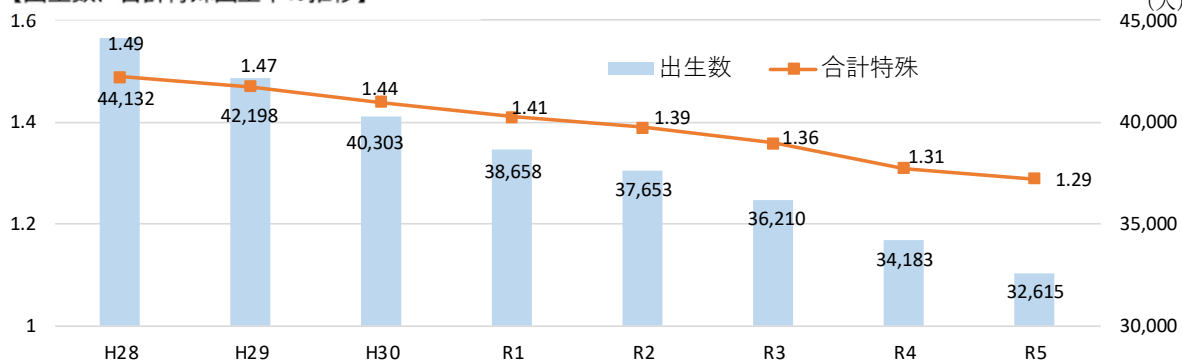
戦略 3 自然増対策（子ども・子育て対策）

【達成状況】

○合計特殊出生率 1.41 の維持

R5 目標：1.41⇒1.29

【出生数、合計特殊出生率の推移】



注) R5 出生数は概数（厚生労働省「人口動態調査」）

○婚姻件数（2024 年に 27,000 件）

R5 目標：26,500 件⇒19,629 件

【状況分析】

○合計特殊出生率は、未婚率の上昇等により平成 28 年以降、低下

○婚姻件数は、令和 5 年：19,629 組（R4 比△1,215 組）で、長期的に減少傾向が継続

【今後の取組方向性】

○若者や子育て世代が抱える不安を取り除き、活力ある未来を展望できるように、出会い支援や不妊治療の支援強化、子育て支援の充実、安心して子育てができる地域づくりなど結婚・出産・子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援を総合的に推進する。

戦略 4 自然増対策（健康長寿対策）

【達成状況】

○平均寿命と健康寿命の差を縮める

目標：男性 1.40 未満、女性 3.13 未満⇒(R3：男性 1.39、女性 3.06)

(平均寿命と健康寿命の推移)

項目		H22	H27	R1	R2	R3
男性	平均寿命	79.89	81.06	81.97	81.85	81.69
	健康寿命	78.47	79.62	80.49	80.41	80.30
	差	1.42	1.44	1.48	1.44	1.39
女性	平均寿命	86.39	87.15	87.96	88.09	87.90
	健康寿命	83.19	83.96	84.76	84.93	84.84
	差	3.20	3.19	3.20	3.16	3.06

○運動を継続している人の割合

R5 目標：65.8%⇒61.0%

【状況分析】

○平均寿命と健康寿命の差は男女いずれも縮小

○運動を継続している人の割合は 61.0%で昨年より 6.8 ポイント下落

【今後の取組方向性】

○高齢化が進む中、県民が安心して健康に過ごせるよう、生活習慣の改善や、がん・認知症の予防・早期発見の推進、地域医療・介護体制の構築を引き続き着実に進める。

○運動機会の増進に向け、運動習慣の形成や環境整備を推進する。

I 兵庫県地域創生戦略の概要

【 理 念 】 五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ

【戦略の構成】

1 地域の元気づくり

戦略指標	重点目標	重点指標	主な項目	
<p>■一人当たり県内総生産(GDP)の伸び</p> <p>■住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合</p>	1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる	<p>■製造品付加価値額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業の創出 ・ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進 ・Society5.0を牽引する産業の集積促進 	
		<p>■対事業所サービス事業所数</p> <p>■企業立地件数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業の経営基盤強化 ・地場産業の新たな展開への支援 ・商業業務機能の集積促進 	
		<p>■開業率</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有望な起業家の成長支援 ・多様な主体による起業・創業の更なる支援 	
		<p>■農林水産業産出額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の経営基盤の強化 ・収益性の高い林業の推進 ・水産業の経営強化 ・兵庫の農林水産物のブランド力強化 	
	2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	<p>■県内観光入込客数</p> <p>■県内観光消費額</p> <p>■宿泊者数(延べ人数)</p>	<p>■来訪者満足度</p> <p>■リピーター率(再訪意向率)</p> <p>■一日当たり県内来訪者数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外からの誘客促進 ・国際ツーリズムの促進 ・観光客受入基盤の整備
				<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住・都市農村交流の促進 ・地域再生大作戦の展開 ・地域特性に応じた空き家等の有効活用
				<ul style="list-style-type: none"> ・交流を支える交通基盤の充実
	3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	<p>■住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合</p>	<p>■住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化が身近に感じられる地域づくり ・にぎわいが感じられるまちづくりの推進 ・豊かな環境の保全と創造
		<p>■住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思ふ人の割合</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心に暮らせる福祉・医療の充実 ・防災・減災対策の総合的推進 ・地域生活を維持する革新的技術の普及促進
		<p>■英語力を有すると思われる生徒の割合</p> <p>■将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合</p> <p>■将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合</p>		<p>■住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う人材を育成する教育力の強化 ・全員活躍社会の構築 ・多文化共生社会の実現

2 社会増対策

戦略指標	重点目標	重点指標	主な項目
■日本人の転入超過数 ■20歳代前半の若者定着率 ■外国人の増加数	4 自分らしく働ける兵庫をつくる	■20～30歳代の若者の転入超過数(日本人) ■新たに農業・林業・漁業に就いた者の数	・県内就業意識の高揚 ・地元企業と若者とのマッチング強化 ・女性活躍の推進
			・第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援 ・カムバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進
		■外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	・高度外国人材の受け入れ促進 ・外国人材の県内定着の促進

3 自然増対策(子ども・子育て対策)

戦略指標	重点目標	重点指標	主な項目
■合計特殊出生率 ■婚姻件数	5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	■結婚願望がある者の割合	・出会い・結婚支援の充実
		■住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合	・妊娠・出産の不安解消 ・子育てや教育に係る負担の軽減
		■保育所等待機児童数 ■放課後児童クラブの待機児童数	・放課後等の居場所づくり ・子育て家庭を見守る地域づくり

4 自然増対策(健康長寿対策)

戦略指標	重点目標	重点指標	主な項目
■平均寿命と健康寿命の差 ■運動を継続している人の割合	6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	■がんによる75歳未満の年齢調整死亡率 ■朝食を食べる人の割合	・疾病の予防・早期発見・早期治療の推進 ・生活習慣の改善促進
		■認知症相談医療機関の登録数の拡大	・認知症対策の推進 ・高齢者の地域生活を支える体制の強化
		■75歳以上人口に占める要介護認定率	・元気高齢者の社会参加の促進 ・定年退職後の高齢者の就業機会確保 ・高齢者の生涯学習支援

II 戦略目標の達成状況

目 標	令和5年	
	目標	実績
1 地域の元気づくり ①国を上回る一人あたり県内総生産(GDP)の伸びを維持(H25比)	国を上回る伸びの維持	【実質】 ・国 107.5 < 県 113.1 【名目】 ・国 119.2 < 県 121.9
②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について毎年度前年を上回る	前年度(77.8%)を上回る	79.0%
2 社会増対策 ①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す日本人の転入超過数±0	▲214人	(▲7,004人) (▲8,298人) 上段：国内移動のみ (下段：国際移動含む) ※国勢調査結果が未公表のため、R5住民基本台帳人口移動報告
②20歳代の若者定着93.0%を目指す	92.8%	91.3%
③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す	20,000人	(27,600人) ※国勢調査結果が未公表のため、R5住民基本台帳人口移動報告
3 自然増対策(子ども・子育て対策) ①2024年まで合計特殊出生率1.41を維持する	1.41	1.29
②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数27,000件を目指す	26,500件	19,629件
4 自然増対策(健康長寿) ①平均寿命と健康寿命の差を縮める 男性：1.40未満 女性：3.13未満	—	(参考：令和3年) 男性：1.39 女性：3.06
②運動を継続している人の割合を高める	65.8%	61.0%

※ KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率により「A」「B」「C」「D」に区分
 A:100%以上、B:90%以上100%未満、C:70%以上90%未満、D:70%未満

※R5実績が未判明の指標は評価せず

	A		B		C		D		未判明		合計	
戦略指標	3項目	33.3%	3項目	33.3%	1項目	11.1%	1項目	11.1%	1項目	11.1%	9項目	100.0%
重点指標	3項目	10.0%	7項目	23.3%	2項目	6.7%	4項目	13.3%	14項目	46.7%	30項目	100.0%
政策アウトカム指標	21項目	28.4%	11項目	14.9%	13項目	17.6%	8項目	10.8%	21項目	28.4%	74項目	100.0%
合 計	27項目	23.9%	21項目	18.6%	16項目	14.2%	13項目	11.5%	36項目	31.9%	113項目	100.0%

Ⅲ 実施状況(令和5年度)

戦略1 地域の元気づくり(ひと・まち・産業 元気プログラム)

1 目標

- ①国を上回る一人当たり県内総生産(GDP)の伸びを維持する
- ②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について毎年度、前年を上回る

2 達成状況

戦略指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間				
				R2	R3	R4	R5	
1 県民一人当たり 県内総生産 (GDP)の伸び	%	目標	—	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	
		実績	[実質] 国104.1 県105.9 [名目] 国109.3 県110.3	[実質] 国100.4 県103.2 [名目] 国106.2 県108.7	[実質] 国104.0 県107.4 [名目] 国109.9 県112.7	[実質] 国106.1 県110.9 [名目] 国113.1 県115.2	[実質] 国107.5 県113.1 [名目] 国119.2 県121.9	
		評価	—	—/A	—/A	—/A	—/A	
2 住んでいる地域 にこれからも住 み続けたいと思 う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	
		実績	77.9	75.9	75.9	77.8	79.0	
		評価	—	97.3%/B	99.9%/B	102.4%/A	101.4%/A	

※【目標値達成率に対する評価】

A : 100%以上、B : 90%以上 100%未満、C : 70%以上 90%未満、D : 70%未満

〈状況分析〉

- ・一人あたり GDP の伸びは、国に比べ製造業が占める割合が高く、新型コロナ禍の生産回復等もあり、堅調な伸びが続き、令和2年度以降、県が国の伸びを上回っている。
- ・住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合は、令和2～3年度はいったん下降したが、その後、回復基調で推移している。

3 今後の取組方向

- 地場産業の育成や起業支援、DX等による生産性の向上、地場産業の競争力強化などの取組を強化し、持続可能な地域経済の確立に向けた取組を推進する。
- 兵庫のもつポテンシャルを活かして、魅力的でにぎわいがあるまちづくり、誰もが暮らしやすい安全安心なまちづくりなど、良好で快適な生活環境を創出する取組を推進し、県民の幸福度の向上をめざす。

【図表 県内総生産(実質GDP)の推移】

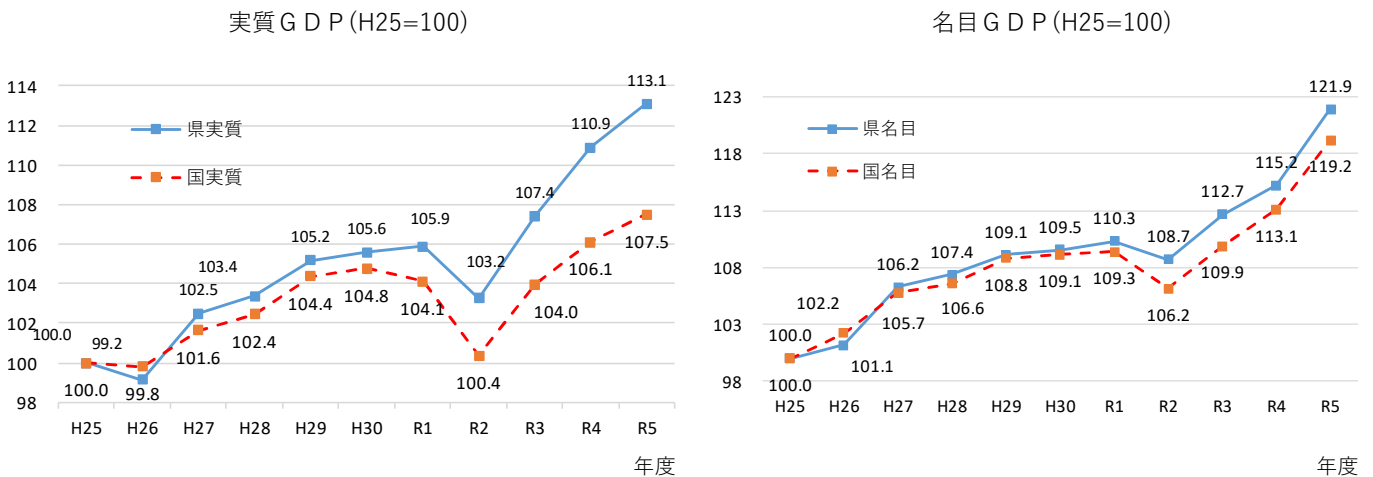
項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
全国一人当たりGDP	418 万円	417 万円	424 万円	428 万円	436 万円	438 万円	435 万円	419 万円	434 万円	443 万円	449 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<99.8>	<101.6>	<102.4>	<104.4>	<104.8>	<104.1>	<100.4>	<104.0>	<106.1>	<107.5>
全国GDP(実質)	532.1 兆円	530.2 兆円	539.4 兆円	543.5 兆円	553.2 兆円	554.5 兆円	550.1 兆円	528.7 兆円	544.9 兆円	553.7 兆円	558.2 兆円
県一人当たりGDP	381 万円	378 万円	391 万円	394 万円	401 万円	403 万円	404 万円	394 万円	410 万円	423 万円	431 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<99.2>	<102.5>	<103.4>	<105.2>	<105.6>	<105.9>	<103.2>	<107.4>	<110.9>	<113.1>
県内総生産(GDP)(実質)	21.2 兆円	21.0 兆円	21.6 兆円	21.8 兆円	22.1 兆円	22.2 兆円	22.2 兆円	21.5 兆円	22.3 兆円	22.9 兆円	23.2 兆円

【図表 県内総生産(名目GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
全国一人当たりGDP	402 万円	411 万円	425 万円	429 万円	438 万円	439 万円	440 万円	427 万円	442 万円	455 万円	480 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<102.2>	<105.7>	<106.6>	<108.8>	<109.1>	<109.3>	<106.2>	<109.9>	<113.1>	<119.2>
全国GDP(名目)	512.7 兆円	523.4 兆円	540.7 兆円	544.8 兆円	555.7 兆円	556.6 兆円	556.8 兆円	538.8 兆円	554.8 兆円	568.6 兆円	596.5 兆円
県一人当たりGDP	368 万円	372 万円	391 万円	395 万円	401 万円	403 万円	406 万円	400 万円	414 万円	424 万円	448 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<101.1>	<106.2>	<107.4>	<109.1>	<109.5>	<110.3>	<108.7>	<112.7>	<115.2>	<121.9>
県内総生産(GDP)(名目)	20.5 兆円	20.6 兆円	21.6 兆円	21.8 兆円	22.1 兆円	22.2 兆円	22.3 兆円	21.8 兆円	22.5 兆円	22.9 兆円	24.1 兆円

注) 県実績については、平成25～令和3年度は県統計課「令和3年度兵庫県民経済計算」による確報値、令和4～5年度は県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績については、平成25～令和4年度は「2022年度国民経済計算」による確報値、令和5年度は内閣府「四半期別GDP速報」による速報値。

【一人当たりGDPの伸び推移(平成25年度=100)】



重点目標 1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる

重点指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間				
				R2	R3	R4	R5	
1	開業率	全国 順位	目標	—	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
			実績	9位 4.51%	11位 5.17%	11位 4.44%	12位 3.83%	(R6.10月)
			評価	—	99.2%/B (10位県 5.21%)	98.2%/B (10位県 4.52%)	98.7%/B (10位県 3.88%)	—
2	企業立地件数 (H27～累計)	件	目標	—	1,094	1,281	1,468	1,655
			実績	894	1,051	1,262	1,429	1,571
			評価	—	96.1%/B	98.5%/B	97.3%/B	94.9%/B
3	農林水産業産出額	億円	目標	—	2,571	2,619	2,635	2,651
			実績	2,588	2,528	2,489	2,652	(R7.3月)
			評価	—	98.3%/B	95.0%/B	100.6%/A	—
4	製造品付加価値額	億円	目標	—	51,283	51,795	52,312	51,937
			実績	50,786	50,914	54,424	57,918	(R7.7月)
			評価	—	99.3%/B	105.1%/A	110.7%/A	—
5	対事業所サービス 事業所数 ^{※2}	社	目標	—	—	前回調査 を上回る	—	—
			実績	281,085	—	1,036	—	—
			評価	—	—	95.5%/B	—	—

※1 該当年度において実績値が未判明のものについては判明時期を記載（以降、同様）

※2 対事業所サービス事業所数：情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計

今後の取組方向

- 産業立地条例を核とした戦略的な企業誘致の促進、次世代エネルギーや半導体等の成長産業の振興、新しい産業クラスターの形成などにより、兵庫のものづくり産業の競争力の更なる強化を図る。
- 中小企業や地場産業のSDGsの取組に対する支援を強化するとともに、デジタル人材の育成や学生の起業支援など、若い世代が働きたいと思える雇用の場の創出を促進する。
- 農林水産業の基幹産業化をめざし、有機農業をはじめとする環境負荷を低減する持続可能な農林水産業に向けた取組や多様な人材の確保・育成、ブランド力強化による県産農林水産物の流通拡大を推進する。

項目1 兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

(1) 次世代産業の創出

主な事例	次世代の成長産業への重点支援
<ul style="list-style-type: none"> 成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援(R5：13件採択) 「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援(R5：12件採択) 	

(2) ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

主な事例	スマートものづくりセンターの運営
<ul style="list-style-type: none"> 県下4カ所の「スマートものづくりセンター」において産学官連携による共同研究の促進や、先端共同利用機器を活用した中小企業等への技術指導・相談、AI・IoT、ロボットの普及支援等を実施(R5共同研究：31件、R5技術相談・指導件数：387件) 	

(3) Society5.0を牽引する産業の集積促進

主な事例	デジタル人材の育成、IT事業所開設等の支援
<ul style="list-style-type: none"> 兵庫工業会と連携し、県内大学が開発した完全オンデマンド型のDX人材育成プログラムにより、県内企業のDX人材の育成を支援(R5受講数：170件) ①高度IT事業所、②ITカリスマによる事業所の開設を支援し、多様なIT起業家等の集積を促進(R3：14件、R4：10件、R5：9件)* <p>※開設支援例：(株)vizconsult(中小企業のDX推進に必要なITツールの開発・運用、コンサルティングサービス等)</p>	

(4) 脱炭素化の推進

主な事例	県内事業者や県民による脱炭素の取組の支援
<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池モビリティの普及による脱炭素化の推進を加速化するため、県内の水素ステーションの整備等を促進(水素ST、燃料電池バスともにR4年度各1件採択分がR5年度供用・運行開始) 県内の再生可能エネルギー導入を促進するため、産業団地向けセミナー(開催回数：2回)や地域での再生可能エネルギー立ち上げ支援(R5：1件)等を実施(R4 県内再生可能エネルギー導入実績：約51億kwh) 	



IP・リード MK 神戸空港前
水素ステーション

○主な政策アウトカム指標(上段：目標、中段：実績、下段：評価)

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	中小企業等に対する技術移転件数 [件]	780	800	800	800	700
			713	671	723	676
			89.1%/C	83.9%/C	90.4%/B	96.6%/B
2	県内本社企業の海外現地法人売上高 [億円]	32,853	32,955	33,943	34,962	36,011
			31,123	37,645	45,145	(R7.7月)
			94.4%/B	110.9%/A	129.1%/A	-
3	県内本社企業の海外展開数 [社]	(R3) 1,050	-	-	1,050	1,050
			-	1,050	1,014	(R6.9月)
			-	-	96.6%/B	-

項目2 地域産業の振興

(1) 地域の中小企業の経営基盤強化

主な事例	相談・助言等による中小企業支援
<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)ひょうご産業活性化センターを中心に県内支援機関・団体とのネットワークを構築し、ワンストップで企業ニーズに対応する「中小企業支援ネットひょうご」による支援を実施 ・地域の金融機関による事業者への伴走支援(経営改善計画の作成等)に補助を行い、金融機関と協調して中小企業の経営力強化を促進(R5：9,976 事業者を支援) ・中小企業の経営課題解決に取り組む中核人材の確保を促進するため、「ひょうご専門人材相談センター」をひょうご産業活性化センターに設置し、民間の人材ビジネス事業者と連携しながら、中小企業と専門人材のマッチングを支援(R4：125 件、R5：153 件) 	

(2) 地場産業の新たな展開への支援

主な事例	地場産業における SDGs の取組への支援
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs の視点から地場産業のブランド価値や魅力向上を図るため、SDGs の取組による商品開発及びプロモーション活動など、産地組合の取組を支援(R5：14 件) ・中小企業の経営に SDGs の導入を促進する「ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業」、宣言企業の更なるステップアップを図る「ひょうご産業 SDGs 認証事業」を実施し、中小企業による SDGs の取組の裾野を拡大(宣言企業 R5：1,250 社、認証企業 R5：153 社) 	



兵庫県靴工業組合の SDGs 商品展示とワークショップによる認知度向上(東京)

(3) 商業業務機能の集積促進

主な事例	神戸三宮雲井通5丁目地区の再開発
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな交通結節拠点となる中・長距離バスターミナルに加え、商業機能、業務機能及び宿泊機能等からなる複合施設の整備に向け、県と神戸市による調整会議での意見交換や、再開発事業の支援を実施 ・令和元年度の市街地再開発事業の認可を経て令和9年度の完成に向けて事業を推進 	



神戸三宮雲井通5丁目地区のイメージ

○主な政策アウトカム指標 (上段：目標、中段：実績、下段：評価)

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	地場産業の生産額 (主要産地) [億円]	2,382	2,700 維持	2,700 維持	1,900 維持	1,900 維持
			1,840	2,086	(R7.3月)	(R8.3月)
			68.1%/D	77.3%/C	-	-
2	商店街活性化等によるしごと創出数 (累計)[人]	122	95	190	285	380
			76	166	236	302
			80.0%/C	87.4%/C	82.8%/C	79.5%/C
3	全国企業倒産件数に占める兵庫県の割合 [%]	-	-	-	-	5.3
			-	-	-	6.3
			-	-	-	81.1%/C

項目3 企業立地・投資の促進

(1) 雇用拡大につながる企業誘致の促進

主な事例	産業立地条例による企業誘致の促進
	<ul style="list-style-type: none"> 産業の活性化と雇用の創出を図るため、産業立地条例に基づき補助金(設備・雇用・賃料)や税軽減(不動産取得税・法人事業税)により企業の県内立地を支援(R5 補助団体数：延べ 101 社) 水素をはじめとした成長産業の更なる集積や、ベイエリアの立地促進に向け、取組を拡大

主な事例	首都圏企業誘致セミナーの開催
	<ul style="list-style-type: none"> 万博を見据えた関西への投資に注目が集まる中、兵庫の魅力を発信する「首都圏企業誘致セミナー」を開催 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」でのワンストップ相談により、兵庫県への進出企業をサポート



首都圏企業誘致セミナー(R5. 11. 15)

(2) 世界から選ばれる投資環境の整備

主な事例	外国・外資系企業立地の促進等、投資環境の整備
	<ul style="list-style-type: none"> 産業立地条例に基づく補助金や税軽減等の優遇措置のほか、本県の投資環境を紹介したPRツールを活用し、外国・外資系企業の県内立地を促進 (外国・外資系立地件数 R3：131 件、R4：145 件、R5：156 件) <p>【R5 進出事例】</p> <p>asap Lange Japan 株式会社 (親会社：香港)</p> <p>進出場所：神戸市中央区</p> <p>事業内容：医療用内視鏡及び外科用手術器械の輸入販売</p> <p>進出時期：R6. 2</p>




外資系企業立地促進パンフレット


○主な政策アウトカム指標 (上段：目標、中段：実績、下段：評価)

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	企業立地件数(本社機能・事務所) (H27～累計) [件]	198	225	272	319	366
			259	338	377	412
			115.1%/A	124.3%/A	118.2%/A	112.6%/A
2	企業立地件数(外国・外資系) (H27～累計) [件]	111	142	167	192	217
			118	131	145	156
			83.1%/C	78.4%/C	75.5%/C	71.9%/C
3	企業立地件数(IT 事業所) (H27～累計) [件]	40	64	76	88	100
			52	65	74	83
			81.3%/C	85.5%/C	84.1%/C	83.0%/C
4	企業立地によるしごと創出数(本社機能・事務所) (H27～累計) [人]	1,783	1,646	1,920	2,194	2,468
			2,290	2,917	3,504	3,760
			139.1%/A	151.9%/A	159.7%/A	152.4%/A

項目4 起業・創業の適地ひょうごの実現


(1) 有望な起業家の成長支援

主な事例	コワーキングスペースネットワーク会議の開催	
<ul style="list-style-type: none"> 起業による新たな価値の創出や事業拡大を図るため、県内コワーキング施設運営者間のネットワーク構築による相互連携促進と利用者への支援機能拡大に向けた「コワーキングスペースネットワーク会議」を開催 (R5実績：淡路地域、丹波地域) 		
		淡路市での開催の様子

主な事例	オープンイノベーションの推進	
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業とスタートアップ等のオープンイノベーションを推進するため、オープンイノベーションに関するイベントを定期開催し、裾野の拡大を図るとともに、社会課題・地域課題解決に向けた共創による取組を支援 (R5 イベント参加者数：延べ400名超) 		
		イベントの様子

主な事例	ひょうご TECH イノベーションプロジェクトの実施	
<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの創出と社会課題の解決を図るため、中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者が有する技術を、市町等が抱える地域課題とマッチングさせる取組を実施 (R5実績：9つの課題にスタートアップをマッチング) 		
<p>【R5 年度取組事例】</p> <p>農業繁忙期における労働力確保[丹波篠山市×㈱タイミー]、消防団活動の担い手確保[明石市/危機管理部×バース・ビュー㈱]</p> <p>放置竹林への対策[淡路県民局×㈱リーフエア]</p>		

(2) 多様な主体による起業・創業の更なる支援

主な事例	若者の起業や地域課題からの創業への支援	
<ul style="list-style-type: none"> 起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組に加え、県内各地の中高生を対象に自ら課題を発見し、解決策を考える「ひょうごスタートアップアカデミー」を実施 地域住民や団体等がビジネス的手法により地域課題解決を図る取組を支援する拠点として「地域しごとサポートセンター」を県内6箇所に設置 		
		ひょうごスタートアップアカデミーのうちR5年度スタートアップチャレンジ甲子園

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	開業事業所数 [件]	11,287 ※H28	-	15,700	-	-
			-	1,675	(R8.12月)	(R8.12月)
			-	10.7%/D	-	-
2	開業事業所数(本所・本社・本店) [件]	891 ※H28	-	1,600	-	-
			-	85	(R8.12月)	(R8.12月)
			-	5.3%/D	-	-
3	起業プラザひょうごの会員数(エリア拠点含む) [人]	92	150	150	150	150
			145	191	195	229
			96.7%/B	127.3%/A	130.0%/A	152.7%/A
4	コワーキング・スペース開設件数(累計) [件]	19	27	35	43	51
			28	34	38	44
			103.7%/A	97.1%/B	88.4%/C	86.3%/C

項目5 農林水産業の基幹産業化の推進

(1) 農業の競争力強化

主な事例	スマート農業の推進・多様な担い手の確保
<ul style="list-style-type: none"> 生産コストの上昇を踏まえ、スマート農業普及による低コスト化・生産性向上等を図るため、産地内のスマート農業機械のシェアリングを行うグループ形成を支援(R5：3件) 企業活力の更なる活用のため、企業ニーズに即した柔軟な伴走支援を実施し、農業者との連携を通じた地域農業への継続的な参画を促進 	

(2) 収益性の高い林業の推進

主な事例	主伐による原木の安定供給や再造林の推進
<ul style="list-style-type: none"> 主伐による持続的な原木供給と、その後の再造林や保育を確実に実行するため、施業にかかるコスト等のデータ収集・分析を実施し、低コストで効率的な「主伐・再造林低コスト普及モデル」を構築(R3：33ha、R4：31ha、R5：37ha) 	

(3) 水産業の経営強化

主な事例	養殖ノリのクレジット化に向けた検討
<ul style="list-style-type: none"> 全国トップレベルの生産量を誇る養殖ノリのブルーカーボンとしての可能性を検討するとともに、生産過程のCO₂削減の取組の推進による脱炭素型の「兵庫ノリ」のブランディングを検討 	

(4) 兵庫の農林水産物のブランド力強化

主な事例	ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進
<ul style="list-style-type: none"> 海外における日本食人気の広がり等を県産品の輸出を進める好機と捉え、香港、マレーシア、タイ、フランスをターゲットに、百貨店等でのテスト販売やバイヤー向け商談会の開催などのプロモーションを実施(R4：26事業者・60品目、R5：31事業者・57品目) 	



百貨店でのテスト販売の様子

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	農業産出額(畜産含まず) [億円]	940	1,005	961	967	974
			886	866	960	(R7.3月)
			88.2%/C	90.1%/B	99.3%/B	-
2	畜産産出額 [億円]	569	555	614	617	620
			592	635	622	(R7.3月)
			106.7%/A	103.4%/A	100.8%/A	-
3	林業・木材産業産出額 [億円]	594	590	594	596	598
			562	575	582	(R6.9月)
			95.3%/B	96.8%/B	97.7%/B	-
4	漁業産出額 [億円]	485	471	450	455	459
			488	412	488	(R7.3月)
			103.6%/A	91.6%/B	107.3%/A	-
5	海外市場開拓数(品目毎累計) [国・地域]	143	150	160	170	180
			153	163	173	183
			102.0%/A	101.9%/A	101.8%/A	101.7%/A

重点目標 2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

重点指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間				
				R2	R3	R4	R5	
1 県内観光消費額	億円	目標	—	14,200	14,700	15,200	R9に 14,500	
		実績	13,114	6,821	8,232	11,427	(R6.9月)	
		評価	—	48.0%/D	56.0%/D	75.2%/C	—	
2 宿泊者数(延べ人数)	万人	目標	—	1,450 うち外国人 165	1,500 うち外国人 190	—	R9に 1,800 うち外国人 300	
		実績	1,442 うち外国人 ^㊸ 137	898 うち外国人 18	879 うち外国人 5	1,263 うち外国人 13	1,513 うち外国人 102	
		評価	—	61.9%/D 外国人 10.9%	58.6%/D 外国人2.6%	—	—	
3 来訪者満足度	%	目標	—	72	73	—	R9に 80	
		実績	62.6	72.9	66.1	63.3	62.9	
		評価	—	101.3%/A	90.5%/B	—	—	
4 リピーター率(再訪意向率)	%	目標	—	52	53	—	R9に 70	
		実績	^㊸ 50.0	53.5	58.5	61.9	57.6	
		評価	—	102.9%/A	110.4%/A	—	—	
5 一日当たり県内来訪者数	千人	目標	—	373	381	394	402	
		実績	353	336	274	326	(R7.5月)	
		評価	—	90.1%/B	72.0%/C	82.7%/C	—	

今後の取組方向


- 万博開催に向け、フィールドパビリオンの磨き上げや魅力発信を強化し、万博後も見据えた持続的な展開を図るとともに、兵庫テロワール旅やユニバーサルツーリズムの推進による国内外・県内外からの誘客を強化する。
- 多様な主体との連携による地域課題解決の取組や持続可能な多自然地域づくりを進めるとともに、都市農村交流の推進や空き家の利活用の促進、交通基盤の整備等により地域の元気づくりと定住人口・交流人口の増加につなげる。

項目6 多様な主体の連携による活力創出


<p>主な事例</p>	<p>「ひょうご SDGs Hub」を活用した SDGs の推進</p>	
<p>・ 県内企業や団体、教育機関など多様な主体が連携し、「オール兵庫」で社会的課題の解決と地域活性化の両立を図る公民連携組織として設置した「ひょうご SDGs Hub」を軸として、SDGs を「知る」「取り組む」「つながる」事業を展開(R6.3月末現在：607 団体)</p> <p>【R5 主な事業例】 ひょうご SDGs Hub 公式サイトの開設 「SDGs 先進国デンマークに学ぶ、幸せで充実した暮らし」の開催 等</p>		 <p>「SDGs 先進国デンマークに学ぶ、幸せで充実した暮らし」(R6.1.21)</p>
<p>主な事例</p>	<p>寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開</p>	
<p>・ 企業版及び個人版ふるさと納税制度等の効果的な活用を踏まえ、「寄附を通じて地域社会に貢献したい」という寄付者の思いと課題解決を図るプロジェクトを結びつけるため、県内外企業への訪問や PR 動画の制作等、積極的な渉外活動を展開(R5 寄附実績額：11.4 億円)</p> <p>【R5 主なプロジェクト事例】 兵庫県立大学応援プロジェクト ひょうごウクライナ避難民生活支援プロジェクト 等</p>		 <p>株式会社オーエムツーミートへの 知事感謝状贈呈式</p>
<p>主な事例</p>	<p>地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト</p>	
<p>・ Z世代の感性や能力、企業のノウハウやテクノロジーを活用し、多自然地域の課題解決に向けて、地域団体と、大学や企業等が連携して実践する地域づくり活動を支援するとともに、それらの取組みの拡大を図るためマッチング等の場づくりを実施</p> <p>【R5 主な事業例】 マッチングイベント「HYOCON」の開催 (3回/年) 連携活動支援 (12市町/14地域)</p>		 <p>マッチングイベント「HYOCON」</p>

項目7 地域資源を活かした交流人口の拡大


(1) 県内外からの誘客促進

主な事例	「ひょうごフィールドパビリオン」等の展開	
<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごフィールドパビリオンを構成するSDGs体験型地域プログラムを認定（R6.3時点で211件）。うち9件をプレミア・プログラムとし、積極的に県内外へのプロモーションを実施 ・兵庫テロワール旅を基軸とした観光ブランド力を高めるため、観光コンテンツの磨き上げや受入環境の充実を支援 <p>【R5 主な実績例】 受入環境充実支援としてパンフレット多言語化費用の一部を補助</p>		 <p>豪州商談会の様子 (海外プロモーション)</p>

(2) 国際ツーリズムの促進

主な事例	インバウンド誘客に向けた海外プロモーション	
<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの増加や神戸空港の国際化などを見据え、県内の魅力ある体験コンテンツの造成及びターゲット国の趣向や興味に応じたプロモーションを展開 		 <p>禅坊靖寧(淡路市)でファムリッパを実施</p>

(3) 観光客受入基盤の整備

主な事例	ユニバーサルツーリズムの推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・年齢や障害の有無に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しむユニバーサルツーリズムを推進するため、全国初のユニバーサルツーリズム推進条例に基づき、宿泊施設へのソフト・ハード支援などによる受入体制の強化や、モニターツアーなどによる情報発信等を実施 (R5 ユニバーサルなお宿実績：登録施設 44、宣言施設 95) 		 <p>車いす利用者のモニターツアー</p>

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	周遊・体験等のコンテンツの開発件数 [件]	—	50	80	100	110
			55	87	103	118
			110.0%/A	108.8%/A	103.0%/A	107.3%/A
2	海外プロモーション数(累計) [件]	49	61	73	85	97
			57	66	78	90
			93.4%/B	90.4%/B	91.8%/B	92.8%/B

項目8 定住人口・関係人口の創出・拡大

(1) 二地域居住・都市農村交流の促進

主な事例	交流・関係人口の創出
	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口の創出・拡大に向け、多自然地域の地域活動等への参加者受入のコーディネートを行う「ひょうご関係人口案内所」を設置 (R5登録者：651名)

(2) 持続可能な多自然地域づくりの推進

主な事例	持続可能な多自然地域づくりに取り組む市町の取り組みを支援
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情や市町のコミュニティ施策を踏まえた集落対策や地域対策の立ち上げに取り組む市町に対して支援を実施(R5支援数：4件) 市町の地域伴走支援体制の立ち上げに対し支援を実施(R5支援数：2件) 地域づくり支援人材の育成のため、市町職員および地域再生アドバイザー向けの研修を実施するとともに、地域づくりを進める上で有効な「集落の将来を考える・状況診断ツール」を作成

(3) 地域特性に応じた空き家等の有効活用

主な事例	空き家等の活用促進
	<ul style="list-style-type: none"> 空き家等活用促進特別区域(特区)を指定し、特区における空き家の流通・活用に繋がる規制緩和や、古民家の地域交流施設への再生に係る支援を実施(R4指定：2地区、R5指定：3地区) 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する場合の改修工事費を支援し、空き家の活用を促進




【加西市宇仁地区】農家住宅と事業所、田園風景が一体となった景観


○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）


番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	ひょうごe-県民制度登録者数 [人]	31,076	50,000	65,000	80,000	90,000
			52,159	74,999	79,627	82,725
			104.3%/A	115.4%/A	99.5%/B	91.9%/B
2	地域おこし協力隊活動者数 (退任後も含む)[人]	178	190	195	200	205
			247	266	305	346
			130.0%/A	136.4%/A	152.5%/A	168.8%/A
3	空き家活用件数(県・市町の統合指標) [件]	231	100	100	100	100
			324	310	380	354
			324.0%/D	310.0%/D	380.0%/A	354.0%/A

項目9 交流を支える交通基盤の充実

(1) 交流を支える交通基盤の充実

主な事例	高規格道路ネットワークの整備推進	
	<ul style="list-style-type: none"> 東播磨道(延長 12.1km)のうち、加古川中央ジャンクション～八幡三木ランプの 7.7km が開通。R5 年度は全線開通に向けて工事を推進 山陰近畿自動車道「城崎道路」((仮称)豊岡北 JCT・IC～(仮称)城崎温泉 IC)について、R5 年度に国権限代行事業による新規事業化が決定 播磨臨海地域道路では、R5. 11～12に都市計画決定に向けた住民説明会(本線・JCT・IC)を実施(5市1町、計32回) 	
		東播磨道(北工区)

主な事例	県内空港の活用による交流人口の拡大	
	<ul style="list-style-type: none"> 航空業界を取り巻くトピックスセミナーの開催を通じ、関西 3 空港の魅力や可能性を広く発信することで最大活用に向けた地元機運を醸成 但馬地域の交流人口拡大を目指し、コウノトリ但馬空港と松山空港を結ぶチャーター直行便ツアーを実施 	
		松山空港から到着した旅行者

主な事例	JR ローカル線維持・利用促進に向けた取組	
	<ul style="list-style-type: none"> JR ローカル線の利用促進を図るため、鉄道利用者への助成や、鉄道利用を促す各種イベントを実施 上記に加え、路線バス・コミュニティバスの支援、デマンド型乗合交通の実証実験に対する支援等による 2 次交通の充実を推進 	
		乗って残そう乗車デー (R5. 10. 15 加古川線にて実施)

○主な政策アウトカム指標 (上段：目標、中段：実績、下段：評価)

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	基幹道路延長に対する供用延長割合 (累計) [%]	82	83	84	84	84
			83	84	85	85
			100.0%/A	100.0%/A	101.2%/A	101.2%/A
2	但馬空港の旅客数 [万人]	4.1	4.7	3.1	4.5	4.7
			1.6	2.1	3.0	3.9
			34.0%/D	67.7%/D	66.7%/D	83.0%/C

重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる


重点指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間				
				R2	R3	R4	R5	
1 住んでいる市町で、芸術文化に接する機会があると思う人の割合 ※R4～暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合【県民生活】	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	
		実績	38.2	38.2	37.1	39.0	37.6	
		評価	—	100%/A	97.1%/B	105.1%/A	96.4%/B	
2 住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	
		実績	73.2	71.8	72.8	69.6	68.8	
		評価	—	98.0%/B	101.0%/A	95.6%/B	98.9%/B	
3 CEFR A1 レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	%	目標	—	42	44	46	50	
		実績	㊸40.8	44.2	41.6	46.2	42.3	
		評価	—	105.2%/A	94.5%/B	100.4%/A	84.6%/C	
	%	目標	—	50	50	50	50	
		実績	㊸48.5	52.9	53.8	54.8	57.2	
		評価	—	105.8%/A	107.6%/A	109.6%/A	114.4%/A	
4 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	
		実績	小学校： 84.6% 中学校： 69.7%	(全国調査中止)	小学校： 80.5% 中学校： 66.8%	小学校： 79.7% 中学校： 65.5%	小学校： 81.4% 中学校： 65.1%	
		評価	—	—	—	小学校 99.0%/B 中学校 98.1%/B	小学校 102.1%/A 中学校 99.3%/B	
5 将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	%	目標	—	67	68	69	70	
		実績	64.7	68.4	68.9	67.5	66.5	
		評価	—	102.1%/A	101.3%/A	97.8%/B	95.0%/B	
6 住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	
		実績	37.6	42.3	43.1	42.5	40.0	
		評価	—	112.2%/A	101.7%/A	98.6%/B	94.1%/B	
7 住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	
		実績	47.3	52.1	47.5	53.4	55.2	
		評価	—	109.9%/A	91.2%/B	112.4%/A	103.3%/A	

今後の取組方向


- 県民が生活のしやすさや心豊かな暮らしを感じられるよう、芸術文化を身近に感じる地域づくりや確かな学力・豊かな心を育成する次代を担う人づくり、にぎわいや安全安心を感じられるまちづくりを推進する。

項目10 豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり


(1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

主な事例	芸術文化に親しむ機会の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の芸術文化に触れる機会の充実のため、県内の芸術文化施設を無料開放等する「ひょうごプレミアム芸術デー」について、市町、民間施設へも拡大しつつ、障害のある方や子育て中の方にも配慮し、誰もが楽しめる取組を実施(R5 実施期間：7/11～7/17) ・ 伝統文化に触れる機会の充実のため、「伝統文化ふれあい広場」の開催や、県内の小・中・高校に講師を派遣する体験教室を実施 	 <p>ひょうごプレミアム芸術デー</p>

(2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進

主な事例	オールドニュータウンの再生や県立都市公園のあり方検討
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして、他のニュータウンへの普及を促進 ・ 「県立都市公園のあり方検討会」にて、自然環境保全や活性化について検討を実施し、公園の新たな価値を生み出す共創の促進等の提言書を検討会から県に対して交付 	 <p>明舞団地内建物のリノベーションにより整備した民営図書室</p>

(3) 豊かな環境の保全と創造

主な事例	豊かな海づくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「兵庫県栄養塩類管理計画(R4.10 策定)」に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況検証や栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究等を実施 ・ 豊かで美しい海の創出と継承に向けた取組を推進するため、「ひょうご豊かな海づくり県民会議」を設立し、県民参加型イベントを支援する等、官民連携による県民総参加の運動を展開 	 <p>ひょうご豊かな海づくり推進大会</p>

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数 [回]	65	73	75	76	77
			38	60	65	60
			52.1%/D	80.0%/C	85.5%/C	77.9%/C
2	住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合 [%]	55.0	56	57	58	59
			57.0	57.5	53.5	52.4%
			101.8%/A	100.9%/A	92.2%/B	88.8%/C
3	住んでいる地域で自慢したい地域の宝 (風景・産物・文化等)があると思う人の割合 [%] ※R4～ 市町→地域に変更	51.6	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			55.2	54.3	42.4	42.0
			106.9%/A	98.3%/B	78.0%/C	99.1%/B
4	人口集中地区の緑地率 [%]	24.6 ※H30	24.2	-	-	R7 25.0
			24.6	-	-	(次回 R7)
			101.7%/A	-	-	

項目11 安全安心で、快適に暮らせる地域づくり

(1) 安全安心に暮らせる福祉・医療の充実

主な事例	地域医療体制の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に定着する医師の増加や地域偏在の解消を図るため、神戸大学、兵庫医科大学等において、へき地等勤務医師を養成し、医師が不足する地域へ派遣(R4:131人、R5:145人) ・産科医不足や分娩取扱医療機関が減少する一方、晩産化等によるリスクのある妊娠や低体重児の出産割合が増加する中で、安心して妊娠・出産できる体制の検討を進めるため、産科医療研究会を設置

(2) 防災・減災対策の総合的推進

主な事例	自然災害に備える強靱な県土の構築
	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.7月豪雨やR元年東日本台風等、激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、「河川対策アクションプログラム」に基づき、河川の事前防災対策を重点的に推進 ・南海トラフ地震による津波に備えるため、「津波防災インフラ整備計画」に基づき、防潮堤等の沈下対策や防潮水門の整備など緊急かつ重要な津波対策を計画的に推進



地下貯留管整備 津門川(西宮市)

(3) 地域生活を維持する革新的技術の普及促進

主な事例	ドローン等の革新的技術の普及促進
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害時の鉄道会社による線路点検を安全かつ効率的に行うため、営業線での線路直上遠隔自動操縦の実証飛行を実施 ・ドローン目視外飛行の現状と今後の展望についての啓発活動の一環として、「DRONE HYOGO セミナー」を開催




線路直上でのドローン自動飛行

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）


番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	へき地等勤務医師の養成数 [人]	217	236	246	263	263
			236	246	262	274
			100.0%/D	100.0%/A	99.6%/B	104.2%/A
2	治安が良く安心して暮らせると思う人の割合 [%]	79.4	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			82.8	79.6	70.3	64.5
			104.2%/A	96.1%/B	88.3%/C	91.7%/B
3	災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合 [%]	74.4	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			76.4	77.7	78.5	74.5
			102.6%/A	102.0%/A	101.0%/A	94.9%/B

項目 12 次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり


(1) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

主な事例	STEAM 教育や学習環境の充実	
<ul style="list-style-type: none"> 国内外で活躍する「未来を創造する力を備えた人材」を育成するため、文理を横断した新しい学び(STEAM 教育)についてモデル校での実践を踏まえて、本格的な取組を開始 シビックプライドの醸成や充実した学校生活に資する環境整備として、授業や部活動で使用する用具・備品等の整備を実施 		 <p>STEAM 教育の実践</p>

(2) 全員活躍社会の構築

主な事例	パラスポーツの推進	
<ul style="list-style-type: none"> 神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会の本県開催に向けて、パラアスリートと小中高生との交流や体験イベント、出前講座の実施等を通じた障害やパラスポーツへの理解促進、パラアスリートへの専門的指導や育成支援等の取組を強化 		 <p>第2回パラアスリート交流会・パラスポーツ体験会</p>

(3) 多文化共生社会の実現

主な事例	誰もが暮らしやすい生活基盤づくり	
<ul style="list-style-type: none"> 日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営し、相談員等による対応言語のほか、電話による外部通訳等を活用した 11 言語で対応 災害時・緊急時に県等が発信する情報等を翻訳し、外国人県民に多言語で情報伝達できる環境を整備。また、市町や外国人コミュニティ、外国人雇用企業等と連携して地域におけるネットワークづくりを推進 		 <p>ひょうご多文化共生総合相談センターでの相談の様子</p>

○主な政策アウトカム指標 (上段：目標、中段：実績、下段：評価)

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	英語の勉強が好きだと回答した生徒の割合 [%]	56.7	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			-	57.9	-	53.0
			-	-	-	91.5%/B
2	キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合 [%]	63.1	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			75.6	93.4	100.0	100.0
			119.8%/A	123.5%/A	107.1%/A	100%/A
3	企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合 [%]	—	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			53.1	55.1	66.0	71.4
			-	103.8%/A	119.8%/A	108.2%/A
4	仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計) [社]	244	300	360	420	480
			300	365	437	510
			100.0%/A	101.4%/A	104.0%/A	106.3%/A
5	就労系障害福祉サービス利用者数(累計) [人]	16,471	17,372	19,094	20,278	21,565
			17,446	18,451	20,580	(R6.11月)
			100.4%/A	96.6%/B	101.5%/A	-
6	障害者雇用率(法定雇用率) [%]	2.20	2.20	2.30	2.30	2.30
			2.21	2.25	2.28	2.36
			100.5%/A	97.8%/B	99.1%/B	102.6%/A
7	住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合 [%]	25.7	26	27	28	29
			29.5	30.5	23.0	22.7
			113.5%/A	113.0%/A	82.1%/C	78.3%/C

戦略2 社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

1 目標

- ①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す
- ②20歳代前半の日本人若者の県内定着率93.0%を目指す
- ③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

2 達成状況

戦略指標		単位	区分	(参考) R1	計画期間			
					R2	R3	R4	R5
1	日本人の転入超過数	人	目標	—	▲4,449	▲2,669	▲1,068	▲214
			実績	▲7,260	▲7,523	▲6,220	▲5,990	▲7,004
			評価	—	—/D	—/D	—/D	—/D
2	20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す	%	目標	—	92.2	92.4	92.6	92.8
			実績	92.0	91.5	91.5	91.4	91.3
			評価	—	99.2%/B	99.0%/B	98.7%/B	98.4%/B
3	外国人の増加数（累計）	人	目標	—	5,000	10,000	15,000	20,000
			実績	1,222（単年）	3,446	4,126	17,080	27,600
			評価	—	68.9%/D	41.3%/D	113.9%/A	138.0%/A

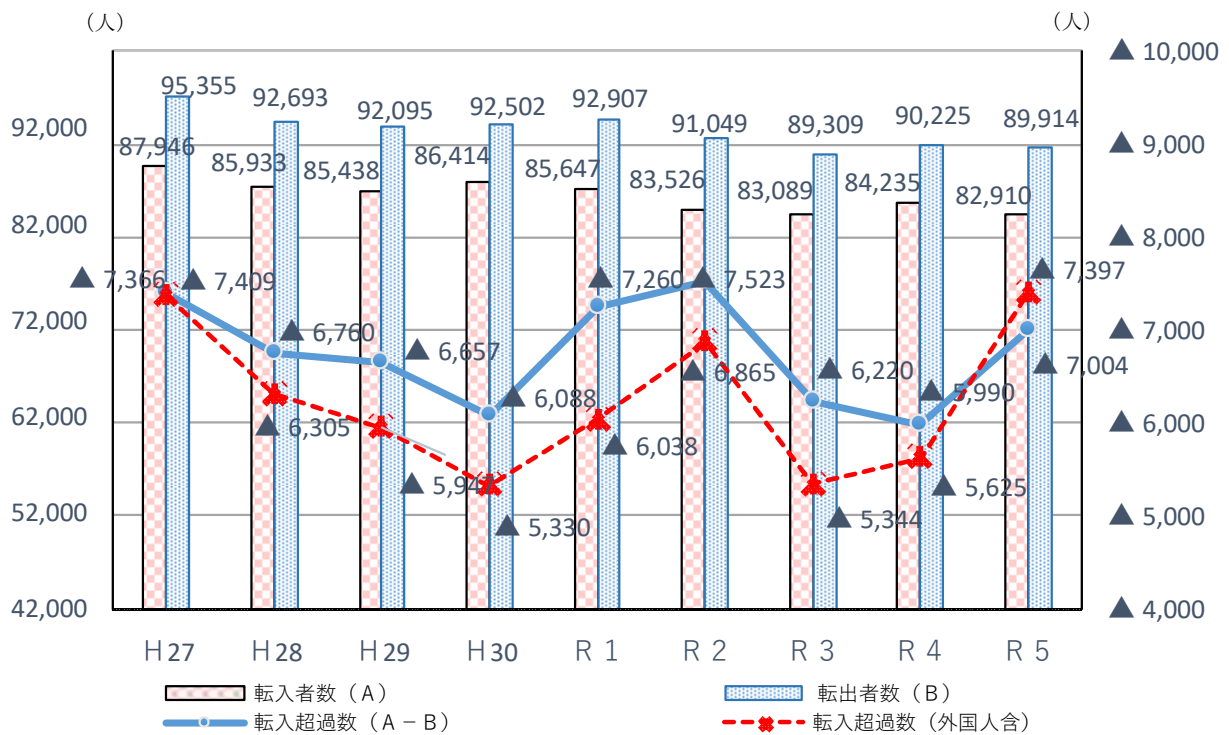
<状況分析>

- ・令和5年住民基本台帳移動報告における日本人の社会減（国際移動含む）は▲7,004人で、平成24年以降転出超過が継続。
- ・新卒者の就職に伴う転出が大きな要因となり、20歳代前半の若者定着率はほぼ横ばいで推移。
- ・コロナ禍での入国制限で留学生や技能実習生の流入が滞っていたが、5類感染症への移行と入国制限緩和により、外国人転入者数は回復。

3 今後の取組方向性

- 依然として20代を中心に転出超過が続いており、県内就職の促進や教育の負担軽減、子育て世帯対象にした住宅施策の推進など若者・Z世代への応援施策を総合的に展開する。

【兵庫県の転出入の状況】



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【人口移動（社会増減）の推移（日本人）】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
転入超過 (A-B)	▲ 7,409	▲ 6,760	▲ 6,657	▲ 6,088	▲ 7,260	▲ 7,523	▲ 6,220	▲ 5,990	▲ 7,004
転入数 (A)	87,946	85,933	85,438	86,414	85,647	83,526	83,089	84,235	82,910
転出数 (B)	95,355	92,693	92,095	92,502	92,907	91,049	89,309	90,225	89,914
転入超過(国際移動を含む)	-	-	-	-	-	▲ 4,735	▲ 6,429	▲ 7,033	▲ 8,298

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

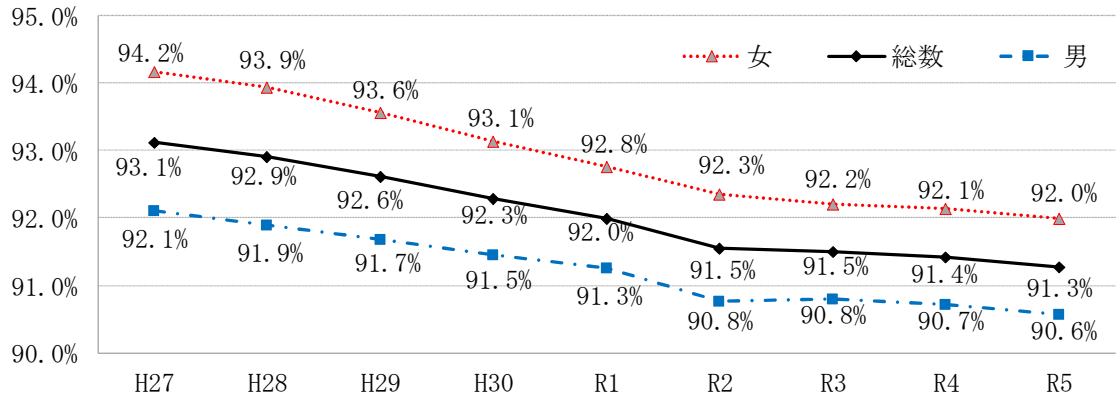
【対東京圏・大阪府・西日本の転入超過の状況】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
東京都	▲ 4,955	▲ 4,606	▲ 4,742	▲ 5,260	▲ 5,465	▲ 3,904	▲ 3,631	▲ 3,769	▲ 4,246
東京圏	▲ 7,490	▲ 7,203	▲ 7,356	▲ 8,102	▲ 8,716	▲ 6,315	▲ 5,521	▲ 5,765	▲ 6,897
大阪府	▲ 2,240	▲ 2,069	▲ 1,791	▲ 2,134	▲ 3,302	▲ 4,579	▲ 2,812	▲ 2,824	▲ 4,078
西日本	2,372	2,717	2,142	3,333	3,441	2,281	2,071	1,897	2,945

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(注：東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県　西日本＝兵庫県以西)

【20歳代前半の若者の県内定着率(日本人)の推移】



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総数(20~24歳)	291,823	284,552	278,325	273,482	269,343	268,020	265,025	264,519	264,023	265,294	263,157	263,321	261,000	258,987
他自治体への転出者数	16,118	15,898	16,245	16,832	17,043	18,430	18,814	19,549	20,367	21,227	22,244	22,395	22,392	22,609
転出率	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.9%	7.1%	7.4%	7.7%	8.0%	8.5%	8.5%	8.6%	8.7%
定着率	94.5%	94.4%	94.2%	93.8%	93.7%	93.1%	92.9%	92.6%	92.3%	92.0%	91.5%	91.5%	91.4%	91.3%

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」)

【外国人の人口移動(社会増減) 転入超過の推移】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
転入超過(A-B)	43	455	710	758	1,222	658	876	365	▲ 393
転入(A)	5,153	5,711	7,100	7,631	9,001	7,646	8,500	10,334	10,014
転出(B)	5,110	5,256	6,390	6,873	7,779	6,988	7,624	9,969	10,407
転入超過(国際移動含む)	-	-	-	-	-	3,446	680	12,954	10,520

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

重点目標 4 自分らしく働ける兵庫をつくる

重点指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間				
				R2	R3	R4	R5	
1	20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)	人	目標	—	▲6,112	▲4,584	▲3,056	▲1,528
			実績	▲7,640	▲8,858	▲7,682	▲7,988	▲8,294
			評価	—	—/D	—/D	—/D	—/D
2	新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	人	目標	—	480	375	375	375
			実績	325	399	371	382	(R6.9月)
			評価	—	83.1%/C	98.9%/B	101.9%/A	—
3	外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	人	目標	—	19,230	23,100	27,100	31,000
			実績	19,737	21,559	21,050	23,957	28,783
			評価	—	112.1%/A	91.1%/B	88.4%/C	92.8%/B

今後の取組方向


- 人手不足や若者世代の流出を踏まえ、多様な人材確保に向けた取組や高校生の県内就職、理工系学生と県内中小製造業とのマッチングなどにより若者の働く場を創出・確保するとともに、移住相談体制の充実、空き家・古民家の活用促進など兵庫へのU J I ターンを促進し、若者の県内定着に向けた取組を推進する。
- 農農林水産業の就業希望者への支援などによる担い手育成、県産農林水産物の付加価値向上や有機農業の拡大等の取組により農林水産業の基幹産業化や持続的発展、農村地域の振興を推進する。
- 女性、外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを推進するとともに、外国人の地域でのくらしの質の向上や地域住民等との共生に向けた取組を推進する。

項目1 地元就業の促進


(1) 県内就業意識の高揚

主な事例	高校・大学と連携した取組
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の魅力を知り、地元企業への就職を意識づけするため、大学生等を対象としたインターンシップや、参画企業とのマッチング会を開催(参加学生 R4：525人、R5：538人) ・ 県内企業の情報を掲載した企業ガイドブックを県内高校に配布(R4：238校44千冊、R5：238校3.6千冊)。また、大学生対象のWEB版ガイドブックも作成し情報発信を強化 	

(2) 地元企業と若者のマッチング強化

主な事例	県内企業と若者のマッチング強化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の人材確保や県内定着、経済的支援として、県内中小企業等と連携し、若手従業員を対象とした奨学金返済支援制度を創設し、就職後一定期間は県と企業で負担することで人材確保を推進 ・ 県内企業の知名度向上と企業研究による県内就職への意識醸成のため、大学と連携した企業見学会をモデル的に実施し、授業の一環として県内企業を知る機会を提供 	
	 <p>奨学金返済支援制度</p>

(3) 女性活躍の推進


主な事例	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の普及推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性活躍に積極的に取り組む企業を「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)」として認定し、若者等にPRすることで、県内企業の就職を促進(R5認定企業数：69社) ・ ミモザ企業応援アドバイザーの設置や、ミモザ企業と県内女子大生との交流会実施等、制度自体の普及啓発もあわせて実施 	
	 <p>【知事×企業×学生セッション】</p>


○主な政策アウトカム指標(上段：目標、中段：実績、下段：評価)

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	県内大学生の県内就職希望率 [%]	65.5	66	67	68	69
			66.0	72.8	75.6	73.9
			100.0%/A	108.7%/A	111.2%/A	107.1%/A
2	県内大学卒業生の県内企業への就職率 [%]	28.2	33	33	33	33
			29.8	29.4	28.8	28.2
			90.3%/B	89.1%/C	87.3%/C	85.5%/C
3	若者(20歳代)の転入超過数 [人]	▲7,098	▲5,678	▲4,259	▲2,839	▲1,420
			▲8,832	▲7,962	▲8,327	▲8,578
			—/D	—/D	—/D	—/D
4	若年女性(20歳代)の転入超過数(上記の内数) [人]	▲2,890	▲2,312	▲1,734	▲1,156	▲578
			▲3,697	▲3,117	▲3,513	▲3,670
			—/D	—/D	—/D	—/D
5	中小企業における「一般事業主行動計画」(女性活躍に関する目標・取組)の策定率(累計) [%]	3.1	50	60	100	100
			4.9	17.5	99.3	98.7
			9.8%/D	29.2%/D	99.3%/B	98.7%/B
6	農業分野のしごと創出数 [人]	243	400	300	300	300
			299	268	270	(R6.9月)
			74.8%/C	89.3%/C	90.0%/B	-



項目2 UJI ターン の促進

(1) 第二新卒者等、若年層のUJI ターン の支援

主な事例	「カムバックひょうご就職支援センター」の設置
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏における兵庫県への移住促進の拠点「カムバックひょうご東京センター」に、民間事業者に運営を委託した就職相談窓口を併設し、UJI ターン就職に関するPR強化や、ニーズを踏まえたイベント等を実施 (R5 相談件数：424 件) 	 <p>就職相談の様子</p>

主な事例	首都圏在住の求職者や学生等に対する県内就職の促進
<ul style="list-style-type: none"> 「ひょうごで働こう!マッチングサイト」の運営をはじめ、首都圏の学生等の県内就職促進、移住支援金の子育て世代加算の拡充による東京23区からの就業・移住の促進を強化 首都圏在住の求職者等の県内企業への職場体験を支援するとともに、首都圏参加者を正規採用した企業に対して支援金を支給 	 <p>ひょうご仕事GPS!の様子</p>

(2) カムバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進


主な事例	移住・定住に向けた「カムバックひょうごセンター」の運営
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を契機とした地方回帰志向の高まりや、近年の本県におけるファミリー層の転入超過傾向等の機を踏まえ、東京・神戸・大阪に設置している移住相談窓口「カムバックひょうごセンター」の体制を強化※するとともに、主に首都圏の関心層をターゲットとしたオンラインセミナーの民間委託化・回数の充実等を図り、県内地域の魅力PRを強化 ※東京窓口の相談員を増員(1→2名)、大阪窓口の相談日を拡充等 兵庫に関心を持つ方なら誰でも登録可能な「ひょうご e-県民制度」を運営し、若者・子育て世代に向けた地域の魅力発信や、SNSを活用した情報発信を実施 	 <p>カムバックひょうご東京センター</p>  <p>ふるさと回帰移住フェア(東京)の様子</p>


○主な政策アウトカム指標 (上段：目標、中段：実績、下段：評価)

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	県の支援によるUJI ターン就職者数 [人]	722	650	700	750	800
			677	774	1,086	1,074
			104.2%/A	110.6%/A	144.8%/A	134.3%/A
2	カムバックひょうごセンター移住相談 件数 [件]	5,880	5,800	6,400	7,000	7,600
			798	1,180	888	1,037
			13.8%/D	18.4%/D	12.7%/D	13.6%/D
3	移住施策によって県外から転入した人 の数(累計/県・市町の統合指標) [人]	674	400	800	1,200	1,600
			913	1,671	2,704	4,029
			228.3%/A	208.9%/A	225.3%/A	251.8%/A
4	ひょうご e-県民登録者数(県外) [人]	19,855	35,000	45,000	55,000	60,000
			30,317	36,642	38,803	37,804
			86.6%/C	81.4%/C	70.6%/C	63.0%/D

項目3 外国人材の活躍推進

(1) 高度外国人材の受け入れ促進

主な事例	外国人留学生の県内企業への就職促進
<ul style="list-style-type: none"> 高度な技術力や知識を有する外国人留学生の県内就職を促進するため、留学生の採用を検討する県内企業や留学生本人からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までを支援する「外国人留学生採用ワンストップ相談窓口」を設置(R5. 5. 12) 	
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 相談件数：430 件(令和6年3月末現在) [外国人留学生] 186 件(172 人) [企業・経済団体等] 244 件(212 団体) </div>	
	
相談窓口の開所式(R5. 5. 12)	

主な事例	外国人留学生への情報発信や外国人雇用企業への制度理解の促進
<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業の人手不足に対応するため、県内外の外国人留学生を対象とした「兵庫の企業魅力発信フェア」や「合同企業説明会」等、県内企業とのマッチング機会を創出し、人材確保対策を実施 企業における円滑な外国人雇用を支援するため、セミナーを通じた制度の理解促進や、サポートデスクによる相談対応等を実施 	
	
合同企業説明会の様子	

(2) 外国人材の県内定着の促進

主な事例	外国人県民向け生活相談を実施
<ul style="list-style-type: none"> 相談員による生活・専門相談、情報提供及び電話による外部通訳等を活用した11言語による生活相談・情報提供を実施し、外国人県民が暮らしやすい生活基盤づくりを推進(R5 ひょうご多文化共生総合相談センター相談件数：3,551 件) 	

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	外国人材の受入数(専門的・技術的分野) [人]	7,881	7,400	8,550	9,700	12,000
			8,771	10,076	12,809	15,658
			118.5%/A	117.8%/A	132.1%/A	144.3%/A
2	外国人材の受入数(特定技能) [人]	50	2,400	4,800	7,200	9,600
			853	2,548	5,052	7,619
			35.5%/D	53.1%/D	70.2%/C	79.4%/C
3	県立大学の海外留学生数(受入人数) [人]	224	350	350	250	250
			234	231	256	266
			66.9%/D	66.0%/D	102.4%/A	106.4%/A
4	県内中小企業等に就職した留学生数 [人]	659	600	600	600	600
			854	1,002	1,089	(R6. 12 月)
			142.3%/A	167.0%/A	181.5%/A	-
5	住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合 [%]	25.7	26	27	28	29
			29.5	30.5	23.0	22.7
			113.5%/A	113.0%/A	82.1%/C	78.3%/C

戦略3 自然増対策(子ども・子育て対策)(婚姻数拡大プログラム)

1 目標

- ①2024年まで合計特殊出生率1.41を維持する(R1:1.41)
- ②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数27,000件を目指す

2 達成状況

戦略指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間				
				R2	R3	R4	R5	
1 合計特殊出生率	%	目標	—	1.41	1.41	1.41	1.41	
		実績	1.41	1.39	1.36	1.31	1.29	
		評価	—	99.3%/B	96.5%/B	92.9%/B	91.5%/B	
2 婚姻件数	件	目標	—	25,000	25,500	26,000	26,500	
		実績	25,109	21,964	20,938	20,844	19,629	
		評価	—	87.9%/C	82.1%/C	80.2%/C	74.1%/C	

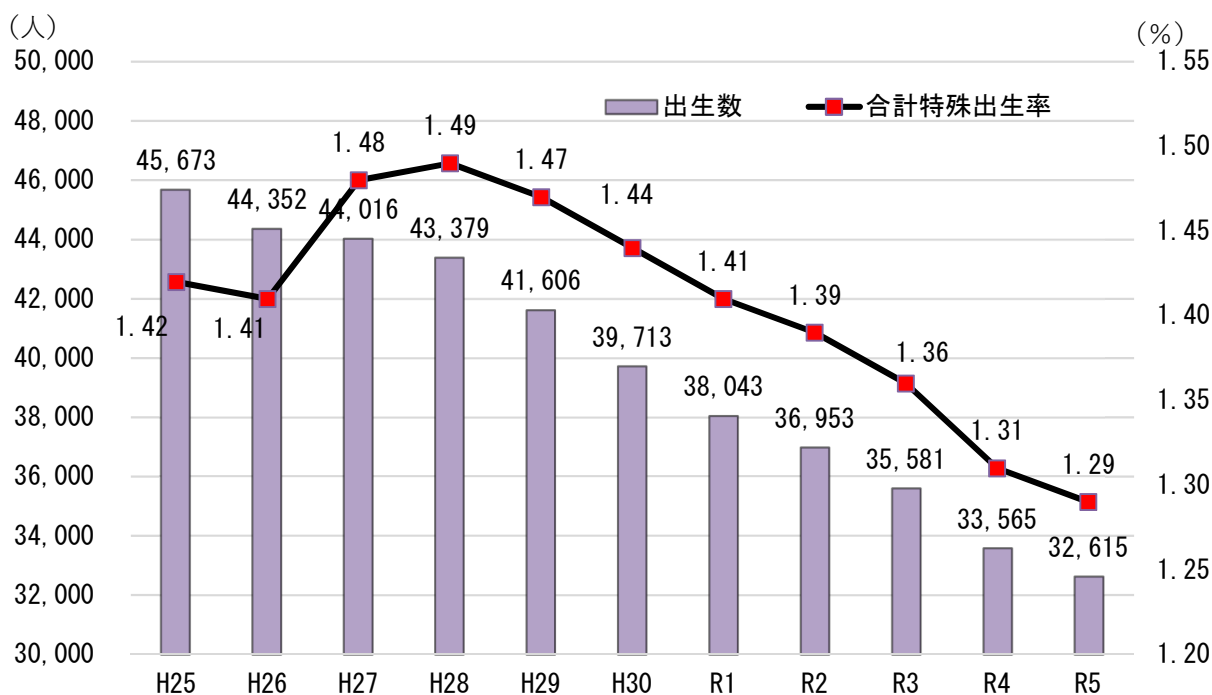
〈状況分析〉

- ・合計特殊出生率は、晩婚化、晩産化等により平成28年度の1.49をピークに低下が続き、令和5年は、前年比0.02ポイント減の1.29(概数ベース)となり、平成29年から7年連続で低下した。
- ・婚姻件数は、令和元年度は令和婚の影響もあり増加となったが、令和2年以降は減少傾向にある。

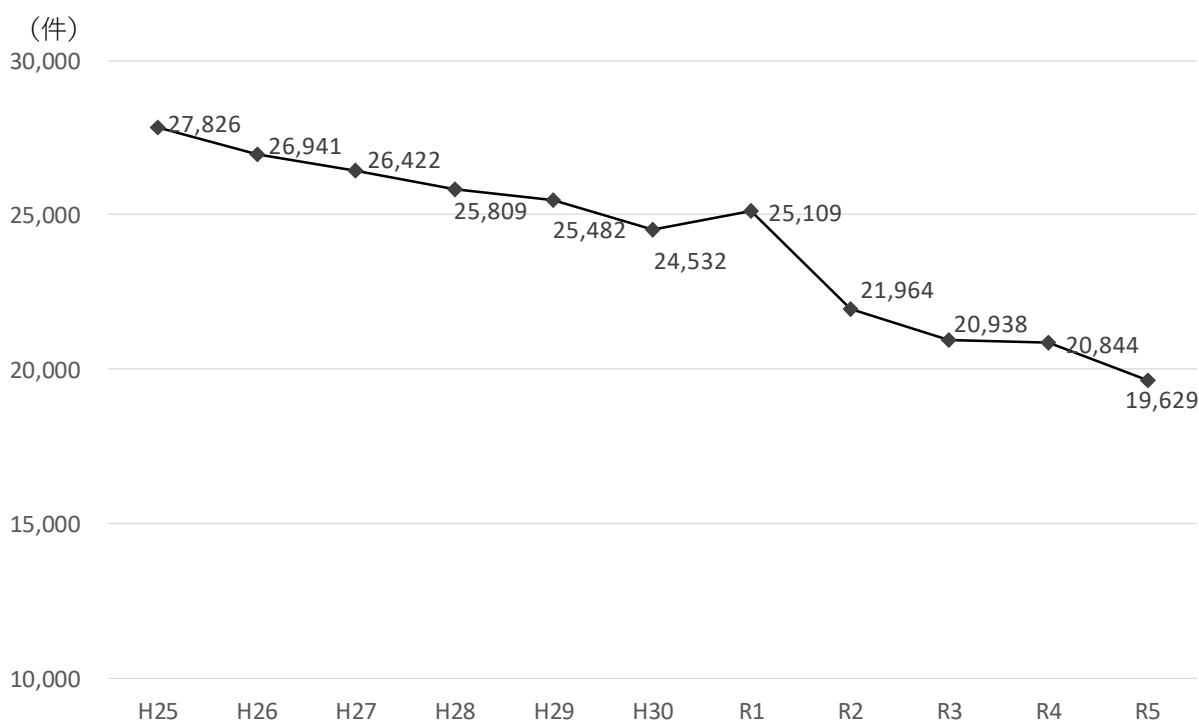
3 今後の取組方向性

- 若者や子育て世代が抱える不安を取り除き、活力ある未来を展望できるよう、出会い支援や不妊治療の支援強化、子育て支援の充実、安心して子育てができる地域づくりなど結婚・出産・子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援を総合的に推進する。

【出生数と合計特殊出生率の推移】



【婚姻件数の推移】



重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる

重点指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間			
				R2	R3	R4	R5
1 結婚願望がある者の割合	%	目標	—	—	—	—	66.6%
		実績	⑩60.5%	—	—	—	39.1%
		評価	—	—	—	—	58.7%/D
2 住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
		実績	55.4%	58.3%	58.8%	55.5%	52.4%
		評価	—	105.0%/A	100.8%/A	95.2%/B	94.4%/B
3 保育所待機児童数	人	目標	—	0人	0人	0人	0人
		実績	1,569人	769人	311人	241人	256人
		評価	—	—/D	—/D	—/D	—/D
4 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数	人	目標	—	0人	0人	0人	0人
		実績	954人	911人	923人	1,015人	992人
		評価	—	—/D	—/D	—/D	—/D

今後の取組方向

- 結婚を希望する人のマッチングによる多様な出会い支援を推進する。
- 悩みを抱える妊婦等の孤立防止や不妊治療への支援強化など、安心して妊娠、出産できる環境の充実整備を推進する。
- 子育て世代への住宅・住環境確保、高等教育の経済的負担の軽減など、若者や子育て世代への総合的な支援を促進する。

項目1 結婚のきっかけづくり

(1) 出会い・結婚支援の充実

主な事例	出会いと結婚支援の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の要因である晩婚化・未婚化の進行への対策として、出会いや結婚を望む方を支援するため、「ひょうご出会いサポートセンター」を設置し、AIによるマッチングシステムを活用した個別お見合い支援や、民間事業者・市町と連携した出会いイベント等の取組を実施 (R5 会員登録者数：3,159人、R5 成婚数：73組) ・新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引っ越し費用等)を支援する市町を対象に、支援額の一部を補助 (R5: 21市町で実施)



出会いイベントの様子

主な事例	大学生等ライフプランニング教育の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う人材を育成・確保するため、地方回帰やワークライフバランスの浸透等、本県をとりまく社会潮流を踏まえ、就職・結婚・子育ての3大ライフイベント等について考える機会を創出




甲南大学での実施の様子

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	出会いイベントの参加者数 [人]	4,782	7,000	7,000	2,000	4,000
			1,943	2,099	1,907	1,290
			27.8%/D	30.0%/D	95.3%/B	32.3%/D
2	出会いサポートセンター会員数 [人]	4,176	5,000	7,000	3,500	4,000
			3,562	3,306	3,094	3,159
			71.2%/C	47.2%/D	88.4%/C	78.9%/C
3	出会い支援事業等の成婚者数(県・市町の統合指標) [組]	530	355	355	355	355
			169	137	148	106
			47.6%/D	38.6%/D	41.7%/D	29.9%/D
4	20~30歳代女性の転入超過数(日本人) [人]	▲3,385	▲2,708	▲2,031	▲1,354	▲677
			▲3,786	▲2,933	▲3,468	▲3,465
			— /D	— /D	— /D	— /D

項目2 安心して子どもを産み育てられる環境の整備

(1) 妊娠・出産の不安解消

主な事例	不妊や予期せぬ妊娠など妊娠期から寄り添う子育て支援の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予期せぬ妊娠など妊娠・出産・育児に悩みや不安を抱える方やその家族等が、電話やメール、LINE 面談、受診同行など、24 時間 365 日安心して専門家に相談できる窓口を設置(R5 相談件数 16,421 件) ・ 安心して子どもを産み育てられる社会の実現のため、不妊・不育症に悩む方に対する検査・治療費用への支援拡大や、県民理解を深めるための動画等を活用した普及啓発を実施 ・ 経済的に困窮し身近に頼る人や住む家がない等課題を抱える妊産婦が、頼れる居場所に出会い、安心して出産でき、自立や夢を実現できるよう支援 	 <p>兵庫県不妊治療応援サイト 「妊活はじめの一步」</p>

(2) 子育てや教育に係る負担の軽減


主な事例	乳幼児等医療費助成事業・こども医療費助成事業等の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の所得以下の家庭の乳幼児等が病気やけがで医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の一部を公費で負担する「乳幼児等医療費助成事業」(対象:小学3年生まで)及び「こども医療費助成事業」(対象:小学4年生から中学3年生まで)を実施し、医療に係る負担を軽減(対象者数 R4:525,948 人、R5: 509,666 人) ・ 幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、満3歳以上の幼児の保護者が負担する子育て施設等の利用料を支援(R5: 延べ1,226 人を支援) 	

○主な政策アウトカム指標 (上段:目標、中段:実績、下段:評価)


番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	推計値(目標)と合計特殊出生率(実績)との差	1.41	0(1.41)	0.03(1.38)	0.05(1.36)	0.07(1.34)
			▲0.02(1.39)	▲0.02(1.36)	▲0.05(1.31)	▲0.05(1.29)
			— /D	— /D	— /D	— /D
2	周産期母子センター・地域周産期病院の指定数 [箇所]	31	31	31	31	31
			31	30	30	29
			100.0%/A	96.8%/B	96.8%/B	93.5%/B
3	里親登録者数 [人]	403	464	509	554	599
			433	478	517	546
			93.3%/B	93.9%/B	93.3%/B	91.2%/B
4	児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合 [%]	54.3	—	—	58.7	—
			—	—	49.4	(次回 R7)
			—	—	84.2%/C	—

項目3 子育て応援社会の形成

(1) 誰もが安心して働くことができる保育環境等の充実

主な事例	放課後児童クラブの充実や男性の家事・育児への参画促進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等通園児の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消を図るため、開設時間の延長等放課後児童クラブの機能を充実(R5 利用児童: 59,754人) ・ 子育てに優しい職場づくりフォーラムや、男性が家事・育児に親しみながらスキルを上げるためのセミナーの開催等、企業及び当事者の意識改革を促し、男性の家事・育児への参画を促進 	
	
イクメンサポートセミナーの様子	
<p>【セミナー実施例】</p> <p>子育てに優しい職場づくりフォーラム、子育て応援出前講座、イクメンサポートセミナー</p>	

(2) 子育て家庭を見守る地域づくり

主な事例	「乳幼児子育て応援事業」など、全ての子育て家庭を対象とした支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅で保育されている子どもや保護者が、保育所等でしつけや集団活動を学ぶ、「乳幼児子育て応援事業(0~2歳児)」など、全ての子育て家庭を対象とした支援を実施(R5 実施箇所: 514園) ・ 経済的な理由等により食事が十分に取れていない子どもに食事を提供する「子ども食堂」の立ち上げ経費の助成や、ヤングケアラー・若者ケアラーの早期発見、悩みの相談支援、福祉サービスへの円滑なつなぎ等のための支援体制構築を推進 	
	
子ども食堂の様子	

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	保育所・認定子ども園等定員数(累計) [人]	115,268	115,000	118,000	120,000	121,000
			119,108	121,964	123,660	124,692
			103.6%/A	103.4%/A	103.1%/A	103.1%/A
2	保育士・保育教諭、幼稚園教諭数 [人]	[保]19,684 [幼] 4,140	[保]20,200	[保]20,900	[保]21,200	[保]21,300
			[幼] 4,096	[幼] 4,054	[幼] 4,013	[幼] 3,973
			[保]20,688	[保]21,711	[保]21,366	[保](R6.12月)
			[幼] 4,045	[幼] 3,969	[幼] 3,944	[幼] 3,756
			[保]102.4%/A	[保]103.9%/A	[保]100.8%/A	[保]-
			[幼] 98.8%/B	[幼] 97.9%/B	[幼] 98.3%/B	[幼] 94.5%/B
3	病児・病後児保育の不足量 [人日]	▲20,570	需給均衡	需給均衡	需給均衡	需給均衡
			▲60,779	▲65,698	▲66,443	▲59,134
			-/A	-/A	-/A	-/A
4	夫の育児・家事分担時間 [分]	85 ※H28	R7年度までに120分			
			-	94	-	(次回R8)
			-	78.3%/C	-	-

戦略 4 自然増対策(健康長寿対策)(健康寿命延伸プログラム)

1 目標

- ①平均寿命と健康寿命の差を縮める
- ②運動を継続している人の割合を高める

2 達成状況

戦略指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間			
				R2	R3	R4	R5
1 平均寿命と健康寿命の差	年齢差	目標	—	—	—	—	R6に 男性：1.40 女性：3.13 未滿
		実績	男性：1.48 女性：3.20	男性：1.44 女性：3.16	男性：1.39 女性：3.06	R6年度中	R7年度中
		評価	—	—	—	—	—
2 運動を継続している人の割合	%	目標	—	73.0	75.0	64.4	65.8
		実績	62.7	65.5	63.0	67.8	61.0
		評価	—	89.7%/C	84.0%/C	105.3%/A	92.7%/B

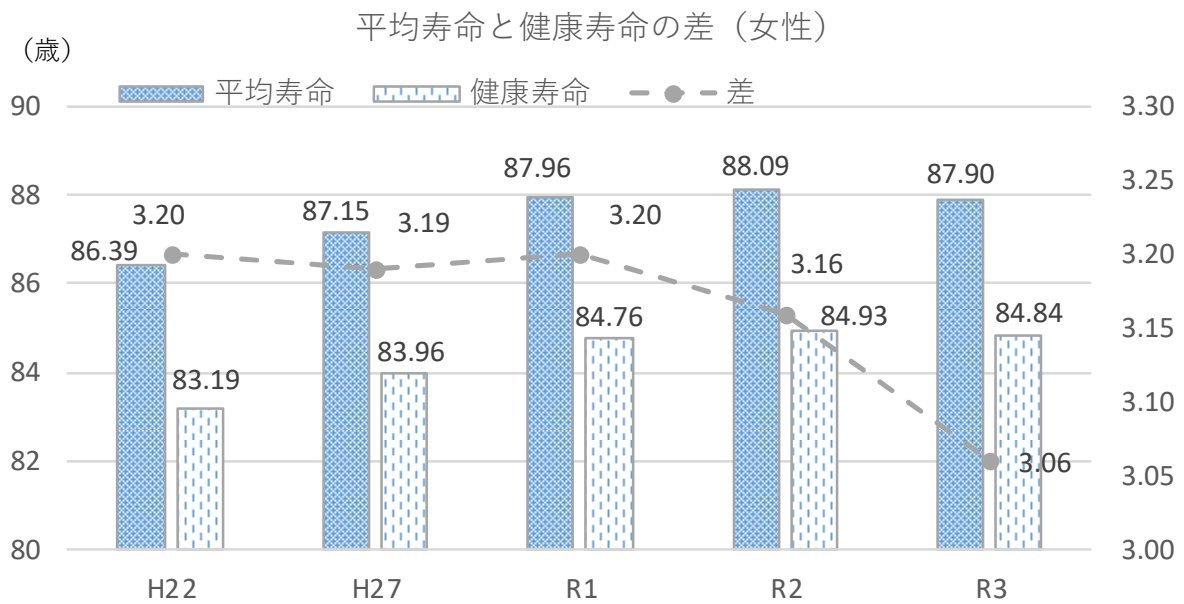
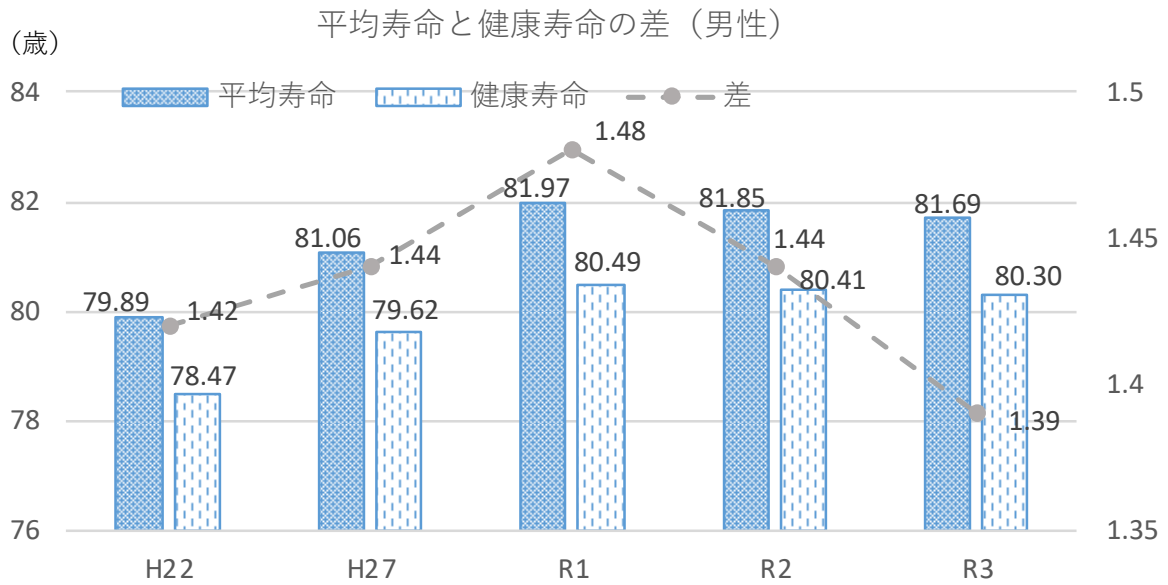
〈状況分析〉

- ・平均寿命と健康寿命は男女いずれも延伸しているが、令和元年をピークに平均寿命と健康寿命の差は男女いずれも縮小向となっている。
- ・運動を継続している人の割合は61.0%と昨年度より6.8ポイント低下したが、コロナ禍の影響を考慮すると長期的にはやや横ばいとなっている。

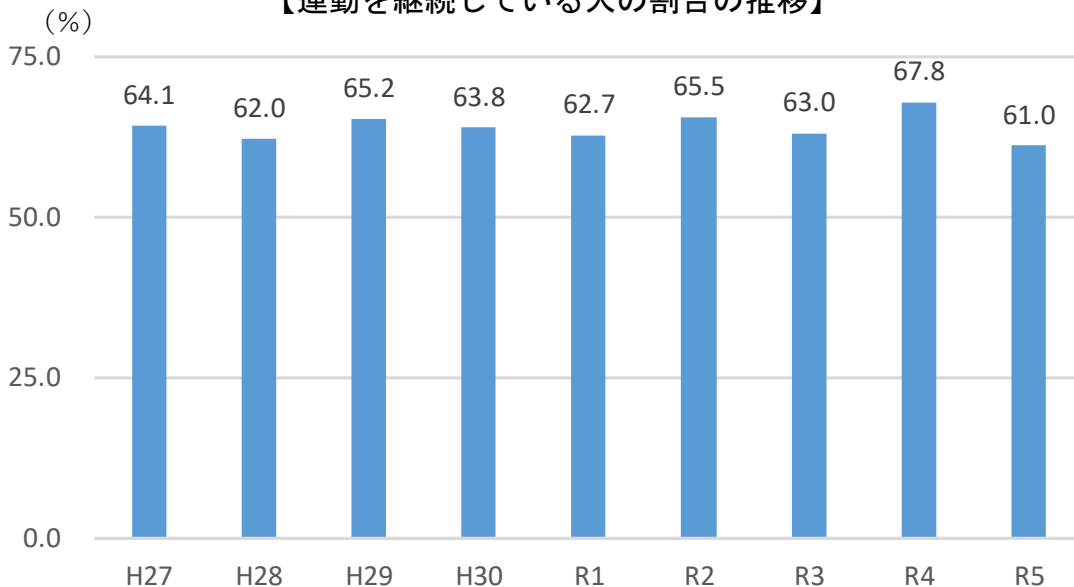
3 今後の取組方向性

- 高齢化が進む中、県民が安心して健康に過ごせるよう、生活習慣の改善や、がん・認知症の予防・早期発見の推進、地域医療・介護体制の構築を引き続き着実に進める。
- 運動機会の増進に向け、運動習慣の形成や環境整備を推進する。

【健康寿命、平均寿命の推移（男女別）】



【運動を継続している人の割合の推移】



重点目標 6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる


重点指標	単位	区分	(目標) R1	計画期間				
				R2	R3	R4	R5	
1 がんによる 75歳未満の 年齢調整死 亡率	%	目標	—	—	—	—	—	全国平均より 5%低い状態
		実績	全国平均よりも 3.1%低い状態 国 70.0% 県 67.8%	全国平均よりも 0.9%低い状態 国 69.6% 県 69.0%	全国平均よりも 0.7%低い状態 国 67.4% 県 66.9%	全国平均よりも 3.9%低い状態 国 67.4% 県 64.7%	(R7.3月)	
		評価	—	—	—	—	—	
2 朝食を食べ る人の割合	%	目標	—	—	—	—	—	R6年度までに 【20歳代男性】 57%以上 【20歳代女性】 76%以上
		実績	【20歳代男 性】⑦51.4% 【20歳代女 性】⑦69.2%	【20歳代男性】 57.1% 【20歳代女性】 75.8%	【20歳代男性】 47.0% 【20歳代女性】 64.9%	【20歳代男性】 61.3% 【20歳代女性】 66.7%	【20歳代男性】 54.7% 【20歳代女性】 56.2%	
		評価	—	—	—	—	—	
3 認知症相談 医療機関の 登録数	箇所	目標	—	2,186箇所	2,202箇所	2,218箇所	2,234箇所	
		実績	2,168箇所	2,138箇所	1,937箇所	1,955箇所	1,731箇所	
		評価	—	97.8%/B	87.9%/C	88.1%/C	77.5%/C	
4 75歳以上人 口に占める 要介護認定 率	%	目標	—	—	—	—	R6年度に 34.6%	
		実績	34.3%	34.6%	34.5%	(R6.9月)	(R7.8月)	
		評価	—	—	—	—	—	
5 高齢者(65 歳～74歳) の有業率	%	目標	—	—	—	38.3	R9 国を上回る	
		実績	⑨32.7%	—	—	37.3	(次回R9)	
		評価	—	—	—	97.4%/B	—	

今後の取組方向

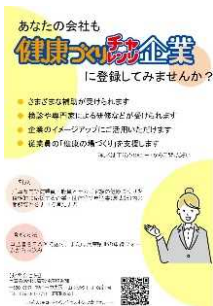
- 県民の主体的な健康づくりによる生活習慣改善や、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる取組を引き続き促進するとともに、高齢化の進展による医療介護の需要拡大や人口減少に伴う社会の担い手不足に対応するため、効率的で質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 認知症の医療体制の充実や支援体制構築により、備えから早期発見、早期対応の取組を一体的に推進する。
- 元気高齢者が社会の担い手として活躍できるよう、高齢者の就労、地域活動参加などの環境整備を促進する。

項目1 健康づくりの推進

(1) 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進

主な事例	がん検診の推進など疾病の予防・早期発見・早期治療の推進	
	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の「受診しやすい環境づくり」に取り組む事業所を支援するため、健康づくりチャレンジ企業のうち従業員数が300人以下の事業所及び県内の従業員数100人以下の事業所等において、従業員やその被扶養者ががん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん)を受診した場合に、その費用の一部を助成(R5助成:177企業、12,409人) ライフステージに応じた施策を展開するとともに、「歯及び口腔の健康づくり推進条例(R4.4月施行)」に基づき、生涯にわたる切れ目のない歯と口腔の健康づくりを推進 	 <p>歯及び口腔の健康づくり推進条例 啓発チラシ</p>

(2) 生活習慣の改善促進

主な事例	生活習慣の改善促進	
	<ul style="list-style-type: none"> 県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録(R4:2,163社、R5:2,269社) 登録企業に対しては、健康情報の提供やメンタルヘルス対策に関する産業カウンセラー等の専門人材の派遣、がん検診・歯科健診受診助成などの取組支援を実施(企業のメンタルヘルス等推進事業実績 R4:168社、R5:151社) 	 <p>「健康づくりチャレンジ企業」チラシ</p>

○主な政策アウトカム指標(上段:目標、中段:実績、下段:評価)

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	特定健診受診率 [%]	51.7	50	52	55	60
			49.7	52.7	54.3	(R7中)
			99.4%/B	101.3%/A	98.7%/B	-
2	特定保健指導実施率 [%]	20.1	20	25	30	35
			20.1	22.7	23.9	(R7中)
			100.5%/A	90.8%/B	79.7%/C	-
3	がん検診受診率 [%]	胃がん :44.1% 肺がん :44.6% 大腸がん :42.5% 子宮頸がん:39.1% 乳がん :42.1%	50	50	50	50
			-	-	胃がん :35.8 肺がん :44.2 大腸がん :43.2 子宮頸がん:38.9 乳がん :42.8	-
			-	-	胃がん :71.6/B 肺がん :88.4/B 大腸がん :86.4/B 子宮頸がん:77.8/B 乳がん :85.6/B	(R7中)
4	健康づくりチャレンジ企業登録数 [社]	1,681	1,500	1,500	1,500	1,800
			1,866	2,012	2,163	2,269
			124.4%/A	134.1%/A	144.2%/A	126.0%/A

項目2 高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

(1) 認知症対策の推進

主な事例	認知症予防・早期発見の推進
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症予防教室をより効果的に展開するため、先進的な研究成果に基づくプログラムの活用や、客観的データを用いた効果検証・事業評価に取り組む市町に財政支援を実施(R5: 5市町) 身近な相談窓口として市町による認知症相談センターの設置を促進(R6.3月末現在:260カ所)し、同センター相談員や市町認知症支援担当者を対象に研修等の技術支援を実施(R5: 1回) 認知症の本人に「ひょうご認知症希望大使」を委嘱し、普及啓発活動や当事者の意見を反映した認知症施策の展開等を推進



ひょうご認知症希望大使委嘱式

(2) 高齢者の地域生活を支える体制の強化

主な事例	地域における介護予防・生活支援の取組支援
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの一環として、地域における介護予防・生活支援の取組支援や、住民主体の取組が県内全域で展開されるよう、関係団体による介護予防・生活支援推進会議の開催、市町職員等を対象とした介護予防推進研修を実施。県内市町では、通いの場等での「いきいき百歳体操」等の取組を推進 筋力維持を図り、健康二次被害を予防するため、健康スポーツ医や健康運動指導士等と連携し、地域高齢者の通いの場等を活用した運動指導を実施(R5: 3市町) 介護ロボットの導入や人材確保等に係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進




ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	認知症相談センターの相談件数 [件]	12,205	12,400	12,600	12,800	13,000
			11,843	11,600	12,524	13,527
			95.5%/B	92.1%/B	97.8%/B	104.1%/A
2	居宅サービス利用者数 [人]	502,357	(R7年に419,372)			
			512,086	533,655	(R6.9月)	(R7.8月)
			-	-	-	-
3	在宅看取り率 [%]	28.2	27	28.8	29.1	29.4
			30.6	33.7	34.8	(R6.10月)
			113.3%/A	117.0%/A	119.6%/A	-

項目3 元気高齢者の社会参加の促進


(1) 元気高齢者の社会参加の促進

主な事例	シニア世代の就労支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご・しごと情報広場に「シニア世代就労相談窓口」を設置し、就労意欲のあるシニア世代がライフスタイルや能力に合わせて活躍できるよう、就労希望者のマッチングを支援 ・高齢者・女性等の地域住民が介護保険施設や訪問介護事業所等で研修期間を設けて介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント制度」等により、介護現場への多様な人材の参入を推進 	 <p>シニア世代就労相談窓口の様子</p>

(2) 定年退職後の高齢者の就業機会確保

主な事例	定年退職後の高齢者の就業機会確保
<ul style="list-style-type: none"> ・定年退職後などの高齢者の就業ニーズに対応した臨時的・短期的な就業機会の拡充を図るとともに、高齢者の生きがいづくりや社会参画を推進するため、(公社)兵庫県シルバー人材センター協会の運営を支援 (会員数 R4:40,240人、R5:35,403人) 	

(3) 高齢者の生涯学習支援

主な事例	高齢者の学習機会確保
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生涯学習の場として、また地域貢献活動へ参画するきっかけとして、高齢者大学を運営(R5 受講者数:2,219名) ・ICTを活用し、いなみ野学園等でのオンラインによる教養講座を開催し、著名な講師を招くなど魅力ある講座を実現するとともに、動画配信等による在宅学習の普及を推進し、場所を選ばずに学びが継続できる体制を確保 	 <p>近隣高校と連携した高齢者大学講座</p>

○主な政策アウトカム指標（上段：目標、中段：実績、下段：評価）

番号	指標名	R1 (参考)	計画期間			
			R2	R3	R4	R5
1	シルバー人材センター事業における就業実人員数【人】	34,232	35,000	35,000	35,000	35,000
			31,997	31,104	30,239	29,476
			91.4%/B	88.9%/C	86.4%/C	84.2%/C

兵庫県県政改革方針 実施状況報告書

(令和5年度)

令和6年9月
兵 庫 県

目次

I 令和5年度財政運営の状況

(1) 当初予算	3
(2) 補正予算	3
(3) 決算収支	4
(4) 財政運営の目標	5

II 具体的な取組内容

i 財政運営

1 行政施策

(1) 事務事業	6
(2) 投資事業	7
(3) 公的施設等	8
(4) 試験研究機関	9
(5) 県営住宅事業	10
(6) 教育施策	11

2 収入の確保

(1) 県税	12
(2) 課税自主権の活用	12
(3) 諸収入	13
(4) 資金管理	14
(5) 債権管理	14
(6) 県有資産の活用	15

3 公営企業、公社等の運営

(1) 企業庁	16
(2) 病院局	17
(3) 流域下水道事業	18
(4) 公社等	18
(5) 兵庫県公立大学法人	18

ii 行政運営

1 組織

主な組織改正等の内容	19
------------	----

2 職員

(1) 定員	20
(2) 給与	21

3 新しい働き方の推進

4 人材育成

5 地方分権への取組

iii ひょうご事業改善レビューの実施

I 令和5年度財政運営の状況

(1)当初予算

- 「県政改革方針」に基づき、SDGs、脱炭素化、大阪・関西万博などの動きを兵庫の原動力とし、新時代へ果敢に挑戦するため、「新しい時代の力を育む」、「人の流れを生み出す」、「一人ひとりに寄り添う」の3つの視点による予算を編成
- その上で、地域創生戦略のもと、人口減少の克服を目指し、「持続的に発展する兵庫経済の構築」、「魅力あふれる地域・交流圏の形成」、「希望と温かさに満ちた社会づくり」、「安全安心基盤の強化」、「県政の推進基盤の構築」の重点施策を実施

【一般会計当初予算額 2兆3,597億円（前年度比99.0%）】

(2)補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
3月補正	0.2億円	○トルコ地震復旧・復興応援プロジェクトとして、支援に意欲を有する団体の活動を支援
6月補正予算 (緊急対策)	164億円	○県民生活の安定化に向けた支援（物価高騰等に直面する県民、施設等への支援） ○事業者の経済活動への支援（光熱費や燃料油価格高騰の影響を受ける中小企業等への支援） ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進（5類移行に伴い必要な体制構築）
9月補正予算 (緊急対策)	90億円	○台風第7号に伴う災害への対応（被災者生活支援、施設等の復旧・復興対策等） ○豚熱への対応（まん延防止・発生予防対策、発生農場等の経営支援策） ○本庁舎の再編（耐震強度が不足する庁舎からの移転・撤去を計画的に推進）等
12月補正予算 (緊急経済対策)	590億円	○県民生活の安定化に向けた支援（物価高騰影響の緩和、県民生活の安全・安心の確保等） ○県内事業者の経済活動への支援（中小企業等への事業継続支援、観光需要の創出等） ○社会基盤の充実・強化（防災・減災、国土強靱化の推進、県民の安全・安心の基盤づくり）等
2月補正 (精算補正)	△408億円	○既定予算の精算補正 ○緊急対策の実施（横断歩道等安全対策の推進、少雪対策、国経済対策補正への対応等） ○分収造林事業・地域整備事業にかかる基金運用の是正
合計	436億円	

I 令和5年度財政運営の状況

(3)決算収支

- 社会活動の正常化に加え、円安やインバウンド需要の増加に伴う企業業績の回復により、県税等が過去最高となったことや歳出不用等により、**実質収支は141億10百万円、実質単年度収支は90億9百万円の黒字を確保**
- ただし、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に106億8百万円の精算が生じる見込
- この結果、**精算分を除いた実質収支は35億2百万円、実質単年度収支は35億7百万円の黒字を確保**

(単位：百万円、%)

区 分	R5年度 ①	R4年度 ②	①－②	①/②
歳入総額 A	2,407,650	2,608,647	△200,997	92.3
歳出総額 B	2,383,596	2,577,599	△194,003	92.5
形式収支 C=(A-B)	24,054	31,048	△6,994	77.5
翌年度繰越財源 D	9,944	8,254	1,690	120.5
実質収支 E=(C-D)	14,110 (3,502)	22,794 (6,012)	△8,684 (△2,510)	—
単年度収支 F	△8,684 (△2,510)	1,013 (2,597)	△9,697 (△5,107)	—
財政基金積立金 G	22,799 (6,017)	17,873 (3,416)	4,926 (2,601)	127.6 (176.1)
財政基金取崩額 H	5,106	14,457	△9,351	—
実質単年度収支 (F+G-H)	9,009 (3,507)	4,429 (6,013)	4,580 (△2,506)	—

※ 下段 () 書きは精算分除きの金額

I 令和5年度財政運営の状況

(4) 財政運営の目標

(単位：百万円、%)

区分	R5年度 ①	R4年度 ②	増減 ①-②	説明	R10年度までの目標
収支	14,110	22,794	△8,684	県税等の増や歳出不用等により、実質収支は141億円となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金等の後年度精算が生じる見込のため、精算分を除いた実質収支は35億円となった	収支均衡を目指す
	(3,502)	(6,012)	(△2,510)		
実質公債費比率 (減債基金積立不足率)	17.5% (45.8%)	15.9% (33.1%)	1.6% (12.7%)	標準財政規模が増加する一方、令和4年度に実施した基金集約解消の影響により減債基金積立不足率が増加し積立不足に対する加算が増加したこと等により、前年度から1.6ポイント増加	21%程度 (地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満)
3か年平均	16.3%	15.5%	0.8%		
将来負担比率	321.5%	330.8%	△9.3%	標準財政規模が増加したこと等により、前年度から9.3ポイント減少	305%程度 (R3見込(319.7%)をH20~H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮(305.5%))
経常収支比率	97.3%	98.7%	△1.4%	定年延長による退職者数の減に伴い人件費が減少したこと等により、前年度から1.4ポイント減少	100%未満を維持

※ 収支欄の下段 () 書きは精算分除きの金額

※ 令和4年度の実質公債費比率及び将来負担比率は、令和6年2月に行った修正後の数値

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

(1) 事務事業（見直し事業一覧）

県政改革方針における見直しの考え方

① 新たな事業内容への見直し

より有効な事業展開を図るために、既存事業を見直し、新たな事業内容への見直しを図る事業

② 新たな手法の導入

民間のアイデアやノウハウ等を活用し、より効果的・効率的な事業展開を図る事業

③ 廃止または縮減

社会情勢の変化に伴い必要性が低下し、廃止または縮減する事業

R5に事業のあり方等を検討した事業【5事業】

No	事業名	見直しの方向性	見直し等検討内容
1	こどもの冒険ひろば事業	ひろばの自立的な運営を目指し、県としての支援のあり方を見直す	助成金や協賛金の獲得等による自立運営体制構築の推進により、段階的に補助金事業を縮小し、R8以降は官民連携事業としての実施を検討
2	地域経済活性化支援事業	令和3年度経済センサスの結果を踏まえ、設置定数のあり方等を検討	原材料価格高騰等により厳しい経営環境にある中小企業の経営状況等を踏まえ、当面の間は現行定数を維持した上で、今後、SDGs等に関する数値目標の達成状況等を踏まえ定数見直しを検討
3	バス対策費補助	国庫補助制度の動向も踏まえ、国庫協調補助の県市町間での負担割合を見直し	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助要件の緩和がR7まで延長されたことを踏まえ、R8を目途に見直しを検討するとともに、R6に検討会を設置し、国の動きも踏まえ、地域の実情に即した地域公共交通のあり方を検討 バス運転手人材確保施策等について、R6に先行的に実施
4	市街地再開発事業	県の厳しい財政状況等を踏まえつつ、政令市内での市街地再開発事業による県補助のあり方を検討	着手済みの事業については現行どおりの補助を継続するとともに、今後県政改革期間内に新たに国庫補助事業として採択される組合施行等の事業については、県による補助のあり方を引き続き検討
5	神戸マラソン開催費	国内外への震災復興の発信など一定の成果を収めたことから、県支援のあり方を見直し	R5年度に取りまとめられた神戸マラソン将来構想検討委員会からの提言等を踏まえ、神戸マラソンの在り方を引き続き見直し（R6年度は現行どおり開催を支援）

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

(2)投資事業

ア 投資事業費

- ・補助事業費は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗に伴う、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の減等により前年度から減
- ・単独事業費は、事業が進捗した緊急自然災害防止対策事業の減や、県立大学姫路工学キャンパス整備事業の進捗等により、前年度から減

(単位：百万円、%)

区 分	R5年度 ①	R4年度 ②	増 減 (①－②)	①／②
投資的経費	228,657	254,839	▲ 26,182	89.7
普通建設事業費	225,853	254,126	▲ 28,273	88.9
補助事業費	137,029	157,072	▲ 20,043	87.2
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	35,329	47,815	▲ 12,486	73.9
通常公共事業	74,676	77,977	▲ 3,301	95.8
単独事業費	75,292	84,541	▲ 9,249	89.1
緊急自然災害防止対策事業	6,095	9,189	▲ 3,094	66.3
県立大学姫路工学キャンパス整備事業	68	3,499	▲ 3,431	1.9
国直轄事業負担金等	13,532	12,513	1,019	108.1
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	2,949	2,193	756	134.5
災害復旧事業費	2,804	713	2,091	393.3

イ 大型投資事業

事業を取り巻く環境変化を見極めるとともに、事業計画や実施手法等について引き続き慎重に検討していく必要があることから、見直し等を実施

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

(3) 公的施設等

① 公共施設等の適正管理の推進

県有施設の総合管理について、「公共施設等総合管理計画」や各分野の個別計画に基づき、施設総量の適正化、老朽化対策、安全性の向上、施設の有効活用など計画的な施設管理を推進

区 分		主な内容
施設総量の適正化		老朽化状況や県民ニーズの変化、将来にわたる地域活性化等の観点を踏まえ、総量の適正化のための施設の集約等を推進
老朽化 対策	計画修繕	概ね築20年を迎える施設等について、老朽化が軽微である初期段階での機能・性能の保持・回復を図る予防保全を実施 ・ 県立大学、武道館等14施設
	長寿命化	概ね築45年又は耐震改修後20年を超え老朽化が進行する施設について、建物全体の機能・性能の向上を図る大規模改修を実施 ・ 皮革工業技術支援センター、フラワーセンター等7施設 ・ 尼崎高等学校等7校
	環境整備	経年による施設機能の老朽化等を踏まえた環境整備を実施 ・ 洲本実業高等学校等10校（トイレの洋式化）
安全性の向上		耐震性能が不足する施設の耐震化を実施 ・ 県営住宅の耐震化 ・ 道路・上下水道などのインフラ施設の耐震化・安全対策
施設の有効活用		空きスペースが生じた施設等の有効活用を推進

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

(3) 公的施設等 (続き)

② 民間活力を活かした施設整備や管理運営の推進

(ア) 施設整備(新規・建替)等における民間活用手法の優先的検討

「PFI導入に関するガイドライン」に基づき、一定規模以上の公共施設の新設・建替の実施にあたっては、民間の資金、経営能力及び技術的能力等を活用するPFI制度等の導入を優先的に検討し、民間活力を最大限活かした施設整備や管理運営を推進

(イ) 施設管理における民間参入の促進

既存の指定管理施設は、「指定管理者制度に関するガイドライン」に定める実施方針に基づき、原則公募による指定管理者の選定を推進

・令和5年度に新たに公募した施設：10施設

嬉野台生涯教育センター、但馬文教府、西播磨文化会館、淡路文化会館、こどもの館、中央労働センター、姫路労働会館
丹波年輪の里、三木総合防災公園、総合射撃場

・指定管理者制度導入施設99施設中45施設で公募実施済み

(4) 試験研究機関

県が設置する各試験研究機関のあり方について、令和4年度に実施した自己評価結果等を踏まえ、令和5年度における各試験研究機関の中期事業計画策定のタイミング等とあわせて、見直し、改善を実施

【見直し・改善結果の一例】

課題	機関名	見直し・改善結果
産学官連携による県民・企業ニーズの把握、共同研究体制のさらなる構築・強化	農林水産技術総合センター	工業技術センターや大学工学部、ベンチャー企業など新たな分野との連携による共同研究の取組を推進
	工業技術センター	兵庫県工業技術振興協議会会員企業によるAI、IoT、ロボットの活用・実装に向けた活動支援と交流の深化

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

(5) 県営住宅事業

① 県営住宅管理戸数の適正化

- ・ 入居者の移転が効率的かつ円滑に進むように、計画的に建替事業を推進
【実施箇所】 小野神明住宅 ほか 1 団地
- ・ 移転先住戸の改修や団地内集約を進め、集約事業を加速化
【実施箇所】 山崎三谷テラス ほか 1 団地

② 県営住宅ストックの有効活用

- ・ 令和6年能登半島地震被災者や住宅に困窮する特定妊産婦、ウクライナからの避難民、DV被害者などへの県営住宅の提供を実施

③ 経営の効率化

- ・ 入居率を向上させ、使用料収入の増大を目指すとともに、債権管理目標の達成に向けて、家賃収納対策を実施
【主な内容】 県営住宅使用料の口座振替制度の促進、生活保護世帯に対する代理納付制度の活用、年10回の夜間督促 等
- ・ より効率的な管理運営を推進するため、神戸市西区・明舞地区、阪神北地区及び中播磨地区について公募を行い、選定された指定管理者が引き続き管理運営を実施。さらに、現在非公募による管理地区の公募を検討

区分	内容
公募による管理地区	神戸市（西区・明舞地区を除く）、神戸市西区・明舞地区、阪神南地区、阪神北地区、東播磨地区、中播磨地区
非公募による管理地区	北播磨地区・西播磨地区、丹波地区・但馬地区・淡路地区

④ 新たな施策展開

- ・ 東播磨地区の自治会役員の高齢化や担い手不足により共益費徴収が困難となっている団地において、家賃と共益費の一括徴収を実施

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

(6)教育施策（教育委員会所管）

①第3期「ひょうご教育創造プラン」の推進

現行プランの基本理念「兵庫が育むところ豊かで自立する人づくり」や重点テーマ - 「未来への道を切り拓く力」の育成- に沿って策定した、令和5年度実施計画に基づき、4年間の取組の成果と課題を踏まえた最終年度の取組を推進

②主な取組内容

区分	主な内容
公立小・中学校	<ul style="list-style-type: none">・国の35人学級編制の段階的導入及び小学校5・6年生への教科担任制の導入を踏まえ、令和4年度から導入している「兵庫型学習システム」による学力向上方策を推進するとともに、2年間の取組状況について評価・検証を実施 等
県立高等学校	<ul style="list-style-type: none">・「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、県立高等学校の魅力・特色づくりの推進・県立高等学校（全日制）の望ましい規模と配置の検討、入学者選抜制度・方法の工夫と改善を推進 等
県立特別支援学校	<ul style="list-style-type: none">・阪神地域の知的障害特別支援における学校在籍児童生徒の増加に対応するため、むこがわ特別支援学校及び川西カリヨンの丘特別支援学校の整備を推進・東播磨地域の知的障害特別支援学校における在籍児童生徒の増加を見据え、市立学校施設を活用した新設校の整備、いなみ野特別支援学校の建替及び東はりま特別支援学校の増築に着手・児童生徒の自立と社会参加をめざしたより質の高い教育を実現できるよう、豊岡聴覚特別支援学校と出石特別支援学校の発展的統合に向けた整備に着手 等

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 2 収入の確保

(1) 県税

① 県税収入の確保

令和5年度の県税と特別法人事業譲与税を合わせた額は9,213億円で、社会経済活動の正常化やインバウンド需要等による好調な企業業績に伴い、昨年度から136億円の増収となった。

徴収歩合については、前年度を0.1ポイント上回る99.2%となり過去最高歩合を更新するとともに、目標とする全国平均を0.1ポイント上回った。

[徴収歩合実績]

区分	R5年度	R4年度	増減
兵庫県①	99.2%	99.1%	+0.1%
全国平均②	99.1%	99.1%	±0.0%
①-②	+0.1%	±0.0%	+0.1%

② 税収確保対策の推進

- ・市町間連携を推進するため、「市町間併任にかかる先進事例等の情報提供」「市町間併任を必要とする市町の仲介」等を実施するなど、個人県民税の滞納対策を強化（R5：新たに丹波篠山市と丹波市、丹波市と朝来市の2グループが併任開始）
- ・財産搜索、タイヤロック前提交渉、インターネット等を活用した公売を実施するなどの滞納対策を推進

(2) 課税自主権の活用

区分	R5年度	活用事業
法人県民税超過課税 第10期	【計画額】 34億円 【収入額】 39億円	①勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援、②子育てと仕事の両立支援、③子育て世帯への支援
法人事業税超過課税 第10期	【計画額】 71億円 【収入額】 105億円	①ポストコロナ社会における新たな産業・雇用構造の創造、②稼ぐ力を持つ産業の強化、③環境変化に対応し、挑戦する人材の強化、④地域の魅力で沸き起こる交流の強化、⑤産業立地基盤整備・防災力の強化
県民緑税 第4期	【計画額】 24億円 【収入額】 26億円	①災害に強い森づくり、②県民まちなみ緑化事業

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 2 収入の確保

(3) 諸収入

① 使用料・手数料

道路交通法改正に伴う手数料、旅館業の許可を受けた地位の承継の承認申請手数料等、使用料・手数料の見直し等を実施

② ネーミングライツ

施設の安定的な維持運営の財源確保に加え、認知度の向上や魅力ある事業展開に繋げるため、文化・スポーツ施設、都市公園等へのネーミングライツ（企業等が愛称を付与する権利）導入拡大を推進 [令和5年度実績：芸術文化センター等 95百万円]

③ 広告収入等

県庁舎や都市公園内の野球場等におけるフェンス等への広告掲載や、県有施設の一部スペースの民間への貸付などによる収入確保を推進 [令和5年度実績：広報紙「県民だよりひょうご」への広告掲載等 55百万円]

④ ふるさと納税

(ア) ふるさとひょうご寄附金

ふるさと納税本来の趣旨を踏まえ、寄附者の共感と賛同を得て寄附を集めることができるよう、14コース（33事業）を実施 [令和5年度募集事業：児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト、県立学校環境充実応援プロジェクト等]

区分	R5年度	R4年度	増減
件数	5,681件	4,703件	+978件
金額	505百万円	164百万円	+341百万円

(イ) 企業版ふるさと納税

東京事務所や金融機関等との連携強化により、本県とゆかりのある企業や事業に関連する企業等へのPR展開等での周知を実施し、令和5年度は「外国人留学生と日本人学生の日常的な異文化交流によるグローバル人材の育成及び県立大学応援」など23プロジェクトで寄附を募集

区分	R5年度	R4年度	増減
件数	101件	21件	+80件
金額	418百万円	363百万円	+55百万円

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 2 収入の確保

(4) 資金管理

先々の金利上昇が懸念される中、フレックス枠を活用した増額発行など、堅調な需要状況を踏まえた機動的・弾力的な起債運営により、安定的かつ低利な資金調達を推進

投資家への個別IR活動を積極的に展開（37件）し、新規投資家の確保等による県債引受基盤の更なる強化を推進するとともに、発行年限の多様化等を通じ、多様な調達手段を確保

SDGsの取組の一環として、グリーン化を推進する本県の施策を広くPRし、一層の機運醸成や施策の推進を図るとともに、県債の購入を通じた投資家の県政への参画を推進するため、SDGs債（グリーンボンド）の取扱いを拡大

【令和5年度発行実績】

- ・ 本県単独での機関投資家向け債券：260億円
- ・ （新）地方団体(道府県等)と共同での機関投資家向け債券：20億円（総発行額1,064億円）
- ・ （新）県内市町と共同での個人向け債券：13億円（総発行額20億円）

(5) 債権管理

特定債権の回収・整理

令和3年度末の収入未済額が1千万円以上となっている債権を特定債権として指定し、令和4年度～6年度の3年間における個別の目標を設定した債権管理目標に基づき計画的な収入未済額の縮減を推進

【令和4～6年度の3カ年目標の進捗状況】

区分	R4～6年度目標	R5年度末時点実績	進捗率
収入未済額の縮減	920百万円	769百万円	83.6%
現年回収率の向上	99.2%	99.4%	—

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 2 収入の確保

(6) 県有資産の活用

① 長期保有土地の処理

長期保有土地の処理に関する基本方針の下、利活用や売却等計画的な処理と適正管理を推進

区 分		R5年度末		今後借入金に対応を要する用地		
		面 積 (ha)	金 額 (百万円)	面 積 (ha)	金 額 (百万円)	
先行取得用地	先行取得用地特別会計	0.00	0	-	-	
その他 未利用地	一般会計等用地	82.72	16,612	-	-	
	公営企業用地	特定用地	613.91	43,863	214.95	35,108
		事業用地等	764.69	7,041	-	-
	公社事業用地	34.79	2,634	34.79	2,634	
	小 計	1,496.11	70,150	249.74	37,742	
合 計		1,496.11	70,150	249.74	37,742	

② 県有環境林としての計画的な取得と適正管理

直ちに利活用が見込めない山林について、県有環境林として計画的に取得し、地元市町との連携の下、適正管理を図りつつ、利活用方策を検討

Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 3 公営企業、公社等の運営

(1) 企業庁

「企業庁総合経営計画」が令和5年度で終了したことを受け、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、総務省通知に基づき、「兵庫県企業庁経営戦略」を策定

① 事業別収支実績

(単位：億円)

区 分		R5実績①	R4実績②	増 減①－②
地域整備事業	収益的収支（当期損益）	5	6	△1
	資本的収支差引	△151	△95	
水道用水供給事業	収益的収支（当期損益）	28	29	△1
	資本的収支差引	△52	△64	
工業用水道事業	収益的収支（当期損益）	9	9	0
	資本的収支差引	△14	△14	
地域創生整備事業	収益的収支（当期損益）	△1	16	△17
	資本的収支差引	△4	△3	

② 地域整備事業における分譲実績

(単位：ha)

区 分	分譲計画面積 ①	R4末分譲済面積 ②	R5末分譲面積 ③	分譲進捗率 (②+③)/①
潮芦屋	92	92	0	100%
神戸三田国際公園都市	266	263	1	99%
播磨科学公園都市	237	200	2	85%
淡路津名地区	151	128	5	88%
合 計	746	683	8	93%

Ⅱ 具体的な取組内容

ⅰ 財政運営 3 公営企業、公社等の運営

(2) 病院局

① 経営改革の推進

令和5年度末に終期を迎える「第4次病院構造改革推進方策」の総点検を実施し、その中で示された課題や今後想定される社会経済動向の変化に的確に対応するため、新たに「第5次病院構造改革推進方策」を策定

【決算状況】

(単位：百万円)

区 分	R5実績①	R4実績②	増 減①－②
経常収益	163,101	161,132	1,969
（うち入院収益）	92,746	84,598	8,148
（うち外来収益）	39,809	38,198	1,611
（うち空床補償）	1,140	9,692	△8,552
経常費用	172,191	164,107	8,084
経常損益	△9,090	△2,976	△6,114
当期純利益	△9,417	△8,540	△877

② 計画的な建替整備等の推進

病 院 名	種 別	取組内容
西宮総合医療センター（仮称）（西宮病院） ※西宮市立中央病院との統合	統合再編整備 （西宮市津門大塚町）	建設工事 ※令和8年度開院予定
がんセンター ※建替整備	建替整備 （明石市北王子町）	実施設計、建設工事 ※令和9年度開院予定

Ⅱ 具体的な取組内容

ⅰ 財政運営 3 公営企業、公社等の運営

(3)流域下水道事業

① 持続可能な事業運営の推進

施設更新・維持管理を「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」等に基づき、計画的・効率的に推進

② 決算収支

(単位：億円)

区 分		R5実績①	R4実績②	増 減①－②
流域下水道事業	収益的収支（当期損益）	9	10	△ 1
	資本的収支差引	△ 4	△ 3	

(4)公社等

① 公社のあり方の見直し

各部局等において実施した公社等の自己点検結果等を踏まえ、公社等運営評価委員会においてヒアリング等を実施し、各団体のあり方や課題を検証の上、提言内容を取りまとめ

② 経営の安定化

全32団体のうち、燃料費高騰・収益の低迷等の影響により、収支がマイナスとなった団体は15団体引き続き、安定した経営を維持するため、執行体制や事業の見直しなど運営の合理化・効率化を推進

(5)兵庫県公立大学法人

魅力ある大学づくりの推進

兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学がそれぞれの特色を生かしつつ、相乗効果を発揮できるよう、円滑な運営を推進

兵庫県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・第二期中期目標の達成を目指し、教育・研究充実のための大学改革の推進 ・ニュースバル等の研究基盤を活用した産業支援や産学共同研究の促進 等
芸術文化観光専門職大学	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化及び観光の双方の視点を活かした教育・研究の推進 ・大学を核とした地域連携による社会貢献の推進 等

Ⅱ 具体的な取組内容 ii 行政運営 1 組織

主な組織改正等の内容

区 分		主な内容
本庁	部長マネジメントによるボトムアップ型県政の推進	12部制のもと、各部長による政策形成や部局間の連携が定着してきたため、「新県政推進室」を廃止し、各部長の主体的な横連携によるボトムアップ型県政を推進
	2025年大阪・関西万博に向けた取組の強化	公民が連携し、万博の持つ効果や活力を兵庫に導くため、万博推進室を「万博推進局」に改編するとともに、万博推進課に「フィールドパビリオン推進官」を設置
	公民連携によるSDGsの取組推進	公民が連携しながら、オール兵庫でSDGsの取組を推進するため、企画部に「SDGs推進課」を設置
	スポーツ行政の強化	スポーツの持つ多面的な価値を、県の活性化に最大限活用するため、スポーツ振興に関する事務を教育委員会から知事部局に移管するとともに、県民生活部に「スポーツ振興課」を設置
	県民ボトムアップ型県政の更なる推進	地域団体、NPO、民間企業など多様な主体と連携して地域課題解決に向けた取組を強化するため、県民生活課を「県民躍進局」に改編
	地域の安全安心を支える体制の強化	広域強盗事件など凶悪化する犯罪等に対して、地域における防犯力を高めるため、生活安全課を「暮らし安全課」に改編
	メディアを活用した戦略的な広報の推進	メディアに向けたパブリシティ強化に取り組み、県政の効果的な発信を実施するため、広報広聴課に「メディア推進官」を設置
	ファンドレイジングへの挑戦	「寄付を通じて地域社会に貢献したい」という寄附者の想いと課題解決を図るプロジェクトを結びつけるため、財政課に「財政企画官」を設置
教委	教職員の人材確保に向けた対策の推進	教員の採用にかかる広報活動及び大学との連携の強化など、教職員の人材確保に向けた対策を推進するため、教職員人事課に「人材確保対策官」を設置
	特別支援教育の環境整備の推進	県立川西カリヨンの丘特別支援学校を令和6年4月に開校するため、特別支援教育課に開設準備室を設置
警察	交番・駐在所の再編整備	17交番3駐在所を8交番に再編整備し、人員と施設を集約のうえ、交番の機能を強化

Ⅱ 具体的な取組内容 ii 行政運営 2 職員

(1)定員

- 【職員】 ・ 一般行政部門職員の令和5年4月1日の職員数については、平成30年4月1日の職員数を基本に配置
 ・ 法令等により原則として配置基準が定められている警察官、教職員、児童福祉司等については、国の配置基準の改正等を踏まえ適正に配置。医療職員については、法令、診療報酬制度等の配置基準を基本に、診療機能の充実・高度化等に応じ適正に配置

区 分		H30.4.1 ①	R4.4.1 ②	R5.4.1 ③	増減		【参 考】 R6.4.1
					③－①	③－②	
一般行政部門職員		5,795	5,862	5,922	+127	+60	5,979
法令配置職員		125	177	211	※1 +86	+34	225
上記を除く職員		5,670	5,685	5,711	※2 +41	+26	5,754
教育部門		32,443	31,995	32,117	△326	※3 +122	32,418
法定教職員		32,443	31,995	32,117	△326	※3 +122	32,418
県単独教職員		547	547	547	0	0	547
事務局職員		414	414	400	△14	△14	398
警察部門		11,763	11,759	11,745	△18	△14	11,772
警察官		11,763	11,759	11,745	△18	△14	11,772
警察事務職員		736	730	733	△3	+3	740
公営企業部門		5,825	6,858	6,982	※4 +1,157	+124	7,104
病院局		5,825	6,858	6,982	※4 +1,157	+124	7,104
医療職員		5,825	6,858	6,982	※4 +1,157	+124	7,104
その他の職員		359	418	418	※4 +59	0	418
企業庁職員		149	140	139	△10	△1	138

【主な増員理由】

- ※1 児童福祉司・児童心理司の増（R1～R4：+52、R5：+34）
- ※2 感染症対策に係る保健師の増等（R3～R4：+15、R5：+12）、スポーツに関する業務を教育部門から移管（R5：+14）
- ※3 35人学級の段階的導入及び特別支援学校の児童・生徒数の増による教職員の増等（R5：+122）
- ※4 はりま姫路総合医療センター等の診療機能の充実に伴う増（R1～R4：+1,092、R5：+124）

II 具体的な取組内容 ii 行政運営 2 職員

(2) 給与

本県の財政状況を踏まえ、給与抑制措置を実施

① 特別職

区分	給料	期末手当	退職手当	(参考) 年収削減額
知事	△6% (△30%)	△5% (△30%)	△5% (△50%)	△132万円 (△696万円)
副知事	△4% (△15%)	△3% (△15%)	△5% (△25%)	△67万円 (△273万円)
教育長等	△3%	△2%	—	△41万円
防災監等	△2%	△1%	—	△21万円

※ () 書きは知事及び副知事の給与の特例に関する条例に基づく給与抑制措置を含めた削減率・削減額

② 一般職

区分	管理職手当	年収削減額
部長級	△12%	△19万円
次長級		△15万円
課長級		△12万円
副課長級	△8%	△6万円

※R5年度より副課長級は減額率を△8%に縮小

(参考) 議員の年収削減の状況

区分	削減額
議員	△48万円 (報酬△5%)

II 具体的な取組内容 ii 行政運営 3 新しい働き方の推進

(1)柔軟で多様な働き方の推進

テレワークの更なる活用	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク中の職員が来庁者にオンライン対応する実証実験を行い、環境整備や運用方法等を検討 ・テレワーク時の効率的・効果的な働き方やマネジメントを示す「OJTサポートガイド」を策定
県庁舎のあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい働き方モデルオフィス」を試行実施（R5.6～R6.6）

(2)休暇・休業制度の活用促進

年次休暇の取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ・年次休暇の取得目標を設定するとともに、部局ごとの取組状況を共有 【年休の取得日数5日以上の職員 目標：100%（達成年度R6）、R5実績：91.4%】※知事部局等 						
妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・短期間の育休を取得する職員の業務を代替する短期育休業務支援員（会計年度任用職員3名）を配置 ・経験者が個別相談に応じる「メンター制度」の利用手続の簡素化、庁内への発信強化を実施 【男性の育児休業取得率 目標：30%（達成年度R7）、R5実績：85.8%】※知事部局等 （参考）男性職員の育休取得率の目標値を改定（R6.4～） <table border="1" data-bbox="840 813 1702 921"> <thead> <tr> <th>達成年度</th> <th>改定前</th> <th>改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7</td> <td>30%</td> <td>85%（2週間以上）</td> </tr> </tbody> </table>	達成年度	改定前	改定後	R7	30%	85%（2週間以上）
達成年度	改定前	改定後					
R7	30%	85%（2週間以上）					

(3)超過勤務の縮減

目標設定・進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務の縮減目標を設定するとともに、四半期毎に進捗状況の共有・進行管理を実施 【超過勤務の縮減目標】※知事部局等 <ul style="list-style-type: none"> ・職員一人1月当たりの平均超過勤務時間 R5目標：10h以下、R5実績：10.4h ・年間540時間越の職員数 R5目標：0人、R5実績：15人
全庁に影響を与える業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・予算ヒアリングのペーパーレス化 ・予備監査のペーパーレス化、テレワーク対応（1つの部で試行実施） ・経理事務を効率化するため、財務会計システムの改修仕様等を検討

II 具体的な取組内容 ii 行政運営 3 新しい働き方の推進

(4) ICTを活用した業務改革の推進

ペーパーレス化の推進	<ul style="list-style-type: none">・電子決裁による意思決定の徹底を推進・紙の契約書の電子契約化を試行的に実施するとともに、県発出文書について電子公印を一部導入・ペーパーレス実践の手引きを作成し、電子データによる資料管理やペーパーレス会議等を推進
行政手続の簡素化の推進	<ul style="list-style-type: none">・行政手続のオンライン化を推進（年間400件以上の手続の71.6%(239手続)、全手続の57.3%(9,328手続)で対応）・定型業務の効率化を推進（新たにAIチャットボット2業務、RPA12業務、ノーコードツール107業務で導入）・職員のICTリテラシー向上を促進（庁内向けマガジン、研修、動画作成等）・キャッシュレス決済の推進（収入証紙による手続の電子納付化、窓口へのキャッシュレス端末の試行運用等）

(5)職員の意識改革・職場風土の醸成

新しい働き方を推進する意識の向上	<ul style="list-style-type: none">・幹部職員自らが率先して新しい働き方を実践・発信・新しい働き方が目指す姿や業務改善手法等への理解を深める研修等を実施・新しい働き方をまずは1度体験するツールとして、デジタルを活用した「体験スタンプラリー」を実施
職員の意見や要望等の反映	<ul style="list-style-type: none">・新しい働き方推進委員会に「若手職員提言部会」を新設し、若手職員が目線から、取組状況の検証と対策の提言を実施・新しい働き方の推進状況等について「職員満足度調査」を実施し、職員の意見を取組等に反映

Ⅱ 具体的な取組内容 ii 行政運営 4 人材育成

(1) 優秀で多様な人材の確保

職員採用試験の見直し	就職活動が早期化する技術系職種を積極的に確保するため、技術系職種の試験日程を統一し、「技術系職種採用試験」として通年採用を実施(春・秋の年2回)
採用広報活動の強化	様々な職種、業務分野、地域で働く若手職員が、県庁の業務に興味のある大学生等と直接対話し、職場見学できる場を提供する「採用サポーター制度」を創設
民間人材の積極的な活用	外部の優れた知見や民間ノウハウが活かせる分野・事業（DX、観光振興等）において、複業人材を含めた民間人材を積極的に活用

(2) 職員の能力向上

効果的な職員研修の実施	階層別研修による各職位に必要な職務遂行能力の養成、特別研修による業務に応じた専門知識、課題対応力の習得を促進
民間企業等との人事交流	公民連携プラットフォーム等の活用により、外部の優れた知見や民間ノウハウが活かせる分野での人事交流を推進
地域社会での活躍の促進	職員が公務外での活動を通じて幅広い経験と多角的な視野を養うとともに、地域団体等多様な主体とのネットワーク構築を促進するため、「社会参画サポート制度」を創設 (報酬を得て企業・団体の活動や地域活動等に従事する場合の手續・許可基準を明確化)

Ⅱ 具体的な取組内容 ii 行政運営 4 人材育成

(3) 職員の意欲と適性を踏まえた人事配置

職員の自律的なキャリアビジョンを踏まえた人事配置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員がキャリアビジョンを描く際の道標として、「職種別キャリアガイド」を作成し明示 ・ 職員のキャリアの可能性を広げるため、または職員が主体的に描いたキャリアビジョンを実現させるための制度として、「兵庫県マルチワークプログラム」や「キャリアチャレンジプログラム」を積極的に活用
職員の専門性を高める人事配置	特定分野に深い経験・知識を持ったスペシャリストを計画的に育成していくため、希望する職員が自ら選択した職務分野に軸足を置いて職務を行う「スペシャリスト育成プログラム」を導入

(4) 職員の挑戦と成長を促す人事評価

新たな評価指標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の挑戦と成長を促す人事評価制度の構築に向け、職位ごとに求められる職務行動を新たに定め、人事評価の指標として活用 ・ 職員にチャレンジングな業務への挑戦を促し、成長を支援するため、「チャレンジ目標」を設定 ・ 管理監督職のマネジメント能力の向上を図るため、「マネジメント目標」を設定
------------	--

(5) 女性活躍の推進

女性ロールモデルの情報発信や女性職員同士のネットワークづくり、キャリアアップ研修の充実等により女性職員のキャリア形成を支援するとともに、積極的な登用を実施

項目	目標	達成時期	R5.4実績	【参考】R6.4実績
本庁部局長相当職	10%	R7.4	14.0%	12.8%
本庁課長相当職	20%		18.3%	20.7%
本庁副課長相当職	20%		18.3%	20.1%
本庁班長・主幹相当職	30%		27.3%	26.0%
採用者に占める女性割合	45%	R3.4～R7.4	45.5%	45.7%

II 具体的な取組内容 ii 行政運営 5 地方分権への取組

(1) 地方分権改革の推進

国から地方への事務・権限の移譲等の推進	「令和5年地方分権改革に関する提案募集」に対し、本県から8項目を提案 等
県から市町への権限移譲の推進	県と市町の役割分担や市町の意向を踏まえつつ、県と市町が連携して県独自の権限移譲を検討し、4事務を移譲

(2) 関西広域連合による取組の推進

広域事務等の着実な実施	広域防災など7分野の広域事務を着実に推進するとともに、2025年大阪・関西万博に向けた取組等について、構成府県市で連携協力して対応 等
-------------	---

(3) 規制改革の推進

特区制度の推進	関西圏国家戦略特区について、11事項14事業の規制緩和メニューを活用 等
県及び市町が設ける規制の改革の推進	有識者からなる県規制改革推進会議を設置し、市町や団体等から提案のあった支障事案や行政手続に関する横断的テーマについて審議

iii ひょうご事業改善レビューの実施

対象事業を選定の上、自己評価や、外部有識者の意見等を踏まえて事業改善を図る「ひょうご事業改善レビュー」を実施し、当初予算編成を通じ、事業の改善を行った。

事業選定の視点	事業数（30事業）
①より効果的・効率的な事業内容等への見直し	14事業
②民間等との協働・民間活力の活用等	7事業
③県民等の利便性の向上	4事業
④複数事業間の連携	5事業

資料 8

令和 5 年度

兵庫県内部管理評価報告書

令和 6 年 8 月 9 日

兵 庫 県

目次

1	内部管理の整備及び運用に関する事項	3
(1)	推進体制	3
(2)	推進組織	3
2	内部管理の取組	4
(1)	整備・運用	4
(2)	評価	4
3	評価結果	6
(1)	評価対象期間中に発生した不備 (評価基準日：令和6年3月31日)	6
(2)	評価対象期間外に発生した重大な不備及び特記事項	7
(3)	不備の是正等に対する取組	8
4	評価結果を踏まえた課題と今後の取組	9
(1)	内部管理制度に対する理解力向上	9
(2)	職員一人ひとりの財務能力向上	9
(3)	繰り返される傾向がある不備の精査、情報の共有化	9
(別表1)	不備事項の自己評価及び独立的評価	10
(別表2)	評価対象期間外に発生した重大な不備及び特記事項	12

地方自治法第150条第4項の規定による評価を兵庫県内部管理基本方針に基づいて実施し、同項に規定する報告書を次のとおり作成した。

兵庫県知事 齋藤元彦

1 内部管理の整備及び運用に関する事項

本県は、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」（平成31年3月総務省公表。以下「ガイドライン」という。）を踏まえ「兵庫県内部管理基本方針」を定め、財務に関する事務について、適正な管理及び執行を確保する内部管理体制の整備及び運用を行っている。

内部管理制度は、現状の内部管理を可視化し、財務に関する事務の不備の未然防止を図るとともに、その発見や是正の迅速化を進めるもので、職員一人ひとりの主体的な取組と、プロセスを重視する組織的で不断の取組の双方が重要である。

なお、内部管理は、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、想定外の環境の変化等もあることから、これを阻害する全てのリスクを防止し、または当該リスクの顕在化を適時に発見できない可能性がある。

(1) 推進体制

区 分	職 名	役 割
内部管理総括責任者	財務部長	内部管理の整備及び運用を推進する実務的な責任者
内部管理財務担当責任者	会計管理者	財務に関する事務上のリスクの識別、評価及び対応並びに内部管理の評価の責任者
内部管理責任者	各部長等、県民局長・県民センター長	各部局等における内部管理の実務的な責任者
内部管理総括推進員	各部局総務担当次長、県民局副局長・副センター長	各部局等における内部管理の具体的な取組を推進
内部管理推進員	所属長	各所属における内部管理の取組を推進

(2) 推進組織

区 分	所 管 課	役 割
総括部局	県政改革課	内部管理体制の整備及び運用を推進
推進部局	出納局会計課	財務に関する事務のリスクの識別・分類、分析・評価等、リスク対応策のとりまとめ
評価部局	出納局審査指導課	内部管理の整備状況及び運用状況の独立的評価、内部管理評価報告書の作成
実施部局	各所属	所属における内部管理の取組を推進

2 内部管理の取組

(1) 整備・運用

ア 推進部局によるリスクの提示（実施：出納局会計課）

- (ア) 過去に発生した不適切事例や監査指摘事項等も踏まえながらリスクを洗い出したリスク一覧を作成（50項目）
- (イ) 全庁に共通するリスクで、かつ県民からの信頼を著しく損なうような質的重要性が高いリスクを「全庁重点リスク」として選定（5項目）
- (ウ) 上記(ア)及び(イ)のリスクを全庁に提示し、推進を徹底
(令和5年度全庁重点リスク)

1	・不適切な履行確認（対象外経費に対する支出、年度内完了していない事業の完了確認）
2	・不適切な入札・見積合わせ
3	・不適切な納品（年度を超えた不適切な納入、瑕疵のある物品の納入）
4	・不適切な現金等の管理
5	・諸手当の支給に係る不適切な確認

イ 各所属における推進

- (ア) リスク一覧を参考に、当該所属の業務に応じて、リスクが発生した際の影響度及び重要性を分析し、「所属重点リスク」を選定
- (イ) 全庁重点リスク・所属重点リスクに対する対応策を整備し、日々の業務において実践するとともに、必要に応じてリスクを追加・削除、対応策を修正
- (ウ) 必要に応じて規程やマニュアル等も改訂

(2) 評価

ア 評価対象期間

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

イ 適用範囲及び対象事務

行政組織規則（昭和36年規則第40号）に規定する本庁及び地方機関に該当する組織が行う財務に関する事務

ウ 評価の手法

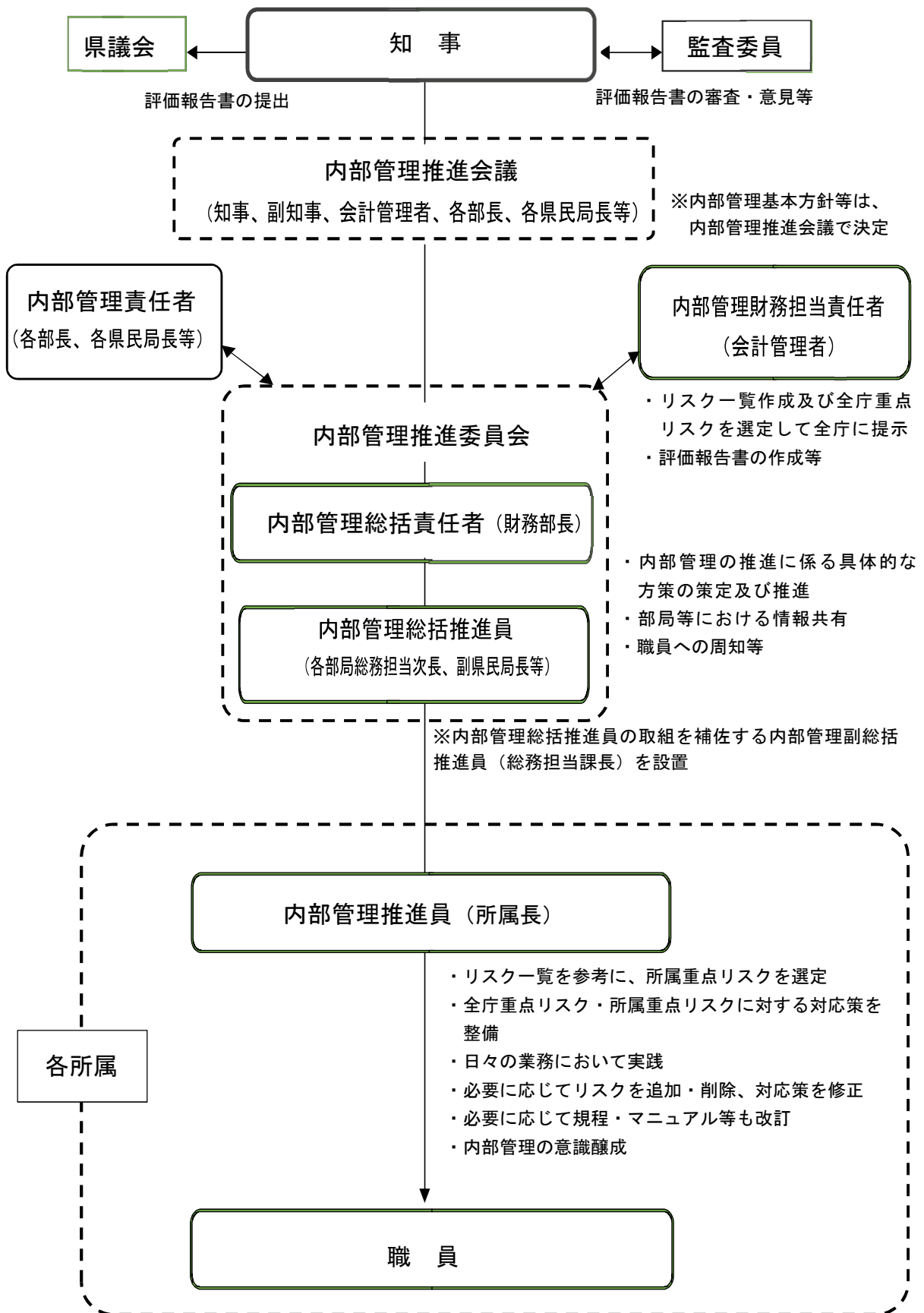
(ア) 各所属における評価

日々の決裁や自己点検等による日常的モニタリングを通じて、把握した不備について改善・是正を行い、内部管理の有効性を自己評価

(イ) 評価部局による独立的評価（実施：出納局審査指導課）

会計審査及び会計事務指導等を通じて、各所属の自己評価及び不備があった場合の対応状況（改善、是正措置）、当該不備が重大な不備に当たるかどうかの判断等について評価し、内部管理の有効性を判断

(参考) 内部管理推進体制イメージ



3 評価結果

(1) 評価対象期間中に発生した不備（評価基準日：令和6年3月31日）

全所属（232 所属）についてガイドラインに基づいた評価を実施した結果、評価対象期間中に判明した不備の概要並びに整備状況、運用状況及び有効性の評価結果については、以下のとおりである。

ア 判明した不備の概要

(ア) 重大な不備

重大な不備とは、事務の管理及び執行が法令に適合していない、又は、適正に行われていないことにより、県及び県民に対し大きな経済的・社会的不利益を生じさせる蓋然性の高いものをいう。

評価対象期間中において、次のとおり、重大な運用上の不備(下表のE)が1件認められた。

- a 工事に係る土地売買契約において、所有権移転登記完了前の日付で登記完了の確認調書を作成していたもの（西播磨県民局）

(イ) 概況

不備の件数については、下表のとおり、前年度(令和4年度)よりも減少(△33件)しているものの、公用車の事故等の財産の損傷等に係るものについては、件数が増加するとともに、同じ所属で複数回の事故等の発生も認められた。

また、同じ所属で令和4年度と同じ内容の不備が発生しているケースについても、財産の損傷を中心に38所属、41件認められた。

分類区分		件数		
		令和4年度 ①	令和5年度 ②	増減 ②-①
A	手続き上の誤りなど軽微又は不十分であったもの	139	(146) 105	△34
B	放置すれば違法又は不適正な支出・収入等につながっていたもの	10	(14) 14	4
C	違法又は不適正な支出・収入等が行われたものの軽微なもの	28	(24) 24	△4
D	違法又は不適正な支出・収入等が行われたもの（軽微なもの等を除く。）	0	0	0
E	故意による不正行為等（懲戒処分相当事案等）	0	(1) 1	1
合計		177	(185) 144	△33

※詳細は、(別表1)「不備事項の自己評価及び独立的評価」のとおり

※所属リスク件数を実数とし、不備内容等管理票(令和5年度より作成)による把握件数を()書きした。

(不備について増減の主な理由)

分類区分	主 な 理 由 (前年度との増減(実数))
A (△ 3 4件)	・支出負担行為の事前協議漏れ (△12件(14件→2件)) ・条文不備等の不適切な契約書の作成 (△ 8件(18件→10件)) ・車両やパソコン等の財産の損傷 (+ 5件(49件→54件))
B (4件)	・行政財産使用許可手続の不備 (+ 3件(1件→4件)) ・契約保証金の還付漏れ (+ 2件(0件→2件))
C (△ 4件)	・諸手当の届出内容と実態の不一致 (△ 7件(8件→1件)) ・支出金額の誤り (+ 4件(9件→13件))
E (1件)	・事実と異なる日付で確認調書を作成 (+ 1件(0件→1件))

イ 整備状況、運用状況及び有効性の評価結果

(ア) 整備上の不備

規定や手続では内部管理の目的を十分に果たすことができない、規定や手続が業務に適切に適用されていない等の内部管理の整備上の不備はなかった。

(イ) 運用上の不備

今回認められた 144 件の不備は、意図したように内部管理の効果が得られておらず、結果として不適切な事項を発生させた運用上の不備であった。

(ウ) 有効性の判断

上記(ア)及び(イ)により、県の令和 5 年度における財務に関する事務に係る内部管理は、評価基準日(令和 6 年 3 月 31 日)において有効に整備されているものの、評価対象期間において一部の所属において有効に運用されていないと判断した。

区 分	整備状況の評価	運用状況の評価	合計
内部管理の不備	(0件) 0件	(177件) 143件	(177件) 143件
内部管理の重大な不備	(0件) 0件	(0件) 1件	(0件) 1件
有効性の評価	有効 (重大な不備なし)	一部の所属において 有効でない (重大な不備あり)	—

(注) 前年度の件数を () 書きした。

(2) 評価対象期間外に発生した重大な不備及び特記事項

評価対象期間外に発生した重大な運用上の不備及び特記事項が、次のとおり、令和 5 年度に 3 件認められた。

ア 概要

- (ア) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる無料PCR検査等実施事業において、実施状況等調査の結果、虚偽の交付申請書に対して交付していたことが判明したもの(令和 3 年度～令和 4 年度)(保健医療部)

- (イ) 森林組合機能強化資金貸付事業において、短期貸付金のオーバーナイト化の課題認識ができなかったもの（平成30年度～令和4年度）（農林水産部）
- (ウ) 消費寄託契約による基金運用において、基金残高等の処理及び管理が不十分であったもの（平成26年度～令和5年度）（財務部）

分類区分		件数
A	手続き上の誤りなど軽微又は不十分であったもの	1
B	放置すれば違法又は不適正な支出・収入等につながっていたもの	0
C	違法又は不適正な支出・収入等が行われたものの軽微なもの	0
D	違法又は不適正な支出・収入等が行われたもの（軽微なもの等を除く。）	2
E	故意による不正行為等（懲戒処分相当事案等）	0

※詳細は、(別表2)「評価対象期間外に発生した重大な不備及び特記事項」のとおり

イ 有効性の評価結果

上記(ア)及び(イ)に係る内部管理は有効に運用されていないと判断した。

なお、(ウ)については、内部管理の適用範囲外である政策的判断に係る部分を除いた事務処理上の不備は、分類区分Aであると評価したものの、第三者委員会が設置され、抜本的な事業検証がなされるなど、社会的影響性に鑑み、特記事項とした。

(3) 不備の是正等に対する取組

ア 推進組織における全庁的な対応

内部管理総括責任者及び総括推進員で構成される「内部管理推進委員会」を開催し、不備の是正や未然防止に向けた全庁的な対応策の検討のほか監査委員事務局や各部局との情報共有等を図った。

令和5年度においては、評価対象期間外に発生した不備に対する取扱いを改正するとともに、全庁的に注意喚起を行うなどの措置を講じた。

また上記(2)ア(ア)については、補助事業者や委託事業者による不正・不適正事案の発生を抑止するため、補助金交付要綱等を全庁的に見直した。

イ 各所属における評価対象期間中に判明した不備への対応（(1)関連）

重大な不備については、関係所属間での緊密な予算管理の実施や、事業進捗に沿って適切なタイミングで事務手続を指導徹底することとし、再発防止に取り組んだ。

また、その都度重点的に取り組むべき重点リスク（「全庁重点リスク」または「所属重点リスク」）として管理するとともに、不備があった内容について十分把握したうえで、その対応策を適切に講じ、改善に取り組んだ。

ウ 第三者委員会の提言を踏まえた対応（(2)関連）

上記(2)ア(イ)及び(ウ)については、第三者委員会による抜本的な事業検証がなされ、環境変化によるリスクへの対応についての評価とともに、再発の防止に向けた事務手続を含めた提言を得た。

これを踏まえ、事務処理上の不備については、適切なリスク管理を行う。

4 評価結果を踏まえた課題と今後の取組

内部管理において切れ目なくPDCAサイクルを機能させ、不備の低減や迅速で適切な対応を図れるよう、以下の項目について取組を進める。

(1) 内部管理制度に対する理解力向上

令和2年4月の内部管理制度創設時より、内部管理推進委員会を通じた意識啓発等により、制度に対する全庁的な認知は進んでいるものの、重点リスクを認識していない者がなお一定数存在するなど、理解不足が見受けられることから、実効性ある制度運用に向け、所属単位での意識の向上や関係部局が連携した注意喚起に加え、制度に対する理解力向上にも努める。

(2) 職員一人ひとりの財務能力向上

複数職員による相互チェック、管理監督職による自己点検等の日常の防止策の強化に加え、職員一人ひとりがリスクを「自分ごと」として捉え、財務能力向上を図れるよう、全庁又は各所属における研修や知識習得の場の充実等に、さらに取り組む。

(3) 繰り返される傾向がある不備の精査、情報の共有化

前年度に不備を把握し、重点リスクとして管理しているにもかかわらず、同所属で同じ内容の不備が認められるケースも複数見られる。不備が発生した場合には、真の発生原因を的確に分析し、それに対する有効かつ具体的な再発防止策を講じ、これを各関係部署と共有することにより、全庁的な取組につなげていく。

今後とも、各所属自らがリスクを適切に認識、分析し、是正する取組を積み重ねるとともに、関係機関とも連携しつつ、全庁的な内部管理的取組をさらに徹底していく。

(別表1) 不備事項の自己評価及び独立的評価

【合計】

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R4 ①	R5 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
計				177	(185) 144	△33	—	—	A (105) B (14) C (24) E (1)

【全庁重点リスク】

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R4 ①	R5 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
20	歳出	支出 命令	不適切な履 行確認	0	(1) 1	1	委託期間外の業務を 含む実績報告書を、適 正として履行確認	進捗状況に応じた履 行確認の実施、複数職 員による確認	A
48	財産	出納・ 保管	不適切な 現金等の 管理	3	(1) 1	△2	紛失したタクシーチ ケットを拾得した第 三者が使用	チケット使用に関す る要領を定め、適正か つ厳正な使用を徹底	C
49	その他	内部管理 制度	不適切なリスク の管理・共有	1	0	△1	—	—	—
50		諸手当 の支給	不適切な 確認	9	0	△9	—	—	—
計				13	(2) 2	△11	—	—	A (1) C (1)

【所属重点リスク】

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R4 ①	R5 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
1	歳入	調定	調定期期の 誤り	1	(2) 2	1	調定期期遅延(使用料、 延滞金)	一覧を作成して管理 を徹底	A
3			調定金額の 誤り	3	(3) 3	0	不動産取得税等の過少 課税	定期的に照合確認を 実施	C
4			歳入科目の 誤り	2	(2) 2	0	科目誤り	財務関係規程による 十分な確認	A
5			収入年度の 誤り	1	0	△1	—	—	—
—			その他	1	0	△1	—	—	—
6		収納	即納書、出 納簿の不適 切な取扱い	16	(9) 9	△7	即納書への一連番号記 入漏れ	事務処理の周知徹 底、複数職員による 確認	A
8			督促状の発 行遅延	0	(1) 1	1	督促状による督促漏れ	複数職員で定期的に 調定収入状況を確認	B
—		その他	0	(2) 2	2	収納した現金の払込遅 延	整理票の作成、複数 職員による確認	B	

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R4 ①	R5 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
13	歳出	支出 負担 行為	予算措置の ない執行	1	(1) 1	0	報酬の予算令達額を超 えた執行	毎月の予算残高確認 徹底	A
16			整理時期の 誤り	0	(1) 1	1	扶助費を翌年度の日付 で支出負担行為	進行管理の徹底	A
18			事前協議漏 れ	14	(2) 2	△12	審査指導課への事前協 議漏れ	決裁区分の周知、チ ェック体制強化	A
-			その他	0	(1) 1	1	明許繰越を行うために 支出負担行為を減額	各担当者への事例の 周知徹底	A
20		支出 命令	不適切な履 行確認	3	(2) 2	△1	土地売買契約において 所有権移転登記前の日 付で確認調書を作成	関係課間での緊密な 予算管理と事業進捗 に沿った事務の徹底	A (1) E (1)
21			支出金額の 誤り	9	(13) 13	4	給与等の算出額誤り (過大・過少支給)	複数職員による規定 の確認及びチェック	C
22			二重支払い	3	(2) 2	△1	電子決裁で支出済請求 書を誤認して二重払い	システム帳票と管理 簿等の突合確認徹底	C
23			支出漏れ	1	(2) 2	1	支払先を誤り、正当債 権者への支出漏れ	複数職員による確認	C
25			支出科目、 節誤り	1	(1) 1	0	支出内容確認不足によ る歳出節誤り	複数職員による確認	C
26			支払遅延	5	(2) 2	△3	支払処理依頼の失念に よる遅延	関係課・担当者間の 支出事務の進捗の共 有、相互確認	B
-	その他	2	(2) 2	0	資金前受口座への入金 誤りによる資金滞留	こまめな記帳、複数 職員による確認	A		
28	契約	仕様書等 の確定	1	(2) 2	1	計上誤りによる過少設 計	誤りが起きやすい事 例の共有化	B	
32		契約の 締結	不適切な契 約書の作成	18	(10) 10	△8	契約条文不備	作成例の改正があっ た際、複数職員によ る確認を徹底して契 約書に反映	A
33			債務負担行 為のない複 数年契約の 締結	0	(1) 1	1	債務負担行為なくパソ コン等の再リースを翌 年度に渡り契約	法令等について複数 職員による確認徹底	A
37			契約保証金 の不適切な 取扱い	4	(3) 3	△1	契約保証金の還付遅れ	一連の手続整理票を 作成し課内で情報共 有	B (2) C (1)
38			不適切な再 委託	4	0	△4	-	-	-
44	財産	管理	財産の損傷	49	(93) 54	5	車両、パソコン損傷	各種研修及び会議で の注意喚起及び職員 の交通安全意識徹底	A
45			不適切な財 産の管理	6	(6) 4	△2	亡失等報告書が未提出 のため物品損傷の原因 が不明	職場会議等で周知を 徹底、交通安全研修 等の実施による事故 防止の徹底	A (3) B (1)

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R4 ①	R5 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
46	財産	使用 許可	行政財産使 用許可手続 の不備	1	(4) 4	3	更新手続きの遅延	帳簿確認手続きの徹 底	B
48		出納・ 保管	不適切な現 金等の管理	14	(3) 3	△11	郵便切手出納簿への記 載漏れ	様式改正、その都度 記載の徹底	A
50	その他	諸手当 の支給	不適切な確 認	0	(2) 2	2	通勤経路の変更時の届 出漏れ	自己確認、軽微なも のでも報告すること を職員へ周知徹底	A (1) C (1)
—		—	—	—	4	(11) 11	7	かい長の自己検査未実 施	異動時の引継ぎを徹 底
計				164	(183) 142	△22	—	—	A (104) B (14) C (23) E (1)

- (注) 1 リスク項目は、財務に関する事務に係る内部管理実施要領第3条第1項で規定する「財務に関する事務のリスク一
覧」に従い分類した。
2 件数欄は所属リスク件数を実数とし、不備内容等管理票による把握件数を()書きした。
3 不備の分類区分欄に不備が発生したリスクの件数を()書きした。
4 不備は、すべて運用上の不備である。

(別表2) 評価対象期間外に発生した重大な不備及び特記事項

リスク項目				自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	不備の内容	改善事項 (主なもの)	
20	歳出	支出 命令	不適切な 履行確認	交付金申請書の虚偽を見抜け ず支出 (令和3年度～令和4年度)	・交付要綱を改正し不正の抑止力を強化 ・必要に応じ申請内容の事実確認を強化 (証拠書類徴収、人員確保、現地調査)	D
—	その他	—	—	森林組合機能強化資金貸付事 業において、短期貸付金のオ ーバーナイト化の課題認識が できなかったもの (平成30年度～令和4年度)	・事業計画における環境変化リスクの把 握・検証と適切な支援策等の検討 ・貸付金のモニタリングの徹底(オー バーナイトの禁止等を全庁に通知)	D
—	その他	—	—	消費寄託契約による基金運用 において、基金残高等の処理 及び管理が不十分であったも の (平成26年度～令和5年度)	・基金台帳と証券会社が発行する残高報 告書と確実に突合(当該資料を監査資料 に添付) ・資金管理委員会との連携強化	A

(注) 不備は、すべて運用上の不備である。

新しい働き方モデルオフィス 検証結果

令和6年9月

兵庫県総務部元町プロジェクト室元町再開発課

新しい働き方モデルオフィス 検証結果

Contents

- ・新しい働き方モデルオフィスの趣旨・目的 3

Chapter1 全庁的な取組の検証結果

- ・各部局の出勤率 4
- ・業務記録票のとりまとめ結果 5
- ・職員アンケートの集計結果 6
- ・部局ヒアリング、職員アンケート自由意見 10
- ・課題と対応策 11

Chapter2 繁忙期における取組の検証結果

- ・繁忙期の出勤率 14
- ・繁忙期における外部対応の状況 15
- ・繁忙期におけるテレワーク推進の課題 16
- ・繁忙期の状況を踏まえた課題と対応策 17

(参考資料)

- ・職員それぞれが働きやすい職場環境づくり 18



新しい働き方モデルオフィスの趣旨・目的

出勤率4割を目指した大胆なテレワークやフリーアドレス、ペーパーレス等の新しい働き方の実践に向け、**本庁各部を対象としたトライアルを生田庁舎5階（モデルオフィス）を中心に実施。**

実施期間中の出勤率やテレワーク、フリーアドレスなどに対する職員の評価、課題の抽出を行い、今後の対応策を検討。（R6.3月 中間報告）

加えて、人事異動や新入職員の受入れ、年度末・当初の契約・経理事務など、**繁忙期における業務のテレワーク化に向けた課題の抽出、対応を検討**し、新しい働き方モデルオフィス実践結果の評価・検証を実施

Point

本庁各部が交代で実施

- ❖ 本庁各部が1ヶ月交代でモデルオフィスでの勤務を実施（6/5～2/27：全庁的な取組）
- ❖ 繁忙期（3/12～6/14）は、懸案業務と関連性の高い部で実施

新しい働き方の実践

- ❖ 大胆なテレワークの実施
- ❖ フリーアドレス等を活用した柔軟な働き方
- ❖ ペーパーレス・ストックレスの徹底

実践結果の活用

- ❖ 職員アンケート等により、実践結果の評価・検証を実施
- ❖ 評価・検証結果を踏まえ、
 - ・ 課題に対する解決策を検討
 - ・ 今後の県庁舎のあり方を検討

各部署の出勤率

出勤率は45.1%

モデルオフィス実施部署の出勤率は、目標の4割を約5pt上回る45.1%。
出勤率が50%を超える部署は、福祉部と教育委員会の2部署のみで、それ以外の部署は、**概ね4割出勤で業務が実施できている。**

窓口対応課室やイベント実施時の出勤率が高い

窓口業務や問い合わせの多い課室（福祉部・教育委員会）、会議・イベントの実施時（県民生活部）などは出勤率が高くなる傾向にあり、課室ごとのばらつきが大きくなっている。

（参考）モデルオフィス（全庁）の実施時期

R5年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6年 1月	2月
総務部	財務部 福祉部	土木部 出納局	農林水産部	教育委員会	企画部 県民生活部	保健医療部 病院局	まちづくり部 企業庁	産業労働部 環境部

実施月	部署	出勤率 (平均)
6月	総務部	42.0%
7月	財務部	45.3%
	福祉部	53.1%
8月	土木部	47.0%
	出納局	39.4%
9月	農林水産部	37.5%
10月	教育委員会	52.2%
11月	企画部	43.5%
	県民生活部	49.3%
12月	保健医療部	47.3%
	病院局	45.8%
1月	まちづくり部	45.4%
	企業庁	45.0%
2月	産業労働部	39.6%
	環境部	36.6%
総計		45.1%

業務記録票のとりまとめ結果

- モデルオフィス期間中における在宅勤務・フリーアドレスなどに関連するクレーム・トラブルは57件あったが、そのほとんどが外線電話の転送に関係するもの。
- これらは、今後実施する公用携帯電話の導入により解消されると見込まれる。

■ 外部との対応実績（総回数）

外線電話件数		来客件数	合計 (A)	県民等からのクレーム 及びトラブル件数 (B)	トラブル割合 (B/A)
発信	着信				
47,630 件	58,961 件	8,017 件	114,608 件	57 件	0.05%

モデルオフィス期間中の外部対応イメージ

外線電話の発信

個人のスマートフォンを利用
※公私使い分けサービスによる



モデルオフィス
又は在宅

県民等

外線電話の着信

現執務室で受電し、担当職員のスマホへ転送



県民等

現執務室
(電話転送要員)

モデルオフィス
又は在宅

県民等からのクレーム及びトラブル件数の内訳

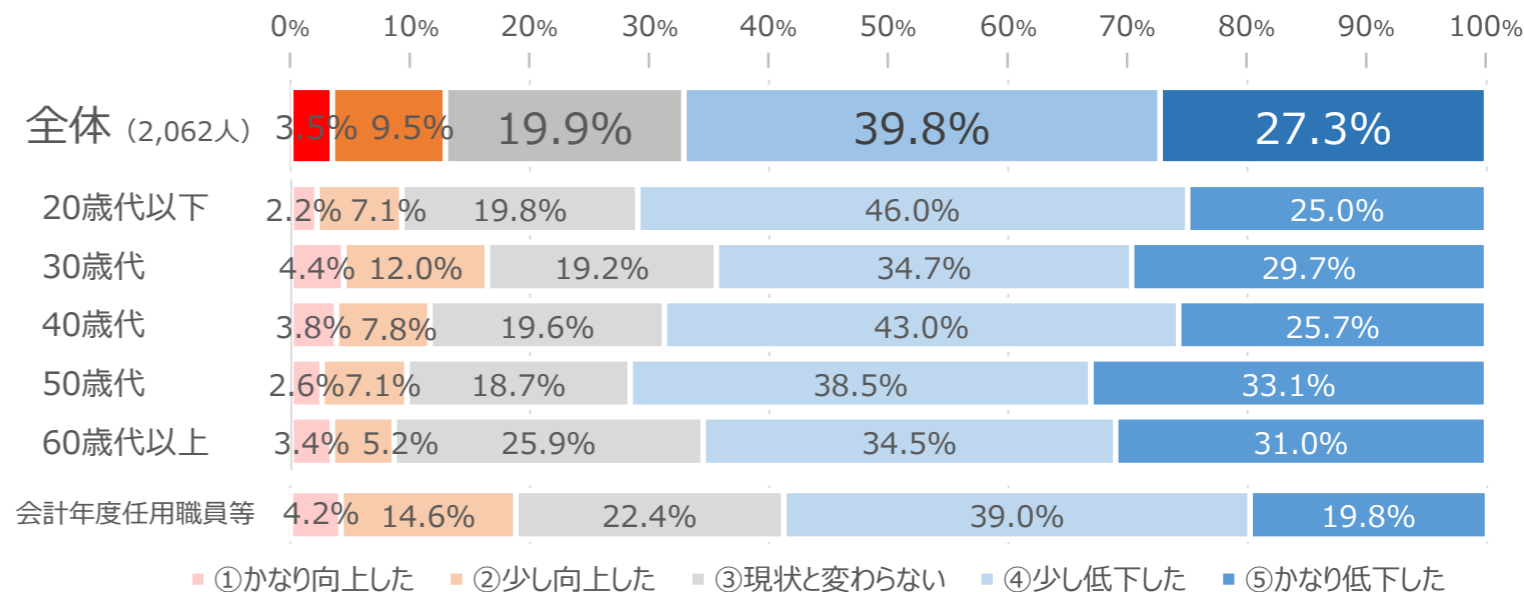
(在宅勤務・フリーアドレスなどに関連するもの)

外線電話の転送に関するもの	39件
対面協議の遅延・延期に関するもの	7件
外線電話の非通知発信に関するもの	3件
電話の通話品質に関するもの	3件
メールを中心とした対応に関するもの	1件
モデルオフィスの入室管理に関するもの	1件
WEB会議での通信不具合に関するもの	1件
事務処理の遅れに関するもの	1件
モデルオフィスの場所に関するもの	1件

職員アンケートの集計結果 ① ～在宅勤務に関して～

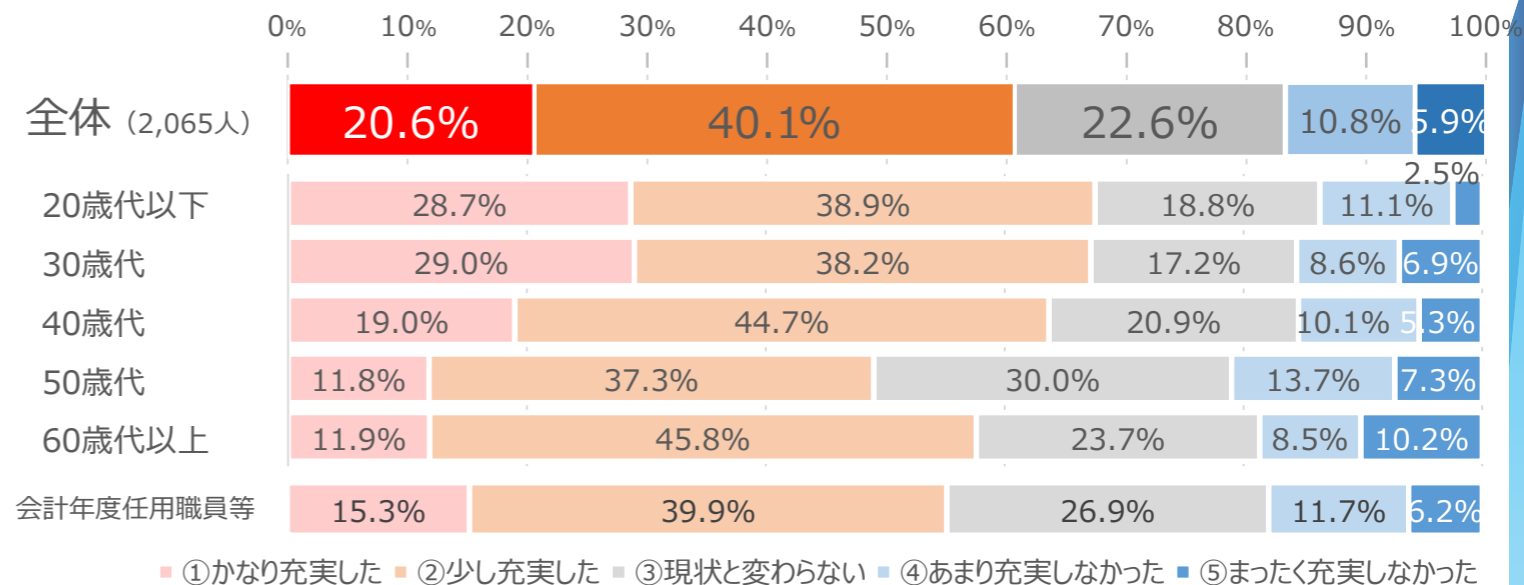
業務効率（在宅勤務）

- ・ 在宅勤務中の業務効率は約3割の職員が向上した・現状と変わらない、約7割の職員が低下したと回答。
- ・ 効率低下の主な理由は「既存の電子データだけでは必要な情報が不足」、「オンラインでは正確な意図の伝達や気軽な相談が困難」など。



ワークライフバランス

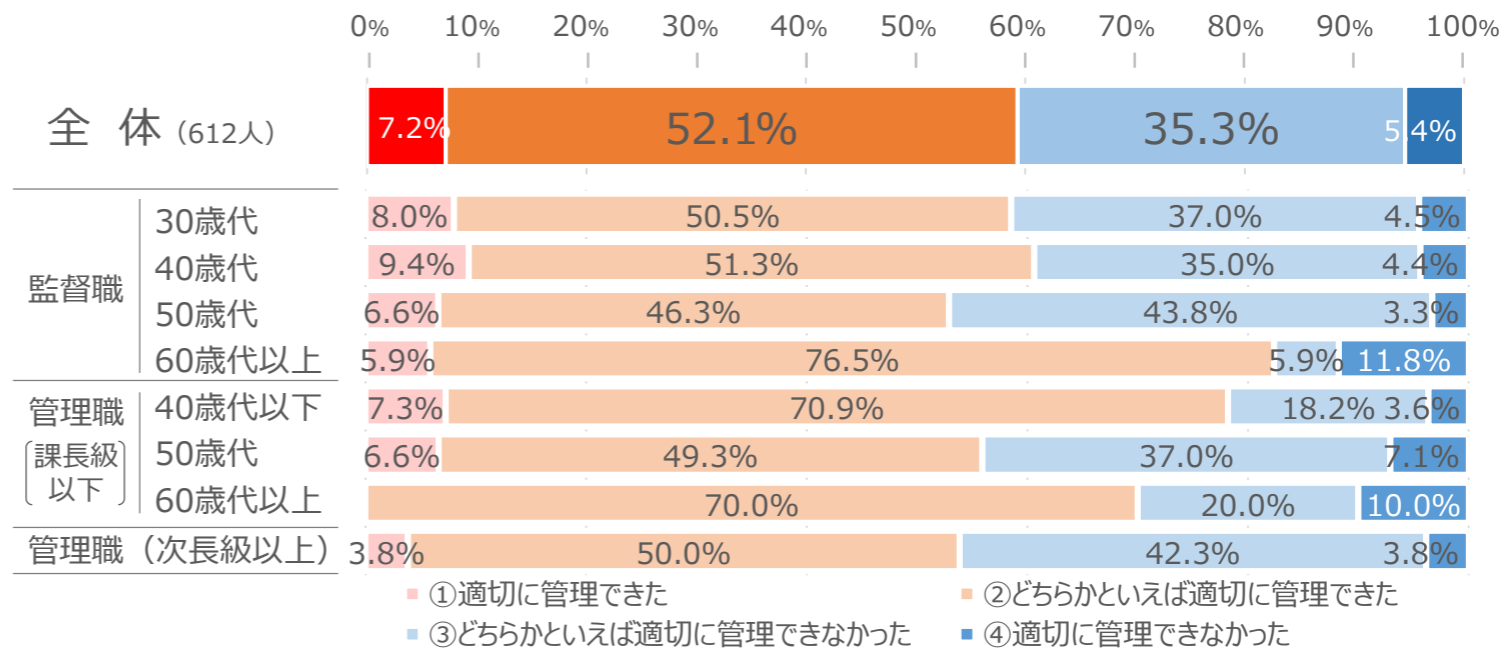
- ・ 在宅勤務中のワークライフバランスは約6割の職員が充実したと回答。
- ・ 充実した割合は、20～30歳代が高い。
- ・ ワークライフバランスが充実した主な理由は「育児や介護等に充てられる時間が増えた」、「体力的・精神的な余裕が生まれた」など。



職員アンケートの集計結果 ② ～在宅勤務に関して～

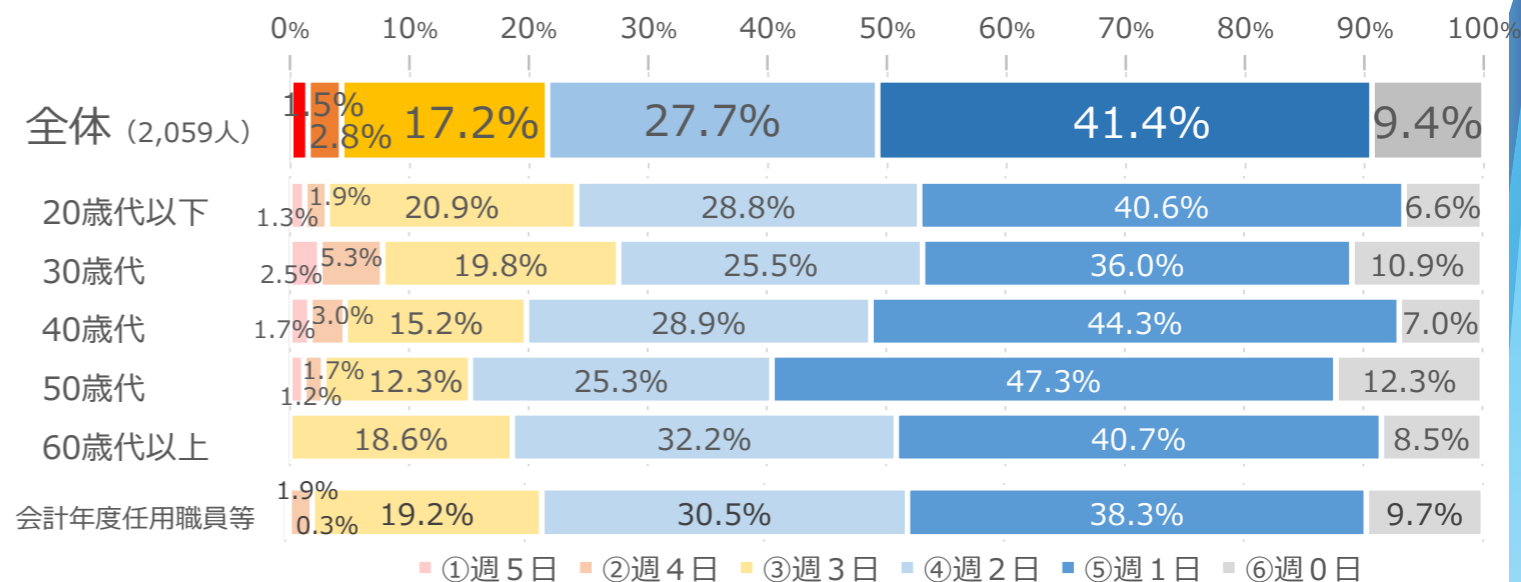
業務管理（在宅勤務）

- ・ 管理・監督職の約6割が「在宅勤務実施時の業務管理は適切にできた」と回答。
- ・ 適切に業務管理できなかった主な理由は、「働きぶりを確認できないため、進捗状況の把握が困難」、「適宜・適切なタイミングでの助言・指導が困難」など。



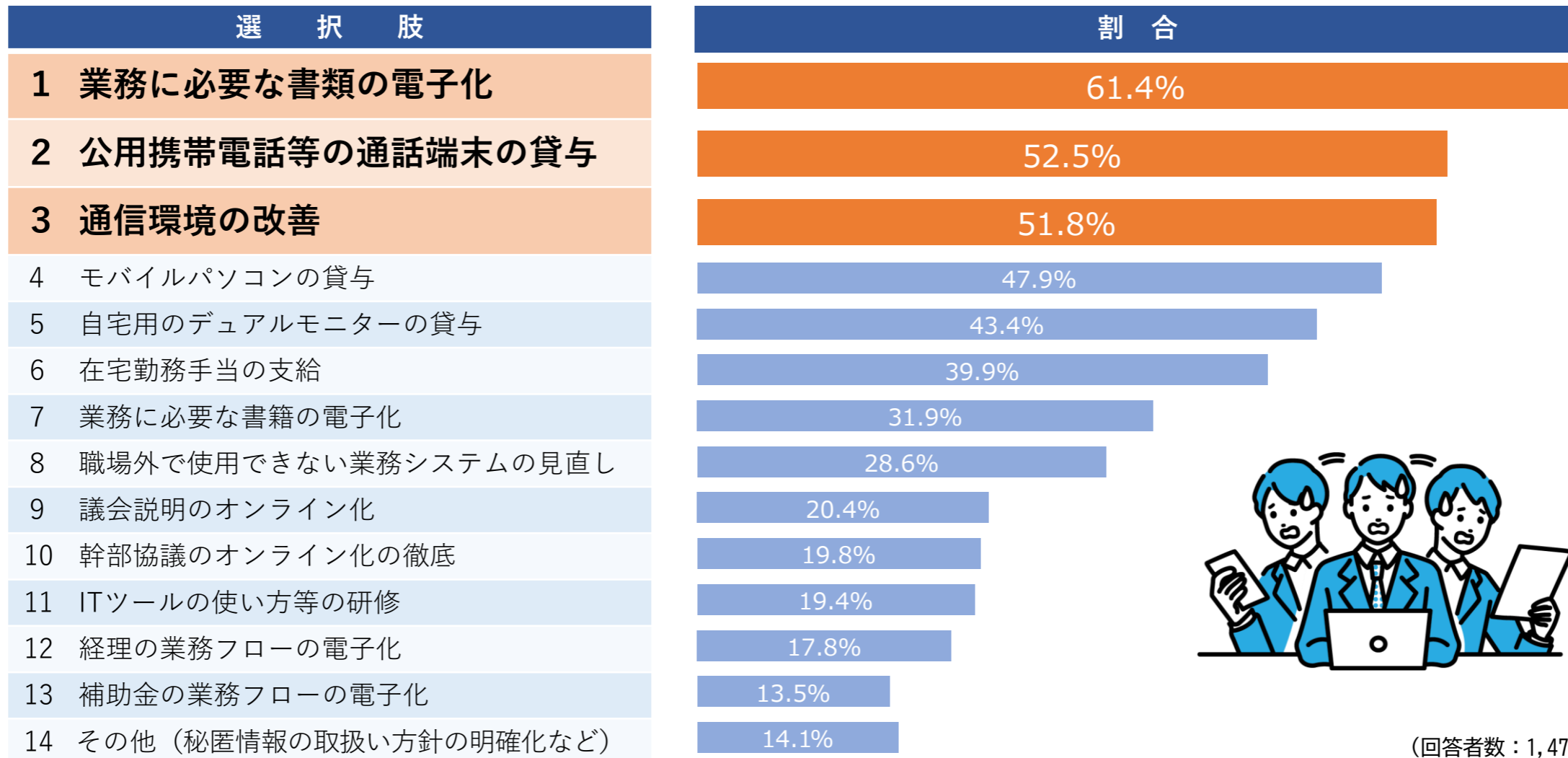
今後の在宅勤務 希望頻度

- ・ 職員の約2割が週3日以上、約8割が週2日以下の在宅勤務を希望。
- ・ 在宅勤務の希望頻度は30歳代が最も高い。
- ・ 在宅勤務を希望しない主な理由は「対面で他の職員と話がしたい」、「自宅に執務環境が整っていない」など。



職員アンケートの集計結果 ③ ～在宅勤務に関して～

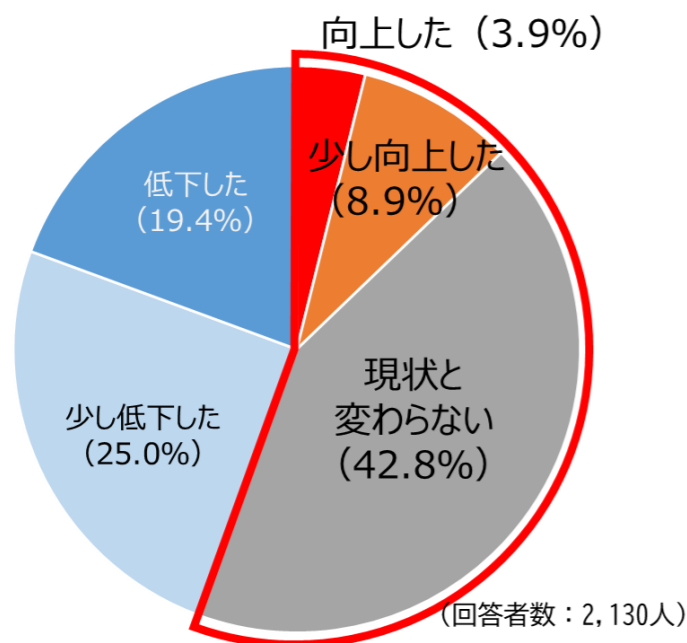
週3日の在宅勤務に必要な措置



職員アンケートの集計結果 ④ ～フリーアドレスに関して～

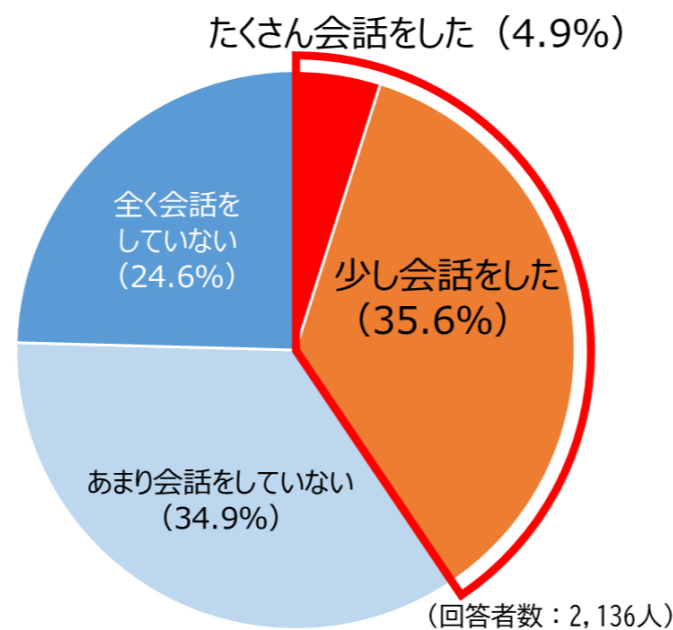
業務効率（フリーアドレス）

- ・ フリーアドレス下での業務効率は半数強の職員が向上した・現状と変わらないと回答。
- ・ 効率向上の主な理由は、「席を変更することで気分をリフレッシュできた」など。



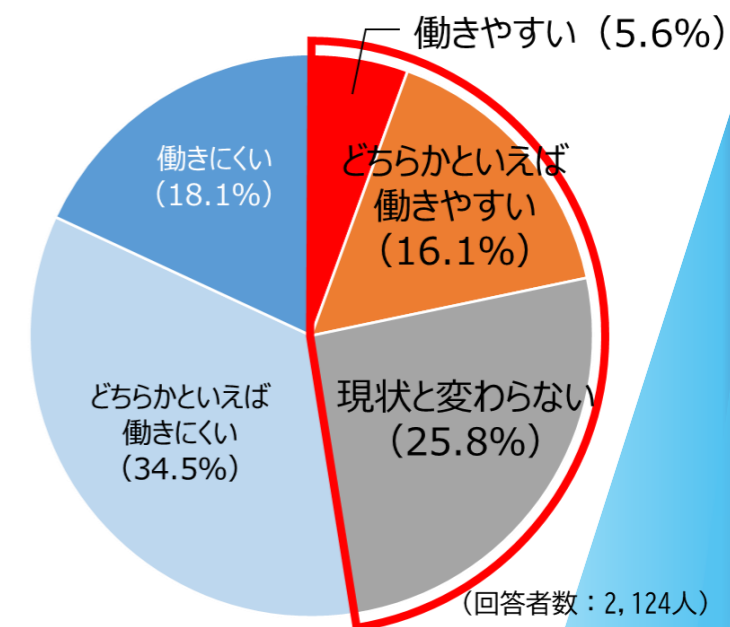
コミュニケーション

- ・ モデルオフィスで他課職員とある程度会話をしたのは4割程度。
- ・ そのうち半数弱の職員しか、視野の拡大・アイデア創出、連携力・チームワークの向上の効果を感じていない。



総合評価（フリーアドレス）

- ・ 約半数の職員が、フリーアドレスは働きやすい・現状と変わらないと回答。
- ・ 一方で約半数の職員が、フリーアドレスでは働きにくいとしており、その主な理由は、「同じ課の職員と簡単なコミュニケーションが取りづらい」などとなっている。



部局ヒアリング、職員アンケート自由意見

《在宅勤務関連》

■ 業務効率の低下、コミュニケーションの課題

- ・職場の**状況把握**、相談・指示・協議の適時実施が困難
- ・**自宅PCや通信環境の性能**が低く、意思疎通や業務の効率が低下
- ・**個人携帯の使用（番号非通知）**では、着信拒否される

■ 人間関係、人材育成上の課題

- ・コミュニケーションが不足し、**チームワーク**の醸成が困難
- ・**新入職員・若手転入職員への指導**や**業務管理**が困難
- ・**見て身につけるノウハウ**、経験が不足し、臨機応変な対応が困難

■ 出勤者への負担偏重、出勤必須業務の存在

- ・来庁者・問い合わせの対応、紙関係の業務処理、突発的な対応が必要な業務など**出勤職員の負担増**
- ・単純作業時の相互フォローが機能しない
- ・会議・イベント実施、特定端末業務など**出勤必須業務**の存在

■ ワークライフバランス・家庭生活への影響

- ・執務空間と生活空間が重複し、**家族の負担**が増加
- ・冷暖房・照明など**光熱水費**の個人負担が増加

《ペーパーレス・ストックレス関連》

■ 在宅・電子決裁のための電子化等の課題

- ・過去の紙資料、参考書籍、図面などが膨大で、**業務上必要な書類の電子化**が追いついていない
- ・紙申請・請求書類の電子化等、**電子決裁するための負担増**

■ チェックミス・作業負担の増加

- ・PC画面は書込み等ができないため、**チェックの精度や速度**が低下
- ・条例等の文案、支払い、契約等の審査が困難

《フリーアドレス関連》

■ コミュニケーションの課題

- ・職員の**座席確認**に手間がかかる
- ・他課との連携強化、**コミュニケーション活性化の効果は低い**
- ・上司、同僚、書棚等の近くなど、仕事がしやすい席に固定化

■ 秘匿情報の取扱いが困難

■ 人間関係、人材育成上の課題

課題と対応策 ①

《 課題 》

意思疎通

職員間のコミュニケーションがとりづらい

業務管理

部下の状況が見えず会話も減るため、業務管理がしづらい

新入職員、若手転入職員への指導が困難

《 対応策 》

- ・ グループ単位でのサードプレイス（サテライトオフィス、コワーキングスペース）の活用★
- ・ コミュニケーションスキルの向上に資する職員研修の実施★
- ・ 定期的なグループミーティングの実施★

- ・ マネジメントスキルの向上に資する職員研修の実施★
- ・ 定期的なグループミーティングの実施★
- ・ 上司・部下による1 on 1 ミーティングの実施★

- ・ 新入職員、若手転入職員とその支援職員は、できる限り、職場又はサテライトオフィス等で一緒に勤務
- ・ OJTマニュアルの策定・活用★

★：R6年度から実施する対応策

課題と対応策 ②

《 課題 》

職場でしか処理できない業務に従事している職員はテレワークが困難

(業務例)

- ・ 来庁者対応業務（申請・相談窓口など）
- ・ 紙でしか処理できない業務（郵送、契約、押印、経理・出納用務など）
- ・ 特定端末業務（人事、財務会計、マイナンバー、共済組合、税など）

災害時、繁忙期等は出勤率が増加

(業務例)

- ・ 災害対応、鳥インフルエンザ対応など
- ・ 予算・人事ヒアリング、監査、会議・イベントなど

幹部協議の多くは出勤が前提

《 対応策 》

- ・ 行政手続きの見直しや庁内システムの機能充実などを通じた、職場でしか処理できない業務の削減
- ・ 副担当制の適正な運用など、職場でしか処理できない業務に複数の職員が対応できるような業務を分担し、体制を確保
- ・ 繁忙期の一時的な出勤率の増加や発災直後の応急対応に必要な執務室の確保
- ・ 能登半島地震で明らかになった課題を踏まえた大規模災害対応時の体制検討★
- ・ 幹部協議もオンラインを積極的に活用

課題と対応策 ③

《 課題 》

執務環境

執務空間と生活空間との重複による公私の区別のしづらさ、家族の負担増

私物使用・個人負担が前提
(PC、携帯電話、Wi-Fi、光熱水費など)

ペーパーレス

業務に必要な書類の電子化の遅れ

ペーパーレスによる審査ミス、作業負担の増加

フリーアドレス

課員が分散することによるコミュニケーションの不足、業務効率の低下

オープンオフィスでは秘匿性の高い業務の実施が困難

《 対応策 》

・ サードプレイス（サテライトオフィス、コワーキングスペース）の拡充★

・ モバイルPC・公用携帯電話の貸与★
・ 在宅勤務用PCモニターの貸与
・ 在宅勤務手当の創設★

・ スキャン専用機の導入★
・ 電子化の外部委託★

・ 財務会計システム等の機能充実★
・ PC画面上で確認しやすい方法への変更(様式等)

・ 課単位での座席配置（グループアドレス）

・ 秘匿業務を行う課室用の個室や密閉型ブースの設置

繁忙期の出勤率

年度末・当初の出勤率は、前回実施時と比べ 20pt 以上の増



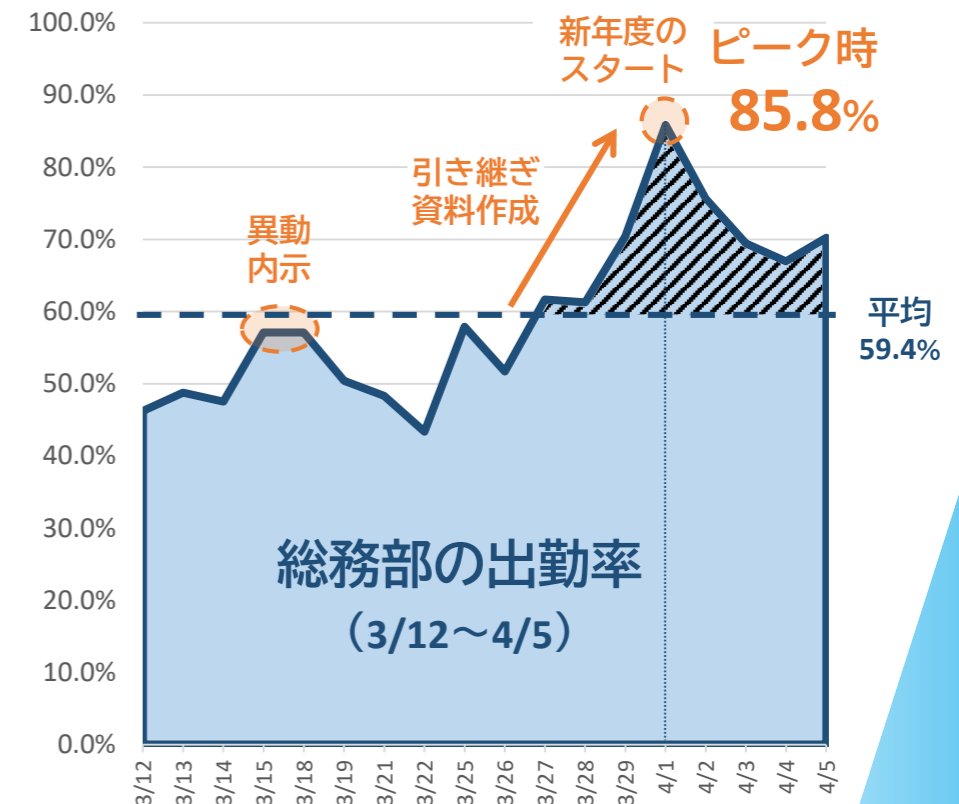
- 今回実施期間中の出勤率は前回と比べて増加（平均で 9.3pt 増）。
- 年度末・当初の期間**を含む総務部では、59.4%と**前回実施時と比べて大幅増**（21.4pt増）となり、ピーク時（4/1）には85.8%となった。

■ 各部の出勤率と前回との比較

実施部局	今回（繁忙期）	前回（通常期）※1	増減
総務部	59.4%（3/12～4/5）	38.0%（6/5～28）	+21.4pt
農林水産部	49.4%（4/16～5/10）	37.3%（9/1～27）	+12.1pt
財務部	47.9%（5/21～6/14）	44.7%（7/3～27）	※2 +3.2pt
福祉部	48.4%（5/21～6/14）	52.5%（7/3～27）	※2 ▲4.1pt
平均	51.7%	42.4%	+9.3pt

※1 出勤率の母数には、幹部職員が含まれていないため、中間報告時と数値が異なる。

※2 財務部・福祉部実施時には繁忙期の業務が一定落ち着いていたため、前回との差は比較的小さかった。



繁忙期における外部対応の状況

- ・ 繁忙期における外部対応の実績は、**前回実施時**（6～7、9月）**と比べて増加傾向**。
- ・ 特に年度末・年度当初に実施した総務部では、**県民・事業者などからの問い合わせや来庁者が増加し、職場での対応が必要**となった。



■ 1日あたりの外部対応実績

区 分	外線電話件数		来客件数
	発 信	着 信	
今回（R6.3～6月）	902 件/日	1,260 件/日	126 件/日
総務部（R6.3～4月）	239 件/日	337 件/日	52 件/日
前回（R5.6～7、9月）※	922 件/日	976 件/日	92 件/日
総務部（R5.6月）	293 件/日	224 件/日	31 件/日
増減率（今回/前回－100%）	▲ 2.2 %	<u>+ 29.1 %</u>	<u>+ 37.0 %</u>
総務部（今回/前回－100%）	▲ 18.4 %	<u>+ 50.4 %</u>	<u>+ 67.7 %</u>

※ 実施部署（総務部、農林水産部、財務部、福祉部）のみでの比較

繁忙期におけるテレワーク推進の課題

職員アンケート・各部ヒアリングでは、繁忙期における主な課題として、①人事異動・新入職員の受入れ、②短期間での対応が必要な作業に関するものなどが挙げられた。

《 人事異動・新入職員の受入れ 》

■ 人間関係・信頼関係の早期構築

- ・オンラインコミュニケーションだけでは、職場内の信頼関係構築に時間がかかる
- ・信頼関係ができてからでないと、オンライン上での気軽な質問や相談ができず、円滑な業務の実施が困難

■ 適切な引継ぎ、業務を覚えるための環境確保

- ・オンラインでは、相手の理解を推し量ることができず、適切に業務を引継ぐことが困難
- ・新入職員や異動職員が、早期に業務を覚えるためには、周囲への相談、過去資料の確認などがしやすい環境が必要
- ・対面でなければ、ちょっとした声掛けや職員の些細な変化への対応ができず、人材育成上の支障が生じるおそれ

《 年度末・当初の事業実施・完了の手続き 》

- ・処理期限の短い至急の作業・手続きが多いため、職員間の情報共有、紙資料の処理などの面で、テレワークでの対応は困難
- ・テレワークでの対応が困難な、県民・事業者などの来庁・問合せ、事業説明会等のイベント実施が増加

《 予算・決算、議会对応、災害対応など 》

- ・組織としての方針決定、丁寧な情報共有、短期間での作業が必要なため、職場勤務での対応が必要
- ・認識誤りが生じないように、対面での丁寧な説明が必要

《 その他 》

- ・コミュニケーションの手段、職場とテレワーク職員との情報共有方法など、習慣化された働き方・意識の変革には相当な時間を要する
- ・人事情報や税務情報など、業務上知り得た個人情報には、秘密保持義務の観点から、職場での厳格な管理が必要

繁忙期の状況を踏まえた課題と対応策

《 課 題 》

人事異動・人材育成

オンラインコミュニケーションだけでは、職場内の信頼関係構築に時間がかかる

オンラインだけでは、丁寧に業務を引き継がない

テレワーク主体の働き方では、周囲に確認しづらく、業務を覚えるまでに時間がかかる

テレワーク主体の働き方では、新入職員等の育成が困難

業務効率低下

オンラインでは困難な丁寧な議論・調整が必要な業務がある（予算・決算、議会調整、事故・災害などの突発事案対応等）

テレワークでは効率低下が懸念される業務がある（紙主体の作業・手続き、問合せ・来庁者対応、イベント等）

意識変革

コミュニケーションの手段、職場とテレワーク職員との情報共有など、習慣化された働き方・意識の変革には相当な時間を要する

《 対 応 策 》

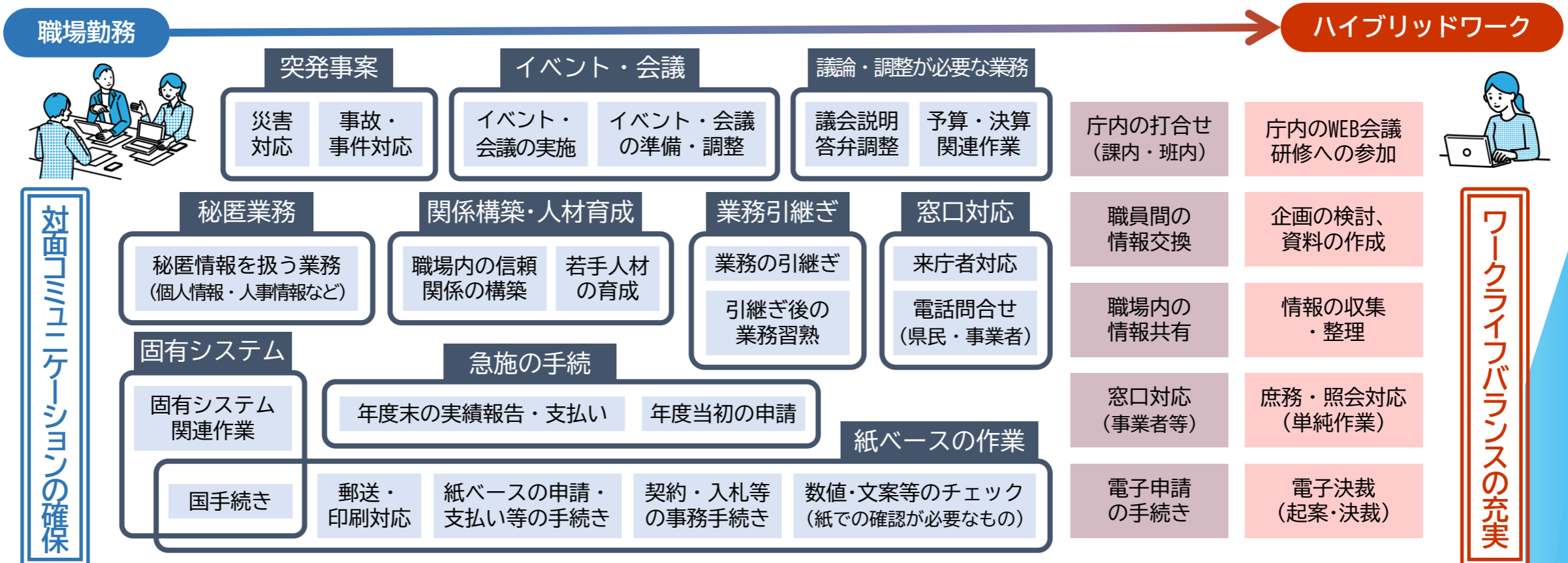
- ・ 十分なコミュニケーションが図れるよう、希望する職員が勤務可能な執務空間を確保
- ・ テレワークと職場勤務の混在（ハイブリッドワーク）を前提としたコミュニケーションの取り方、人材育成等の研修の実施
- ・ 新入職員等とその支援職員は、一定期間は職場で一緒に勤務
- ・ 丁寧な議論・調整等が必要な業務は、原則職場勤務・対面協議で対応し、必要な執務空間を確保
- ・ テレワークでは効率低下が懸念される業務は、職場勤務を含め、最も効率よく作業できる環境で対応
- ・ ハイブリッドワークを前提とした働き方研修の実施
- ・ 職員の意識変革、新しい働き方の浸透に必要な期間の確保

職員それぞれが働きやすい職場環境づくり

生産性の向上、働きがいの向上の2つを両立させる新しい働き方の実現に向け、**各課が主体的に短期・長期での業務改善を行いつつ、テレワークと職場勤務が適度に混在した“ハイブリッドワーク”を推進。**

県民本意で質の高い行政サービスを提供し続けるため、職場で勤務できる環境を確保するとともに、改善効果の高い業務の更なるデータ化・オンライン化を進めるなど、**職員それぞれが働きやすい場所で業務できる環境づくりを推進。**

■ 業務ごとの分類・対応のイメージ



兵庫県民会館の詳細な耐震診断（時刻歴応答解析）の結果

1 詳細な耐震診断の結果

本建物は鉄骨鉄筋コンクリート造であり、鋼材が密に入っているため、倒壊までは至りにくいものの、直下型・長周期の両地震に対して、耐震性判断基準を満たしていないことが判明した。

区分	結果（層間変形角の最大値）			構造
	耐震性判断基準	直下型地震 （阪神・淡路大震災）	長周期地震 （南海トラフ地震）	
兵庫県民会館	1/100以下	× (1/37)	× (1/95)	SRC造 (鉄骨鉄筋コンクリート)
(参考1) 2号館※	1/100以下	× (1/61)	○ (1/144)	SRC造 (鉄骨鉄筋コンクリート)
(参考2) 議場棟※	1/100以下	× (1/43)	○ (1/108)	RC造 (鉄筋コンクリート)

※令和4年度時刻歴応答解析を実施

《耐震性の判断基準》

- 時刻歴応答解析（地震時の建物の変形度合い）：層間変形角が1/100を超過すれば倒壊の危険性あり

2 利用者への対応

- ・ 2号館では満たしていた長周期地震での数値も、基準値を満たしていなかったこと
 - ・ 直下型地震における数値が、議場棟並みに適合性を満たしていなかったこと
- から、可及的速やかに県民会館を利用停止とし、原則として以下のとおり対応することとする

①貸館（ホール、会議室、ギャラリーなど）

⇒ 令和6年10月末で利用を停止

②入居団体（事務所利用）

⇒ 令和6年12月末日途に退去（令和7年3月末に完全退去）

県庁2号館及び議場棟の詳細な耐震診断（時刻歴応答解析）の結果概要 【令和5年3月29日総務部発表資料抜粋】

1 時刻歴応答解析の結果

(1) 2号館

長周期地震に対しては、倒壊に至るような大きな被害は生じないが、直下型地震では耐震性判断基準を満たしておらず、倒壊・崩壊に至る可能性があるものの、本建物は鉄骨鉄筋コンクリート造であり、鋼材が密に入っているため、倒壊しにくいと考えられる。

(2) 議場棟

長周期地震に対しては、倒壊に至るような大きな被害は生じないが、直下型地震では耐震性判断基準を満たしておらず、建物に大きな被害が発生し、倒壊・崩壊に至る可能性がある。

区 分	層間変形角（※）の最大値		
	耐震性判断基準	直下型地震	長周期地震
2号館	1/100以下	1/61（×）	1/144（○）
議場棟	1/100以下	1/43（×）	1/108（○）
（参考）1号館（H30実施済）	1/100以下	1/83（×）	1/134（○）

※ 層間変形角

地震時の建物の変形度合いを把握する指標であり、地震時の上下階の床の変位差（層間変位）を階高で除したもの

$$\text{層間変形角} = \text{層間変位} / \text{階高}$$

